



Appleのサプライチェーンにおける人と環境

2021年 年次進捗報告書

マスクを着用していないサプライヤー従業員が写っている写真はすべて、新型コロナウイルス感染症の流行前に撮影されたものです。

「Appleはテクノロジー
企業ですが、私たちの作る
デバイスは人間の想像力が
生み出し、人間の手で
組み立てられ、人々の
生活をより良くするための
ものだということを忘れる
ことはありません」

—Tim Cook, CEO

Sabih Khanからの手紙

この1年は誰もが前例のない困難に直面し、かつてないほど多くのことを学んだ年でした。パンデミックによって生活や仕事の仕方がすべて一変し、何よりも、私たちの行動すべてにおいて人々の健康を第一に考えることが必要不可欠となりました。

Appleのサプライチェーンにおける人と環境の年次報告書は、過去1年間に私たちが得た成果と学びを共有するものです。でもまず初めに、Appleのチームと世界各地のAppleのサプライヤーに感謝の言葉を述べさせてください。皆さんは、あらゆる困難に立ち向かう中で革新を生み出し、これまで以上にテクノロジーが必要とされたこのタイミングでそれをユーザーに届ける力になって、お互いの健康を思いやるということの模範を示しました。

これらの革新は、危機的状況の中で何もせずに生まれたわけではありません。Appleとサプライヤー各社は、作業方法、製造方法、そして製品を世界中に届ける方法に至るまで、すべてを一から考え直しました。それと同時に、組み立てラインに投資をしてラインを拡大することで数百万枚ものマスクとフェイスシールドを製造したり、パンデミックの最前線で戦う数々の救急隊や救援活動に資金援助を行うなど、私たちにできるあらゆる方法でパンデミックへの対応を支援しました。

1つの報告書では、私たちが学んだことや導入したプロトコル

の大きさをすべて伝えることはできません。このパンデミックが始まってすぐ、私たちはサプライヤー各社と協力して、人々の健康を最大限に考慮しながら各プロセスを再設計しました。工場のフロアプランの再構築によるソーシャルディスタンスの確保や、人口密度を制限するための時差出勤制の導入、より頻繁で徹底した清掃プロトコルの実践、施設内での検査の実施、マスク、フェイスシールド、消毒液といった必要な医療用品を世界規模で配布するなど、様々な取り組みを行いました。

サプライチェーンのあらゆるレベルで従業員の健康と安全を守るため、私たちはこれらすべての取り組みで包括的なアプローチを採用しました。Appleのチームはサプライヤー各社と密接に連携して、従業員たちの仕事場や社宅が人口密度とソーシャルディスタンスに関する厳格な基準を満たしていることを確認しました。サプライヤー従業員たちが希望する言語で、健康と安全に関する情報の提供も行いました。さらにパンデミックの間も、サプライヤーが安全に事業を再開すれば、Appleのチームは製造施設の訪問を続け、健康と安全



Sabihは世界各国のAppleのサプライチェーンを統率し、環境保護とサプライチェーン改革を監督しています。

の慣行を査定し、サプライヤーと一緒に革新と適応に取り組みました。

私たちが学んだことは、Appleのサプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準に新しく追加された感染症への準備と対応に関する項目の基盤となっています。これらの項目には、トレーニングの実施、専用の対応チームの編成、今後も長期的に継続を予定している感染症報告システムの設置などが含まれます。また、自分たちが学んだことを同じ業界のほかの企業にも早急に共有する必要があることもわかりました。レスポンシブル・ビジネス・アライアンスに加盟する170社以上の企業のために私たちが作った感染症対策ツールは、そういった取り組みの一つです。

世界中で人々の健康に力を入れる一方で、労働者の権利と人権に対する説明責任を最高水準で果たし続けるという私たちにとって重要な取り組みが揺らぐことはありませんでした。私たちは、労働者の権利に取り組む様々な国際機関による資料やベストプラクティスをサプライヤーと共有し、Appleのサプライヤー行動規範が定める基準を繰り返し伝え、さらには25万人以上のサプライヤー従業員たちに職場での経験について直接面談も行いました。Appleの基準を満たしていないいくつかの事例においては、影響を受けたすべての従業員に対して迅速な救済措置を行いました。また、違反の再発防止対策に取り組んでいる間、該当するサプライヤーとの取引を一時的に中断した例もありました。説明責任は、私たちの取り組みの極めて重要な柱であり続けるとともに、前進を続けるために欠かせない原動力でもあります。

数々の複雑な状況の中でこの1年がもたらした革新は、注目に値するものです。Appleのサプライヤーは、初の5G対応iPhone、Macのためのまったく新しいM1チップ、そしてパンデミックがもたらした隔離生活の中でもお客様が健康を維持し、人々につながり、創作や学びを続けられるようにする新しい世代のApple製品など、数々の革新を実現するために

力を貸してくれました。困難な状況下でも、そして困難な状況下だからこそ、世界経済がどれだけ深く相互につながっているか、それぞれの企業が機会や革新、立ち直る力を生み出すことがどれだけ重要かを、今一度感じることができました。

新型コロナウイルス感染症に適応するために全員でできる限りの力を合わせる必要がありましたが、サプライチェーンで働く人たちをサポートし、彼らに力を与えるというAppleの長年の取り組みは変わらず前進を続けました。2020年に私たちのチームは53か国で1,121件のサプライヤー査定を行い、Appleの行動規範への遵守状況を確認しました。さらにこの年までに、2,100万人を超えるサプライヤー従業員が権利に関するトレーニングを受け、教育、スキル構築、生活向上のためのコースの受講者は460万人に達しました。また、Appleのサプライヤーを支える人材斡旋業者をマッピングしたり、国連の国際移住機関と共に開発した責任ある労働者採用ツールキットを通じて資料やトレーニングを提供することで、負債による強制労働を防止する取り組みも推し進めました。Appleはいかなる強制労働も容認しておらず、すべての査定で強制労働の証拠がないかを確認しています。新型コロナウイルス感染症が大流行する中でも、サプライヤー従業員との面談や第三者機関による監査を実施して継続的に査定を行いました。Appleのどの製造ラインでも強制労働の証拠は見つかりませんでした。私たちはすべての取り組みにおいて、労働者の権利と人権、職場での健康と安全、環境保護についての最も高い基準を設定し、それを施行することを続けました。

去年は、環境のための取り組みにおいても大きな進展がありました。企業としてカーボンニュートラルを達成し、サプライチェーン全体でも同様にすることを約束させ、さらにApple製品のライフサイクル全体においてカーボンニュートラルを達成することを約束しました。現在までに、世界中の様々な業界にわたる私たちのサプライヤー110社以上が、Apple製品の製造全体を100%再生可能エネルギーに移行することを約束しています。私たちは責任ある鉱物調達でも業界をリー

ドしてきましたが、リサイクル素材と再生可能素材における新しい技術革新によって、いつか地球から新たに資源を採掘することなく製品を作るという目標の達成にさらに近づいています。Appleのサプライヤーが運営する主要製品の最終組み立て施設すべてが100%廃棄物ゼロの認定を受けたことで、この目標の達成に向けても大きく前進しました。

サプライチェーンとの強固なパートナーシップとチームワークがなければ、これらの取り組みはどれも不可能でした。私たちが驚くようなテクノロジーを世界に共有できるのは、Appleのサプライチェーンの皆さんの努力と革新、そして立ち直る力のおかげです。1つの企業が世界規模の課題を完全に解決することはできません。しかし私たちは、Appleのサプライチェーンが波及効果を生み、より大きな変化をもたらすことを期待しています。

私たちは常に「物事をさらに良くする方法が見つからなければ、探し方が十分ではない」と考えて行動してきました。すべての行動で革新と適応が求められたこの1年を経て思うのは、人々の健康、尊厳、そして誰もが持っている基本的な権利に敬意を払うことのできる最高の企業と最高のサプライチェーンになることが、自分たちの得た学びに敬意を払う最良の方法だということです。

—Sabih Khan

目次

2020年 概要

2020年：数値データ

2020年：前進の加速

01

サプライヤー責任

グローバルな機会

最高水準の基準

あらゆる段階での説明責任

最初から最後まで組み込まれたAppleの価値観

パートナーとの連携

02

労働者の権利と人権

人権に関するAppleのポリシー

労働者の権利と人権の擁護

責任ある労働者採用

責任ある原材料調達

03

健康、安全、ウェルネス

Appleの新型コロナウイルス感染症対策

安全の文化

製造におけるさらに進んだ化学技術の促進

健康とウェルネスに関するプログラム

04

教育と専門能力開発

将来の仕事に向けた機会の提供

05

環境

Appleの環境戦略

カーボンニュートラルなサプライチェーンの構築

エネルギー効率化の推進

再生可能電力への移行

直接排出量の削減

ウォーターシュワードシップの促進

製造による廃棄物をなくす取り組み

06

サプライヤーの パフォーマンスと成長

Appleの査定プロセス

査定結果の理解

サプライヤーのパフォーマンスの測定

改善の推進

07

関連情報

関連情報

「ビジネスと人権に関する国連指導原則」への準拠

新型コロナウイルス感染症に関する健康と安全の
ガイダンス(サプライヤー向け)

新型コロナウイルス感染症に関するサプライヤーへの
アンケート

新型コロナウイルス感染症に関する労働者の権利と
人権のガイダンス(サプライヤー向け)

2020年

概要

2020年：数値データ

労働者の権利と人権

470社以上

リスクのより高い10か国でマッピングされた人材斡旋業者の数

3,240万ドル

2008年以来、サプライヤーから36,980人の従業員に払い戻された斡旋手数料

健康、安全、教育

業界初

コンシューマーエレクトロニクス企業として初めて、米国環境保護庁によるSafer Choiceプログラムの「Partner of the Year Award」(年間パートナー賞)を受賞

100%

承認されたより安全な洗浄剤と脱脂剤のみを使用している最終組み立て施設の割合

254,265人

職場での体験について直接面談したサプライヤー従業員の数

2,150万人

2008年以来、自らの権利についてトレーニングを受けたサプライヤー従業員の数

24

Appleから支援を受けた人権擁護団体と環境保護団体の数

80%

支出額で最大規模のサプライヤーのうち、化学物質のリストと関連する安全慣行を開示しているサプライヤーの割合

198万人

Appleの健康とウェルネスに関する教育プログラムを受けたサプライヤー従業員の数

460万人以上

2008年以来、教育、専門能力開発、生活向上のためのコースを受講した従業員の数

環境

90万トン以上

エネルギー効率化の取り組みにより、2020会計年度にAppleのサプライチェーンで削減された年換算炭素排出量

1億5,520万kL以上

2013年以降に節約した真水の量

サプライヤーのパフォーマンス

1,121

2020年に実施した査定の件数(サプライヤー査定が842件、製錬所と精製所の査定が279件)

53

査定を実施した国の数

110社以上

Apple製品の製造を100パーセント再生可能エネルギーでまかなうことを確約したサプライヤーの数

13

2018年以来、Alliance for Water Stewardshipの認定を取得したサプライヤー施設の数

165万トン

2015年以来、埋め立て処理されずに転用された廃棄物の量(2020年は40万トン)

83%

パフォーマンスの高いサプライヤー施設の割合(5年間で評価が36点向上)

100%

第三者監査に参加した、スズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、リチウムの特定済みの製錬所と精製所の割合

8%

規範に関連するリスクについて評価を受けたサプライヤー候補のうち、サプライチェーンへの参加が拒否されたサプライヤーの割合

2020年：前進の加速

2020年は過去に例を見ない年になりました。新型コロナウイルス感染症の大流行によって、医療から教育、日常生活の送り方に至るまで、生活の面でも仕事の面でも私たちの誰もが予想だにしなかった多くの困難に直面させられ、立ち直る力と適応力が求められました。

このパンデミックがもたらした数々の困難の中でも、私たちの価値観が自らの行動や意思決定を導く極めて重要な指針であることは変わりませんでした。Appleの高い基準、そしてサプライヤーとの強いパートナーシップは、健康と安全を守り、高い水準のデュー・ディリジェンスを維持し、人々と地球を守るという極めて重要な取り組みをサプライチェーン全体で推し進めるという目的のもと、これらの困難を乗り越えるための強固な基盤となりました。

私たちは、引き続き自社の社会的フットプリントと環境フットプリントに対する見通しと理解を深め、労働者の権利と人権、健康と安全、環境スチュワードシップについての原則を製品の設計と開発のより早い段階でさらに深く組み込めるよう社内で行っていました。また、革新的な原材料の調達方法を追求し、ほかの企業や団体と協力して業界全体で前進を加速することにも努めました。

コロナ禍で安全性と人権を強化する

パンデミックが始まって間もなくの頃から、私たちはサプライヤー各社と連携して、彼らが従業員たちをしっかりと守れる体制を導入し、従業員たちの権利を常に尊重できるよう取り組んできました。感染者と回復者の日次報告、一対一のサポート、そして健康、安全、労働者の権利と人権に関する基準についての詳細なアドバイスは、その取り組みの一環です。

→ [50ページへ続く](#)

サプライチェーン全体で説明責任をさらに推し進める

私たちは、急速に成長するAppleのサービス事業をサポートするサプライヤーとリサイクル業者にも取り組みの対象を拡大し、124の新しいサプライヤー施設をAppleの規範と基準に照らし合わせて査定しました。また、抜き打ち査定の実施回数も、2019年の70回から100回以上に引き上げました。

→ [19ページへ続く](#)

健康と安全を設計に組み込む

私たちは、Apple製品の製造に使用される化学物質の広範なマッピングを実施するとともに、Appleの支出額が最大規模であるサプライヤーの80パーセント以上を対象に安全慣行の調査を行うことで、さらに進んだ化学技術を促進するための主要な自社プログラムの拡大を続けました。この過程で、200万人以上のサプライヤー従業員の安全性がより一層強化されました。また、Appleの筐体サプライチェーンに製造装置を提供する機械メーカー向けに機械設計安全ガイドを新しく策定して、工場で働く従業員たちが製造装置に初めて触れるまでの工程にもAppleの高い安全基準を適用できるよう取り組みました。

→ 48ページへ続く

責任ある労働者採用のより高い基準を推進する

私たちは、世界10か国で400のAppleサプライヤー施設を対象に人材斡旋業者のマッピングを実施しました。これは業界で最も広範囲に及ぶ調査です。その結果、これらのサプライヤーを支える人材斡旋業者を470社以上特定し、責任ある労働者採用を実践するよう彼らに直接働きかけました。また、レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)および国際移住機関(IOM)との連携で責任ある人材採用デュー・ディリジェンスツールキットを配布して、Appleのサプライチェーン全体とその外にまで影響を広げました。

→ 36ページへ続く

権利者たちの声を聴いて学ぶ

私たちは、査定プロセスの一環で面談するサプライヤー従業員の数57,618人まで増やしました。さらに、毎年行うサプライヤー査定とは別に、職場での体験に関する調査を135施設の従業員196,647人に対して匿名で実施しました。

サプライチェーンのさらに深い階層では、Fund for Global Human RightsがAppleの支援のもと、コンゴ民主共和国で人権擁護と環境保護に取り組む24の草の根組織とパートナーシップを結びました。また、現地の人々の声に力を与え、その声を広めるため、コンゴ民主共和国で国際スズ協会(International Tin Association)のサプライチェーン・イニシアティブであるInternational Tin Supply Chain Initiative (ITSCI)の告発システムに資金援助も続けました。

→ 33ページへ続く

自らの権利についてのトレーニングを全員に提供する

2008年以来、Appleのサプライチェーンで働く2,150万人の従業員が職場での権利と人権に関するトレーニングを受けました。このトレーニングはAppleの規範と基準で義務付けられたもので、その質と一貫性をさらに向上させるために新しいツールの導入も予定しています。また、国際労働機関(ILO)と協力して、ベトナムの労働法に加えられた新しい労働基準についての教育や意識向上も支援しています。

→ 33ページへ続く

原材料の調達における透明性とトレーサビリティを改善する

私たちは、先進的な技術を活用することで、Appleのサプライチェーンにおける金の調達を追跡する複数のブロックチェーンソリューション間のトレーサビリティと接続性を改善して拡大しました。このプロジェクトによって、採掘場所から精製所に至るサーモン・ゴールドのトレーサビリティが向上しており、ブロックチェーンソリューションをほかの原料鉱物や再生鉱物にまで拡大する可能性も見えてきました。その一方で2020年には、Appleのサプライチェーン内のリスクを社会、環境、人権の観点から評価する目的で私たちが2016年に開発したツールであるApple Risk Readiness Assessment (RRA)が、責任ある鉱物イニシアティブ(RMI)による調整を受け、同団体が業界規模で推進する「責任ある鉱物保証プロセス」に組み込まれました。

→ 42ページへ続く

Appleのサプライチェーンの外でも改善に取り組む

私たちは、結果的にAppleとの取引を獲得できなかったサプライヤーに対しても支援を始めました。Appleの責任ある調達プロセスで見つかったコンプライアンスの問題を彼らが是正できるように、該当する分野のノウハウを提供しています。私たちが取引をするに至らなかったこれらの企業にノウハウやサポートを提供することで、Appleのサプライチェーンのはるか外にいる人たちの労働条件も改善できるよう努めています。

→ 19ページへ続く

現在と将来の仕事に役立つ 教育機会を生み出す

2008年以来、AppleのSupplier Employee Education and Development (SEED) プログラムは、現在や将来の仕事でのキャリアアップに必要なスキルを養えるよう、460万人以上のサプライヤー従業員をサポートしてきました。2020年には、ラインリーダー、オートメーション技術者、一般的な職業訓練のプログラムに第3期生を迎え、2018年以来の受講者数が合計で1,855人に達しました。また、専門能力開発、技術的スキル、言語能力の習得に重点を置いた、米国のサプライヤー従業員を対象とする教育機会の拡大にも取り組み続けています。

→ 58ページへ続く

共有の水資源を守る

私たちは、自分たちの資源と取り組みによりの確な優先順位をつけるため、水に関する新たな評価方法を開発および導入し、上流のサプライヤーが使用する水の総量をさらに正確に見積ることで、Apple全体での水の使用状況をより深く理解しようと試みました。また、Alliance for Water Stewardship (AWS) の基準をより広く採用する取り組みも続けており、2018年以来13社のサプライヤー施設がAWS認定を受けています。

→ 77ページへ続く

2030年に向けた 気候変動対策に取り組む

Appleは、グローバルな企業運営においてカーボンニュートラルを達成しました。そして、2030年までに自社のサプライチェーンから製品の使用に至るフットプリント全体についてカーボンニュートラルになることを約束しています。Appleのサプライヤーエネルギー効率プログラムとサプライヤーグリーンエネルギープログラムは、相互に連係してこの目標の達成をサポートするものです。

私たちは、各サプライヤー施設でエネルギー効率の改善に引き続き取り組み、2020会計年度にサプライチェーンの炭素排出量を年換算で90万トン以上削減しました。

また、サプライチェーン全体を100パーセントクリーンで再生可能な電力に移行することにも力を入れています。サプライチェーンですでに利用されている再生可能エネルギーは、2020会計年度に1,140万メガワット時のクリーンエネルギーを生み出し、860万トンの炭素排出を防ぎました。2021年3月現在、110社以上のサプライヤーが、Apple製品の製造を100パーセント再生可能エネルギーでまかなうことを確約しています。

→ 63ページへ続く

製造による廃棄物をなくす

最終組み立て施設は、部品を完成品へと組み立てる、製造工程の最終地点です。Appleが販売するBeats製品の最終組み立て施設が廃棄物ゼロの認定を受けたことで、私たちは既存のすべての最終組み立て施設が100パーセント廃棄物ゼロの認定を取得するという快挙を達成しました。これには、ベトナム初のULによる埋立廃棄物ゼロ認定も含まれます。

→ 79ページへ続く

無駄を減らして生産を増やす

私たちは、製造過程で製品を保護するために使われる、リサイクルできる保護フィルム(RPF)の利用を拡大しました。フィルムを確実にリサイクルすることで、4,700トン以上の廃棄物を焼却せずに転用することができました。

また、より効率的なシュリンクラップの使用を一部のAirPods、iPad、iPhoneの組み立て施設に拡大したことで、使われるプラスチック素材も25パーセント削減しました。

→ 79ページへ続く



製品テスト担当者、中国

01 > サプライヤー責任

グローバルな機会 | 最高水準の基準 | あらゆる段階での説明責任 | 最初から最後まで組み込まれたAppleの価値観 | パートナーとの連携

私たちは、Appleのサプライチェーンの人たちが職場で安全に働くことができ、尊厳と敬意を持って扱われるように、そしてApple製品を作るプロセス全体で地球が守られるように、サプライヤー各社と一緒に全力で取り組んでいます。この責任は、規範や基準の遵守だけにとどまるものではありません。サプライヤーが労働、人権、環境保護、健康と安全に関する最高レベルの水準を達成できるようにする支援を含めた、私たちの連帯責任です。



上から順に：
 パッケージ担当者(中国)、テストおよび修理技術者
 (米国)、テスト担当者(インド)、製造担当者(アイルラ
 ンド)、Device Glass Technologyの担当者
 (米国)、パッケージ検査担当者(ベトナム)、ロジス
 テイクス担当者(米国)

グローバルな機会

Appleでは、あらゆる活動において人を第一に考えます。
私たちが作る製品はその価値観を形にしたものです。
そのためには、Appleのサプライチェーン全体で私たち
自身とサプライヤー各社が最も高い基準を維持することが
不可欠です。

サプライチェーンの定義

Appleのサプライチェーンとは、Appleに物品、労働、サービスを提供する企業の複雑なグローバルネットワークです。私たちは、サプライヤーが原料を調達する場所から、製品のデザイン、エンジニアリング、製造、リサイクル、さらにはロジスティクス、販売、サポート機能、Appleのサービスを支えるサプライヤーまでを含め、サプライチェーンを広く定義しています。

Appleのサプライチェーン



最高水準の基準

人々と地球に対する私たちの責任を維持するためにはまず、**最高の基準を設定する必要があります。過去15年間にわたって私たちが築いた強固な基盤は、2020年に直面した前例のない世界的な試練に対応するうえで、私たちを導く極めて重要な指針となりました。**

Appleのサプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準

Appleのサプライヤー行動規範(以下、「規範」とサプライヤー責任基準(以下、「基準」)は、労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護、管理システム、倫理の分野においてAppleがサプライヤーに求める要件をまとめたものです。2005年に策定され、以来毎年内容が強化されています。これらの要件は、国際労働機関(ILO)、ビジネスと人権に関する国連指導原則(UNGPs)、経済協力開発機構(OECD)などが定める基準や、健康と安全の分野で業界をリードする機関が定める基準をはじめとした、労働者の権利と人権に関する国際基準に準拠するものです。

2020年、私たちはApple社全体での人権に関するポリシーを発表しました。これは、Appleのお客様、従業員、ビジネスパートナー、サプライチェーンのあらゆるレベルで働く人々を含めたすべての人を、Appleがどのように扱うかを規定したものです。

サプライヤーに求める要件

サプライヤーは、Appleの規範と基準を遵守しなければなりません。私たちは、毎年これらの要件を直接サプライヤーに周知し、各社に合わせたコミュニケーションとガイダンスを用いながら年間を通して定期的にやり取りを行っています。これらの要件は、サプライヤーがAppleに提供する物品、労働、サービスを問わずサプライチェーン全体に適用され、Appleが新規事業に参入するにつれて適用範囲が拡大され続けます。2012年には、規範と基準の適用範囲を製造だけでなくサービス部門にまで拡大し、AppleCareのコンタクトセンター、ロジスティクス、リペアセンター、ソフトウェア開発センターなどのサプライヤーも対象に含めました。2014年には、責任ある鉱物の調達に関する要件を追加しました。2015年になると、Appleの小売サプライチェーンにも規範と基準の適用を始め、世界各地のApple Storeに清掃などのサービスを提供するサプライヤーもその対象となりました。2017年には原材料処理業者が規範と基準の対象に加わり、2018年には、責任ある調達のための基準が対象とする範囲をすべての素材へと拡大しました。

継続的な更新と改良

私たちは毎年、Appleの規範と基準について評価と更新を続けています。サプライヤーが満たさなければならない基準を引き上げ、彼らがそれを達成できるように支援しています。2020年には、この報告書に記載されている規範と基準の更新に加え、新型コロナウイルス感染症への対策として、感染症への準備と対応(IDPR)に関する基準を発表しました。これは、環境および労働安全衛生(EHS)について私たちが掲げる既存の基準をもとに策定されたものです。



Appleとサプライヤーの連携

Appleの規範と基準について、また、Appleがサプライヤー各社と協力してどのようにこれらの規範と基準を実践しているかについてさらに詳しく知りたい場合は、apple.com/jp/supplier-responsibilityの「Appleとサプライヤーの連携」セクションをお読みください。

サプライヤーとの継続的な 取り組みにおける Appleの方針

査定はその時点の状況について全体像を把握するためのものであり、Appleの規範と基準に対する遵守状況やサプライヤーのパフォーマンスを測るために私たちが使う様々なツールの1つに過ぎません。



Appleの高い基準に対する説明責任を果たすようサプライヤーに求める

私たちは独立した第三者監査機関と連携し、500を超える基準にもとづいてサプライヤーの評価を行っています。この工程は、サプライヤーの事業規模に応じて1日から1週間以上を要します。

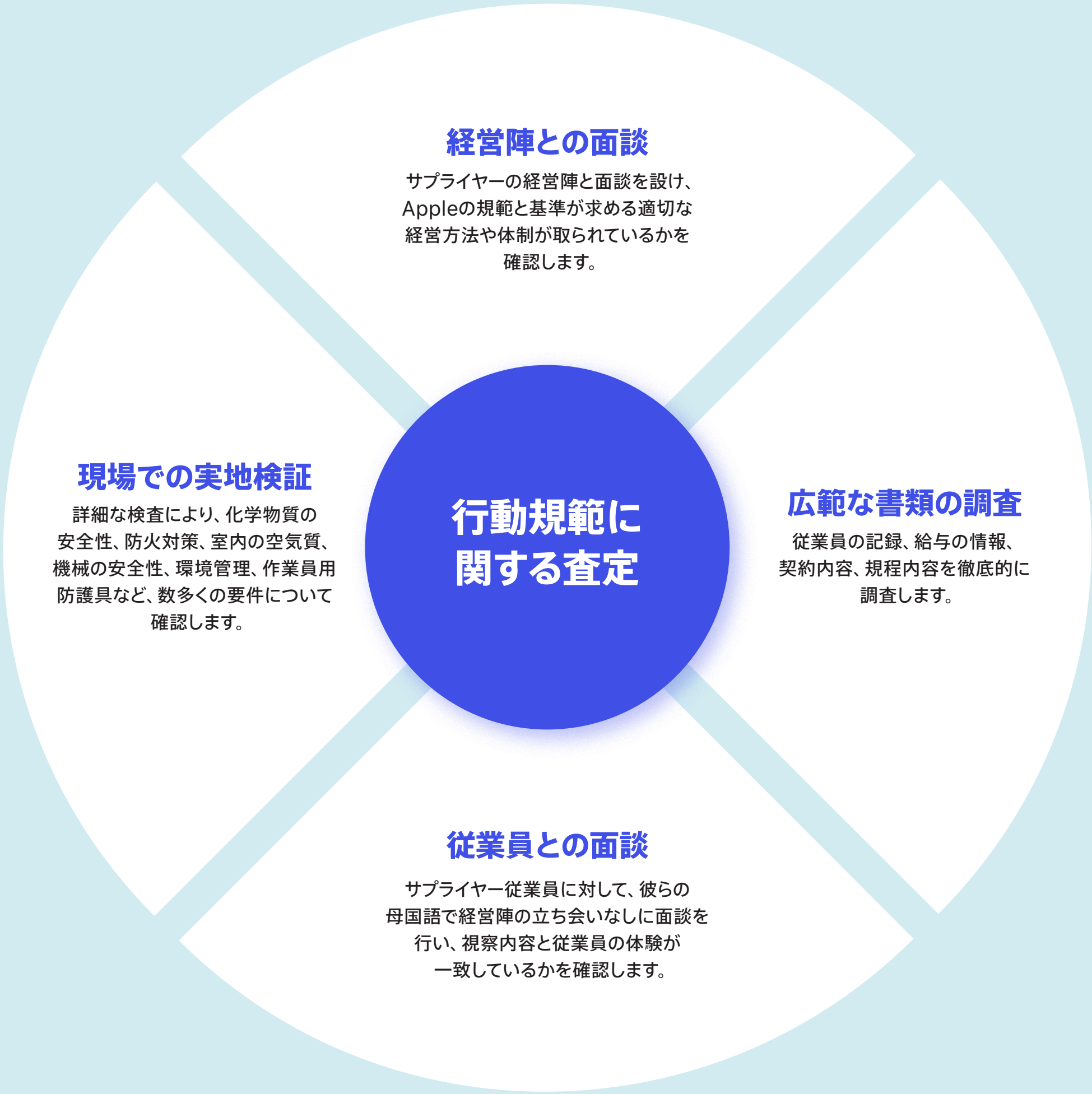
是正措置の実施

基準への不遵守が判明した場合は、サプライヤーがその問題を是正するとともに有意義で長期的な変革を行えるよう早急に対処します。これは**是正措置計画 (CAP)**にもとづいて進められ、期間中は30日、60日、90日の時点でAppleとチェックインを行うことが求められます。

その後、**是正措置の検証 (CAV)**工程を実施して、すべての是正措置が適切に講じられているか、再発防止のために必要な手順を踏んでいるかを検証します。

報復行為の禁止

Appleは、査定に参加したサプライヤー従業員に対するいかなる報復行為も禁じています。私たちは第三者機関の協力を得て、査定期間中に面談を受けたサプライヤー従業員と連絡を取り、彼らが報復の対象になっていないことを確認しています。



あらゆる段階での説明責任

パフォーマンスを測るためには、単一の方法では不十分です。そのため私たちは、サプライヤーとの取り組みに包括的なアプローチを採用しています。彼らとの関わりは製品設計と調達の最も早い段階から始まり、Appleの事業が新しい分野に拡大されると、関わり方のモデルも適応させています。

パフォーマンスの厳格な評価

査定は、Appleの要件に対する遵守状況を確認するために私たちが使う方法の一つです。査定だけではその時点の状況についての全体像しか把握できませんが、定期的なやり取りや報告、サプライヤー従業員への直接的な聞き取りと組み合わせることで、厳格なサプライヤー査定を通してその時点でのパフォーマンスを正確に測定したり、Appleの規範と基準をサプライヤーがどの程度維持できているかについて総合的な指標を得ることができます。改善の機会を特定するためにも役立ちます。2020年に私たちは、行動規範に関する査定842件と製錬所および精製所の査定279件を合わせた、計1,121件の査定を53か国で実施しました。行動規範に関する査定のうち87件は、AppleCare、Apple Store、Appleのマップ、Siriをサポートするサービスプロバイダなどの施設を対象としたものでした。

利害関係者の意見を聞く

サプライヤー各社との取り組みに加え、私たちは年間を通して市民社会、政府、NGOなどの利害関係者たちとも定期的に対話を重ねています。こういったやり取りの中で私

たちは常に、Appleの取り組みの優れている点や改善の余地がある分野を把握しようと努めています。受け取ったフィードバックは私たちの取り組みに直接反映され、サプライチェーン内でのより迅速な改善や、私たちが得た学びの共有を可能にできました。

1,121

件の査定を53か国で実施（行動規範に関する査定が842件、製錬所と精製所の査定が279件）

最初から最後まで組み込まれたAppleの価値観

Appleの価値観は、私たちのあらゆる意思決定の指針となっています。私たちはすべての事業において、自分たちの基準を開発の最も早い段階から導入するよう取り組んでいます。これは、サプライチェーン内で問題を抜本的に取り除いて、問題を未然に防ぐためです。

潜在的な問題の特定と軽減

製品設計やプロセス設計の早期段階から、素材の選択、製造の最終工程、その後のロジスティクスやサービスに至るまで、私たちは最新の研究結果、査定データ、知見を利用して改善のための新しい機会を探しています。2020年には、プロセスの安全性に関する危険を製造開始前に197件解消しました。対策には、十分な保護の確保、電気保安対策、防火システム設置などが含まれ、さらに、138の化学物質もより安全な代替物質に変更しました。

責任ある調達を考慮したサプライヤー候補の査定

私たちは、サプライヤー候補がAppleのパートナーになる前から彼らとやり取りを行い、Appleの規範と基準を遵守する能力があるかを査定します。これには、製造開始前に人と環境へのリスクを確実に軽減できるように用意された、施設の準備状況についての査定が含まれます。2020年には、規範に関連するリスクについて評価を受けたサプライヤー候補の8パーセントが、Appleの基準を満たす能力または意志がないと判断され、サプライチェーンへの参加を拒否されました。これには新規のサプライヤーと、既存のサプライヤーが運営する新規の施設が含まれます。また、小売、ロジスティクス、製造の分野で市場に参入したり市場を拡大

8%

のサプライヤー候補が規範に関連するリスクについて評価を受けた際に、Appleの基準を満たす能力または意志がないと判断され、2020年にサプライチェーンへの参加を拒否されました

する際には、労働者の権利と人権に関するリスクについても注意深く確認して、サプライヤー候補と契約を締結する前にかい離点を査定し、サプライヤーの能力構築を行います。

新しいサプライヤーがAppleの要件を理解するための支援

私たちは、新しいサプライヤーがAppleの規範、基準、査定プロセスなどの要件を迅速に理解して遵守できるようサポートするために、On-Boarding Review(OBR)プロセスを実施しています。また、彼らがAppleの規範と基準を遵守し続ける能力を向上できるように、包括的な管理システムを確立するための専門的なアドバイスも提供しています。2020年には、46のサプライヤー施設がOBRプロセスに参加しました。OBRに参加したサプライヤー施設は、そうでないサプライヤー施設より初回査定の平均スコアが63パーセント高くなっています。

112

2020年に完了した施設の準備状況に関する査定の件数

労働慣行に関するデュー・ディリジェンスの改善

2020年は、外国人契約従業員の人口が多い国で特に、労働慣行に関するデュー・ディリジェンスの拡大を続けました。斡旋手数料の徴収、身分証明書の没収、強制労働に相当するそのほかの慣行など、Appleの規範と基準で定められた要件に違反する労働者採用慣行の有無を調査したのも、その一環です。こうした取り組みにより、製造が始まる以前に強制労働を特定し、是正措置を講じることができます。

サプライチェーンの外でも従業員の権利をサポート

サプライヤー候補が結果的にAppleとの取引を獲得しなかった場合でも、私たちは彼らが環境保護、健康と安全、そして労働者の権利と人権に関する基準について全般的にパフォーマンスを改善できるよう協力し、支援を続けます。2020年からは、Appleとの取引を獲得しなかったサプライヤーへの支援をさらに拡大し、サプライヤーまたは施設の選考プロセスで見つかったコンプライアンスの問題の是正に役立つ特定分野のノウハウを提供しています。このプログラムへの参加は任意ですが、2020年にはこうした企業の56パーセントがこの支援を受けるためにプログラムに参加するに至り、Appleの事業やサプライチェーンの外で働く人々の保護にも一役買っています。

機械安全対策を設計段階から導入

昨年私たちは、複雑な精密金属加工が求められる筐体の製造業者に装置を提供している機械メーカーのために、

設計ガイドラインを導入しました。Appleの規範と基準でも労働環境における危険性を率先して排除するようサプライヤーに求めています。この新しいApple機械設計安全ガイドは、同等の基準を装置の設計段階から適用することで、安全に関する基準を最初から遵守できるようにするものです。このガイドラインは、安全分野の専門家たちと相談のうえ、機械安全に関する複数の国際規格にもとづいて策定されました。具体的には、機械の安全防護、電気配線、制御、筐体、制御パネルのレイアウトに関する安全のためのベストプラクティスについてまとめられています。また、新しい装置の安全機能と設置プロセスの査定においても、業界の専門知識を提供することでサプライヤー各社をサポートしています。

Appleの行動規範の実践

Appleの価値観を念頭に置いたサプライチェーンの設計

製品オペレーションチームのRob H.が新規のサプライヤーを探していた時、彼はそれが1万人以上の生活を改善することにつながるとは思いませんでした。

「新しいサプライヤー施設を検討する時はいつも、幅広い要素を見定めて、私たちのニーズに合っているかを確認しなければなりません」とRobは言います。機械設計のエンジニアとして自身が訓練を受けたRobと彼のチームは通常、その施設の技術的な仕様や運用面の仕様に着目しますが、Appleで働いて10年以上のベテランでもある彼は、Appleの強固な価値観や人々と地球を守るための取り組みも念頭において施設を検討します。「その時は自分たちよりも深い専門知識を持つ同僚の力を借りて、Appleの事業方針と相容れないほかの問題を発見できるようにしています」

Appleの環境保護とサプライチェーン改革(ESCI)チームは、Apple全体の様々なパートナーと力を合わせ、新規のサプライヤーや施設に業務を委託する前に彼らを査定します。これは責任ある調達プロセスの一環であり、労働、

人権、環境に関するリスクを積極的に特定して防止することを目的としています。2020年には、評価を受けたサプライヤー候補の8パーセントにコンプライアンス違反の可能性があったため、彼らのサプライチェーンへの参加が拒否されました。

2020年の初め、チームが新しいサプライヤー候補との提携を検討し始めた際、そのサプライヤーが雇用している多数の外国人契約従業員たちが、サプライヤーから職を得るため人材斡旋業者に斡旋手数料を支払っていたことが発覚しました。これはAppleの基準で固く禁じられている慣行です。

「このサプライヤー候補とは、彼らの施設をAppleの運用水準に引き上げるため一緒に取り組んでいましたが、この問題が発覚したことですべてが白紙に戻りました」と彼は

言います。「私たちには、世界をより良くするために自社の影響力を使うという責任があります。そのサプライヤーには『Appleと仕事をしたいなら、まずこの問題を解決してください』と伝えました」

サプライヤーや施設を選択する過程でコンプライアンスの問題が見つかった場合は、彼らが従業員たちの権利を確実に守れるようにするため行動を起こし、該当する分野の専門知識を提供することで、あらゆる問題の是正に協力します。

この事例の場合、サプライヤー候補が事業を展開している国では外国人契約従業員から手数料を取ることが法律的に許容されます。でも私たちは、彼らの管理システム内でこの行為を特定し、Appleと取引を始める前にこの問題を是正するようサプライヤーに求めることができました。その結果、10,570人の従業員に対して合計約340万ドルが払い戻され、その従業員たちの給与が彼ら自身とその家族を支えるために支払われるようサポートしました。このサプライヤーは今後、Appleの責任ある労働者採用プログラムにも参加する予定です。彼らはプログラムを通じて、包括的なデュー・ディリジェンスシステムを構築し、従業員向けのトレーニングや支援プログラムの強化に取り組むことになっています。

「現代にもまだこのような問題が残っていることに驚きました」とRobは語ります。「現実直面したことで、このような問題を是正していかなければならない自分たちの責任の重さを実感しました」

この経験から得た一番の収穫は何かと尋ねると、彼はこう答えました。「私は常に、自分たちのビジネスの強みが世の中を良くするために使われるよう情熱を注いできました。世界には改善すべき問題があふれていますが、そういった問題の解決に少しでも役に立てたのであれば幸せです」

パートナーとの連携

人権から気候変動まで、私たちが取り組んでいる課題は1つの企業や組織だけで解決できるものではありません。これらの課題には、様々な分野や地域から最高のアイデアを集めて体系的に課題に取り組むマルチステークホルダーアプローチが必要です。

私たちは世界中で多数の業界団体、市民社会組織、政府と協力していることを誇らしく思います。彼らとの協力関係のもと、ベストプラクティスを広め、他者の考えや経験に耳を傾けて学ぶとともに、有意義な変化をもたらす革新的なソリューションの利用を拡大して、誰もが一段とスピーディーに前進できるように取り組んでいます。



Alliance for Water Stewardship (AWS)

AWSは、企業、政府、市民社会の間の協力関係を育み、ウォータースチュワードシップの慣行を世界規模で実践するためのフレームワークと基準を提供する世界的なイニシアティブです。

- 世界中で地域水資源の持続可能性を向上するため、私たちはサプライヤー各社や業界内のほかの企業に対してAWS基準についての認識を広め、その採用を促す活動を続けています。



ChemFORWARD

ChemFORWARDは、化学物質の危険有害性に関する実用的な検証済みデータとより安全な代替物質へのアクセスを拡大することで、製品の設計や製造により安全な化学技術が採用されるよう推進するバリューチェーンの協力関係です。

- Appleは、ChemFORWARDの共同設計パートナーです。
- Appleは、ChemFORWARDの技術諮問グループの共同議長です。



Clean Electronics Production Network (CEPN)

CEPNは、電子機器サプライチェーンにおける化学物質の安全性を改善することに取り組む複数の利害関係者によるイニシアティブです。

→ Appleは、CEPNの運営委員を務めています。



European Partnership for Responsible Minerals (EPRM)

EPRMは市民社会、業界、政府間のパートナーシップで、人力小規模採掘の分野における責任ある採掘と調達の慣行、そして鉱山コミュニティの社会状況と経済状況の改善に力を入れています。

→ AppleはEPRMのメンバーです。



Fund for Global Human Rights

Fund for Global Human Rightsは、世界25か国以上で現地の人権団体と連携する公共財団です。

→ AppleとFundは、草の根運動家、人権擁護活動家、環境保護活動家への支援を目的としたパートナーシップを結んでいます。



IMPACT

IMPACTは、安全性や人権がリスクにさらされる領域で、天然資源の管理方法を変えるために取り組んでいる非営利団体です。

→ Appleは、鉱物サプライチェーン内の人権リスクや、サプライチェーン関連の活動がコンゴ民主共和国の人力小規模採掘コミュニティで社会福祉や環境保全にもたらす影響を測定して記録するため、IMPACTのインタラクティブなプラットフォームの開発を支援しました。



Institute of Public and Environmental Affairs (IPE)

IPEは北京を拠点とする主要な非営利の環境研究組織で、政府や企業の環境関連データの収集、照合、分析を専門的に行っています。独自のプラットフォームとパートナーシップにより、環境変革の実現、環境情報開示の促進、環境ガバナンスのメカニズム改善に取り組んでいます。

→ Appleは、IPEによるCorporate Information Transparency Index (CITI)のマスターレベル認定を受けた初めての企業として、中国国内のサプライヤー各社に積極的に働きかけ、気候資源保全の目標達成を支援するとともに、業界内のほかの企業による同様の取り組みをサポートすることにも尽力しています。



国際労働機関(ILO)

国際労働機関は、労働分野のための国連機関です。政府、雇用主、従業員を結びつけ、雇用機会の創出、職場での権利の確保、社会的保護、社会的対話に取り組むことで、労働の未来のために人を中心としたアプローチを推進しています。

→ Appleは、権利に関するトレーニングや労働者の声を伝えるための活動など、多くのプロジェクトで国際労働機関との取り組みを行っています。
→ Appleは、国際労働機関の強制労働グローバル・ビジネス・ネットワークのメンバーです。



国際移住機関 (IOM)

国際移住機関は国連の一機関であり、移住についての主要な国際的専門家です。人道的かつ秩序ある移住の管理を実現するための支援、移民問題における国際協力の推進、移住の問題点に対する実践的な解決策を見つけるためのサポート、難民や国内避難民などを含む移民への必要に応じた人道支援を行っています。

- Appleは、国際移住機関と共同で責任ある労働者採用ツールキットを翻訳し、その内容に関するトレーニングの実施に取り組んでいます。



Pact

Pactは、貧困と周縁化を撲滅するために約40か国で活動する国際開発組織です。

- AppleはPactと連携して、コンゴ民主共和国の鉱山地域の周辺コミュニティで暮らす採掘事業者、若者、コミュニティ職員を対象に、人権意識を高めるトレーニングや職業教育プログラムを提供しています。



Platform for Accelerating the Circular Economy (PACE)

PACEは世界経済フォーラムによって設立され、2018年以来、世界資源研究所が運営しています。リーダーたちを集めて循環型経済のための行動指針 (Circular Economy Action Agenda) に則った野心的な活動を推し進めることで、力を合わせて循環型経済への移行を加速するため取り組んでいます。

- Appleは、PACEの理事会のメンバーを務めています。



Public-Private Alliance for Responsible Minerals Trade (PPA)

PPAは、アフリカ大湖沼地域における倫理的な鉱物の生産、貿易、調達を支援する、複数のセクターからなるイニシアティブです。

- Appleはガバナンス委員を務めており、2019年にはPPAとともにコンゴ民主共和国とルワンダを訪問しました。

RE 100

RE100

RE100は、世界で最も影響力のある企業が集まって100%再生可能電力への移行を推進する世界的なイニシアティブです。

- Appleは、RE100の諮問委員会のメンバーを務めています。



Renewable Energy Buyers Alliance (REBA)

REBAは大規模なエネルギー購入者のための会員制組織で、すべてのエネルギー購入者にクリーンエネルギーの利用を促し、強靱なゼロカーボンエネルギーの未来を作ることに取り組んでいます。

- Appleは、サプライチェーンおよび国際協力のワーキンググループのメンバーです。



レスポンシブル・ビジネス・アライアンス (RBA)

レスポンシブル・ビジネス・アライアンスは、世界規模のサプライチェーンにおける企業の社会的責任に重点的に取り組む世界最大の業界連合です。

→ Appleは、サプライヤー責任に関する自社プログラム全体の様々なイニシアティブで、レスポンシブル・ビジネス・アライアンスおよびその加盟企業と、年間を通じて頻繁にコラボレーションを行っています。また、以下のような複数のリーダーシップ的役割を担っています。

- レスポンシブル・ビジネス・アライアンスの理事会員。
- 責任ある労働イニシアティブ (RLI) の設立運営委員。
- 責任ある鉱物イニシアティブ (RMI) の運営委員。



責任ある労働イニシアティブ (RLI)

レスポンシブル・ビジネス・アライアンスによって設立された責任ある労働イニシアティブ (RLI) は、様々な業界の複数の利害関係者によるイニシアティブです。強制労働の被害を受けやすい労働者の権利がグローバルサプライチェーンにおいて常に尊重され、促進されるように力を注いでいます。

→ Appleは、責任ある労働イニシアティブの運営委員を務めています。

RESOLVE

RESOLVE

RESOLVEは、持続可能性に取り組む主要なNGO団体です。意外でありながらも最も必要とされる革新的なパートナーシップを結ぶことで、社会、健康、環境に関する深刻な課題への持続可能なソリューションを生み出しています。

→ Appleは、サーモン・ゴールドプロジェクトのために、RESOLVEおよびティファニー (Tiffany & Co.) とのパートナーシップを結びました。これは、小規模な金採掘事業者たち、そしてユーコン、アラスカ、ブリティッシュコロンビアの辺境地に暮らす現地の人々と協力し、サケなどの魚が生存できる河川を復元するための採掘慣行を支援するプロジェクトです。



責任ある鉱物イニシアティブ (RMI)

責任ある鉱物イニシアティブは、自社サプライチェーンで責任ある鉱物の調達に関する課題に取り組んでいる様々な業界の企業のための、最も活用されているリソースの一つです。

→ Appleは、責任ある鉱物イニシアティブの運営委員を務めています。



Humanity UnitedのインキュベーションによるWorking Capital Innovation Fund

Working Capital Innovation Fundは、より透明性に優れた倫理的なサプライチェーンに対する需要に応えるため、拡張性のあるイノベーションに投資する初期段階のベンチャーファンドです。対応が必要とされる、弱い立場にある労働者の保護や責任ある調達に取り組んでいます。

→ Appleは、Working Capital Innovation Fundを設立した企業の一つです。



02 > 労働者の権利と人権

人権に関するAppleのポリシー | 労働者の権利と人権の擁護 | 責任ある労働者採用 | 責任ある原材料調達

Appleは人権の尊重に全力で取り組んでいます。すべての人が尊厳と敬意を持って扱われるべきであり、私たちの取り組みは、お客様、従業員、協力会社、そしてAppleのサプライチェーンのあらゆる階層で働く人たちにまで及びます。



左から順に：安全なクリーニング(中国)、品質保証担当者(中国)、
製造担当者(ベトナム)

労働者の権利と人権に関する 規範の要点

従業員が尊厳と敬意を持って扱われる安全で健康的な職場で働く権利は、誰もが持っているものです。Appleの規範が定める労働者の権利と人権に関する規定は、まさにそれを実現するために作られたものであり、あらゆる段階でサプライヤーに説明責任を課すものです。



労働時間

サプライヤーは残業時間を含めて週の労働時間を60時間までに制限しなければならず、サプライヤー従業員には7日ごとに1日以上の休日が提供されなければなりません。通常の週の労働時間は48時間を超えてはいけません。また、サプライヤーは労働時間と休日について、すべての適切な法令および規則に従うよう求められます。さらに、残業はすべて自発的に行われるものでなくてはなりません。



差別の禁止

サプライヤーは、人材採用およびそのほかの雇用慣行において、年齢、障がい、民族性、性別、配偶者の有無、国籍、支持する政党、人種、宗教、性的指向、性自認、組合への所属、そのほか国や地方の適用法令により保護されているすべてのステータスにもとづいて、いかなる従業員も差別してはなりません。サプライヤーは、適切な法令や規則で求められる場合または職場の安全のために必要な場合を除いて妊娠テストや医療検査を要求してはならず、さらに、テスト結果にもとづいて不適切に差別してはなりません。



賃金、福利厚生、契約

サプライヤーは、正確な賃金を適時に支払うことをはじめとする、賃金と福利厚生に関連したすべての法的要件を満たさなければなりません。さらに、懲戒処分の方法として減給を使うことは禁じられています。一時的に外部から調達した労働力の利用はすべて、現地の法の範囲内において行われるものとします。



苦情への対応

サプライヤーは、従業員が苦情を報告できる実効的なシステムを用意し、経営陣と従業員とのオープンなコミュニケーションを促進するものとします。



ハラスメントと虐待の禁止

サプライヤーは、ハラスメントと虐待のない職場作りを確約する必要があります。サプライヤーは、言葉による虐待やハラスメント、心理的なハラスメント、精神的および身体的強要、セクシャルハラスメントなどに限らず、辛辣な扱いや非人道的な扱いで従業員を脅かしたり、そういった扱いの対象にしてはなりません。



強制労働の防止

サプライヤーは、すべての作業が自発的に行われるようにしなければなりません。政府が発行した従業員の身分証明書や渡航書類を没収することは固く禁じられています。サプライヤーは、従業員が理解できる言語で雇用の条件を明確に伝える契約書を用意しなければなりません。サプライヤーは、職場内での移動や、会社が提供する施設への出入りに関して不当な制限を課してはなりません。サプライヤー従業員は、職を得るために雇用主やその人材斡旋業者に斡旋手数料またはそのほかの同様の手数料を支払う義務を負いません。



未成年者就労の防止

サプライヤーは、15歳、法で定められた最低就労年齢、または義務教育を完了する年齢のうち、一番高い年齢に満たない従業員を雇用することはできません。サプライヤーは、国際労働機関の最低年齢条約(第138号)第6条に準ずる教育的効果を目的とした合法的な職場実習プログラムや、最低年齢条約(第138号)第7条に準ずる軽易な労働の機会を提供することができます。



保護対象グループ

サプライヤーが18歳未満の従業員を雇用できるのは、その従業員が法で定められた最低就労年齢以上である場合に限るものとし、国際労働機関の最低年齢条約(第138号)に準じて、彼らに高リスクの作業を行わせないようにするものとします。

さらに、サプライヤーは18歳未満の従業員に残業や夜間作業を求めることはできません。サプライヤーは、指導要録の適切な維持、教育パートナーによる厳格な精査、適切な法令とAppleの規範に沿った学生の権利の保護を通じて、学生従業員を適切に管理できるようにしなければなりません。



結社と団体交渉の自由

サプライヤーは、従業員が干渉、差別、報復、嫌がらせ行為を受けることなく、他者と関わり、団体の結成や団体への参加または不参加を自らの意思で決め、団体交渉を行えるように、法で認められた自らの権利を自由に行使することを許容するものとします。



テストおよび修理技術者、米国

人権に関するAppleのポリシー

人権を尊重し、人を第一に考えることは、常にAppleの価値観の一部であり、私たちのビジネスに関する意思決定の指針となりました。人権に関するAppleのポリシーは、私たちがすべきことを明確にしてくれます。

人権に関するAppleのポリシー

人権に関するAppleのポリシーは、国連の国際人権章典、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関 (ILO) 宣言、ビジネスと人権に関する国連指導原則などの、国際的に認められた基準にもとづいています。このポリシーは、Appleのお客様、チーム、ビジネスパートナー、サプライチェーンのあらゆるレベルで働く人々を含めたすべての人を、Appleがどのように扱うかを規定したものです。

人権に関するポリシーの実践と説明責任

このポリシーは、新規市場への参入からサプライヤーの選出、私たちの作る製品とサービスに至るまで、Appleのあらゆる意思決定のプロセスで指針となるものです。私たちのチームはサプライヤー各社と協力して、誰もが尊重される安全な職場を彼らが従業員たちに提供できるようサポートしています。Appleのすべての従業員とインターンには、年に一度、業務遂行に関するトレーニングを完了させることが義務付けられており、このトレーニングでは、違反の可能性を発見した場合のエスカレーションの手順など、人権に関するAppleのポリシーについて重要なポイントを学ぶことができます。



労働者の権利と人権の擁護

労働者の権利は人権です。私たちはAppleのサプライチェーンで働く人たちの声に耳を傾け、彼らが尊厳と敬意を持って扱われる職場を作り出せるよう全力で取り組んでいます。

Appleの規範と基準には、公平で倫理的かつ安全な職場を作るための、サプライヤーへの要件が設定されています。規範と基準では、あらゆる形態の強制労働、ハラスメント、報復行為を禁じており、労働時間、賃金と福利厚生、健康と安全、結社と団体交渉の自由、苦情報告のシステム、従業員の基本的権利に関するトレーニングについて、Appleの要件を明確に記載しています。Appleは、国際労働機関と戦略的パートナーシップを結び、自社のサプライチェーン全体、さらには業界全体における労働問題に継続的に取り組んでいます。

従業員が声を上げられる安全な環境作り

安全で適正な職場を作るためには、権利者の声を直接聞くことが極めて重要です。それには、サプライヤー従業員が報復を恐れることなく声を上げられることが不可欠です。私たちは毎年、数万人のサプライヤー従業員たちと、彼らのマネージャーが同席しない状況で現地の言葉を使って面談を行います。彼らの就業中の体験が、査定期間中の視察内容と一致するかを確認するためです。従業員との面談を通して権利者たちと直接対話を重ねることは、私たちの査定プロセスに欠かせないものです。2020年には、サプライチェーンで働く57,618人の従業

員を対象に面談を実施し、査定期間中に面談に参加した従業員たちがそのあと報復を受けていないかを確認するため、34,000件以上の電話をかけました。リスクがより高いグループや弱い立場にあるグループについては、追加の手順が実施されます。

Appleの規範と基準では、サプライヤー施設での苦情報告システムなど、報復行為を行えないようにする対策と意見表明のルートを確保するよう求めています。第三者機関が運営する匿名のホットラインや、Appleの環境保護とサプライチェーン改革(ESCI)チームへの連絡をあらゆる言語でいつでも直接行えるシステムもこれに該当します。問題が報告された場合、サプライヤーの経営陣はただちに調査を行って問題を迅速に解決するよう求められます。いかなる報復も、Appleの規範に対する重大な違反、つまり最も深刻なレベルの規範違反とみなされ、商業的な罰則が課せられます。

従業員たちが自由に結社と団体交渉を行える権利の尊重

Appleの規範と基準はサプライヤーへの要件として、団体の結成や団体への参加または不参加を自らの意思で

決め、団体交渉を行えるというサプライヤー従業員の権利について明記しています。これには、結社の自由や苦情報告システムの設置に関するポリシーの文章化、交渉への誠意ある対応、署名された団体交渉協約の内容の履行などをサプライヤーに求める内容が含まれます。現地の法によって結社と団体交渉を自由に行う権利が制限される場合でも、従業員たちが干涉、差別、報復、嫌がらせ行為を受けることなく結束したり個人や団体に雇用主と向き合うための代替法的手段を、サプライヤーが妨げることは禁じられています。

2020年には、25か国にある562の施設で労働組合に加入している労働者が雇用され、422の施設で団

2,150万

人のサプライヤー従業員が、2008年以来、自らの権利を知るためのトレーニングを受けました

57,618

人のサプライヤー従業員が、サプライヤー査定の一環で面談を受けました

体交渉協約について従業員たちと協議が行われました。

従業員が自らの権利を学ぶためのトレーニング

人権を保護するためには、まず人権意識を高める必要があります。と私たちは考えています。すべてのサプライヤーに対して、従業員が自らの権利について学ぶためのトレーニングを義務付けているのはそのためです。新入社員向けのオリエンテーションで実施される、国際的な労働基準、現地の労働法、Appleの規範と基準が定める労働者の権利と人権の保護についてのトレーニングもその一環です。トレーニングのトピックには、労働時間と残業のポリシー、苦情報告のシステムとホットライン、報復行為を一切容認しないポリシー、労働安全衛生の基準などが含まれます。これまでに2,150万人の従業員たちが、サプライヤーによる職場と人権についてのトレーニングを受けました。

サプライチェーンのより深い階層では、鉱物や材料の調達を行うサプライヤーたちと連携して人権意識の向上に取り組んでいます。企業レベルでは、Appleの規範と基準が自分たちの仕事にどう関わるかについてAppleの従業員たちの認識を高めることで、人権と地球の保護を日々の業務の一部にしています。

権利についてのトレーニングを従業員たちに提供できるようサプライヤーに求めると同時に、トレーニングの質と一貫性をより密接に管理する方法も模索し続けています。2020年にはDigital Public Squareと共同で、サプライヤー従業員が自分のスマートフォンから直接トレーニングを受けられるモバイルプラットフォーム

196,647

人のサプライヤー従業員が、職場での体験について調査の対象になりました

ムの開発を始めました。トレーニングは従業員たちの母国語で提供されるので、プラットフォームが知識のギャップを特定してユーザ体験を調整し、一人ひとりの内容の理解をサポートします。

プログラムの歩み

2020年

- 人権に関するAppleのポリシーを発行

2017年

- 賃金と福利厚生、強制労働の防止、学生インターンの管理において、労働者の権利と人権に関するサプライヤーのパフォーマンスが向上

2012年

- 行動規範に関する査定の対象を、Appleのコールセンターと配送センターに拡大

2011年

- 労働時間プログラムの立ち上げ

2008年

- 負債による強制労働を重大な違反として行動規範に追加
- 従業員の権利に関するトレーニングプログラムの立ち上げ

2007年

- 行動規範の適用範囲をサプライチェーンのより深い階層の部品製造業者に拡大

2005年

- Appleのサプライヤー行動規範の2005年版を策定

より良い職場体験の実現

私たちは、毎年のサプライヤー監査にとどまらず、サプライヤー従業員たちと対話を持ち、彼らの職場体験が充実したものになるよう取り組んでいます。2019年には、職場に対する彼らの全般的な満足度を匿名で測ることを試みました。2020年にはそれを土台として、中華圏、インド、アイルランド、英国、アメリカ、ベトナムに及ぶ135の施設で196,647人の従業員に調査を実施しました。これは2019年の4倍以上の人数です。調査の対象者には、労働環境および生活環境、食事、管理を含む、彼らの職場の様々な側面についての意見を聞きました。これらの調査の結果、サプライヤーは従業員のフィードバックへの対応として、シャトルバスの追加、従業員からの苦情対応にかかる時間の短縮、賞与の増額、社員寮のメンテナンスの改善など、3,173件の行動を起こしました。

ベトナムでは、国際労働機関とチームを組んで、新規労働者の保護や国全体で施行された労働改革について

サプライヤーが学び、認識を高められるよう取り組みました。

また、Appleのサプライチェーン全体で従業員たちの声を広めるための新しいツールについても検討しています。2021年には、Labor Solutionsと提携して、従業員の声を届ける新しいデジタルプラットフォームを試験的に導入しています。このデジタルプラットフォームと対面トレーニングを取り入れることで、サプライヤーがより効果的に従業員からの苦情に対応し、職場での満足度を測り、健康と福祉に関するトレーニングやサービスを提供できるようになります。中国では、グローバルサプライチェーンにおける適正な労働を支援する組織であるSCORE Academyと協力し、従業員と管理職間のコミュニケーションに関するトレーニングや、従業員の声を職場の環境および労働安全衛生(EHS)に反映するためのトレーニングをサプライヤーに提供しています。

3,173

件の行動が、従業員調査のフィードバック
に応えるためサプライヤーによって2020
年に起こされました

責任ある労働者採用

国際労働機関の中核的労働基準で定義されるディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現は、個人、家族、そしてコミュニティ全体を豊かにして彼らの力を高めることにつながります。

どんな人でも、仕事を得るためにお金を払わされるべきではありません。だから私たちは10年以上にわたり、負債による強制労働をAppleサプライチェーンから根絶するために取り組んできました。Appleのサプライチェーン全体では数百万人が働いていますが、その一部は海外で職を得るために自国を離れることを選択した外国人契約従業員です。彼らは斡旋手数料を支払わされるリスクがより高く、結果として負債による強制労働へとつながることがあります。

国際労働機関の中核的労働基準は、あらゆる形態の強制労働を禁じています。Appleはいかなる強制労働も一切容認しておらず、サプライヤー査定の一環として、強制労働が行われていないかどうかを毎回必ず調査しています。私たちのこのポリシーはAppleの規範と基準に明記されており、国や地域に関わらず、世界中のサプライチェーン全体で適用されます。

負債による強制労働

現代の奴隷制度の一種とも言える負債による強制労働は、借金などの債務のために労働を強いられた場合に発生します。仕事を得るために支払った斡旋手数料もその一例で、この場合は借金の返済が終わるまでその人の賃

金が差し引かれるか、一切支払われないことになります。さらに、従業員が仕事を辞められないようにするため、人材斡旋業者や雇用主がパスポートなどの身分証明書を没収することもあります。

負債による強制労働が発覚した場合には、被害を受けた従業員への早急な措置を講じるようサプライヤーに求めます。私たちは、国際移住機関(IOM)などの組織とも協力して、根源からこの問題に対処しています。

外国人契約従業員に対する斡旋手数料の払い戻し

Appleはすべてのサプライヤーに対して、人材採用および雇用に関連して従業員が手数料を支払うことを禁止し、一切容認しないポリシーを掲げています。たとえ、サプライヤーが操業する国の法定限度額内の手数料であっても容認しません。2008年、私たちは負債による強制労働を規範に対する最も深刻なレベルの重大な違反であると規定し、許容される手数料を1か月分の賃金までに制限しまし

た。2015年には手数料ゼロポリシーを策定し、違反があった場合はサプライヤーが従業員に斡旋手数料を直接払い戻すことを義務付けました。2008年以来、約3,240万ドルの斡旋手数料がAppleのサプライヤーから外国人契約従業員に直接払い戻されています。

人材斡旋業者のマッピングにより責任ある労働者採用を強化

従業員採用の最も早い段階から要件を行き渡らせるために、私たちはサプライチェーンのより深いところに目を向け、人材斡旋業者がAppleの責任ある労働者採用プログラムに直接関われるようにしています。2020年には、10か国で400のサプライヤー施設を対象に、業界で最も広範囲に及ぶ人材斡旋業者のマッピングを実施しました。その結果、それらのサプライヤーを支える470社以上の人材斡旋業者を特定しました。この情報をもとに、特定された業者と連携して、対象を絞ったトレーニングや能力構築を提供しています。

Appleはいかなる強制労働も一切容認しておらず、すべてのサプライヤー査定で強制労働の有無を調査しています

トレーニングやツールを利用した労働者採用慣行の改善

2019年に責任ある労働者採用ツールキットを打ち出したことを足掛かりに、アジアのよりリスクの高い移住ルートで操業するすべての製造サプライヤーと、世界中で操業するすべての物流サプライヤーおよび清掃サプライヤーを対象にその指導内容を適用することで、私たちは採用段階におけるデュー・ディリジェンスの向上に取り組んでいます。日本、マレーシア、シンガポール、タイでは、国際移住機関と協力し、Appleのツールキットを5か国語に翻訳してトレーニングを実施しました。また、サプライチェーンにおける企業の社会的責任に重点的に取り組む世界最大の業界連合であるレスポンシブル・ビジネス・アライアンス（RBA）とも連携して、台湾にあるすべてのAppleのサプライヤーにトレーニングを提供しました。2020年には

177,277ドル

の斡旋手数料が2020年、381人のサプライヤー従業員に払い戻されました

470社以上

の人材斡旋業者が、東南アジアにあるAppleのサプライチェーン全体で特定されました

20か国で、150社以上のサプライヤーが責任ある労働者採用ツールキットのトレーニングを受けています。また、オーストラリア、日本、英国、アメリカ、ベトナムではリクエストを受け、ツールキットの指導内容をよりよく理解してあらゆる具体的な問題を解決できるように、小規模グループでの詳しいトレーニングを追加で実施しました。2020年には、すべての採用を対象とした指導内容を反映するため、責任ある労働者採用ツールキットの改良に着手しました。

責任ある労働者採用基準を業界全体で推進

私たちが自社のサプライチェーンで学んだことを活かすため、2020年にはレスポンシブル・ビジネス・アライアンスと共同で、責任ある人材採用デュー・ディリジェンスツールキットのカスタマイズと拡大を行いました。業界全体で職場の能力を育成するという目的のため、彼らの計らいにより、世界中の加盟企業28社が2020年に責任ある人材採用デュー・ディリジェンスツールキットに取り組みました。

弱い立場にある労働者の支援と保護

2020年、Appleはレスポンシブル・ビジネス・アライアンスと連携し、妥協のない一連のガイドラインと査定ツールを開発してテストを行いました。これらは、あらゆる業界の企業がコンプライアンス監査ですべての従業員を適切に反映し、従業員の雇用に際してどんな特殊なリスクも考慮できるよう手助けするためのものです。

連携による取り組み

弱い立場にあるグループ、とりわけ移住労働者を保護する私たちの取り組みは、2020年にこれまで以上に重要となりました。新型コロナウイルス感染症の大流行を受けて、私たちはApple Labor and Human Rights COVID-19 Guidance(コロナ禍における労働者の権利と人権に関するAppleのガイダンス)をすべてのサプライヤーに配布し、労働と人権に関する主要な要件はどんな時も守られるべきものであり、世界規模の公衆衛生危機がもたらす状況下ではさらなる重要性を持つことを強調しました。その内容についてはこの報告書の「関連情報」セクションで全文を読むことができます。その中では、特に移住労働者に関連する問題に対処するためのガイダンスも提供しています。また、国際移住機関と協力のうえフィリピンに移住労働者の支援にも取り組み、Appleのサプライチェーン内の人材斡旋業者にまでサポートの手を伸ばして、住む場所がなくなった従業員たちや別の形で新型コロナウイルス感染症の影響を受けた従業員たちに安全な移動手段や精神的および社会的サポートを提供しました。

プログラムの歩み

2020年

- 国際移住機関とレスポンシブル・ビジネス・アライアンスを通じて、責任ある労働者採用ツールキットを業界に拡大

2019年

- 責任ある人材採用デュー・ディリジェンスツールキットを導入
- 人身売買から逃れた人たち向けの雇用機会プログラムを英国とヨーロッパ全土で拡大

2018年

- トムソン・ロイター財団より「Stop Slavery Award」(強制労働撲滅賞)を受賞
- 国際移住機関と協力し、人身売買から逃れた人たちがAppleのサプライヤーでフルタイムの職を得るためのルート作りを開始
- Appleのサプライチェーンにおける外国人契約従業員の移動と雇用について、よりリスクの高い移住ルートをマッピング
- 国際移住機関と協力し、出発前にオリエンテーショントレーニングを実施する取り組みをサプライチェーン内で拡大

2017年

- Appleの最初の現代奴隷法(MSA)報告書を公開

2015年

- 斡旋手数料を禁止するポリシーを制定

2014年

- 国際移住機関とのパートナーシップを締結

2008年

- 規範の要件として初めて、従業員による斡旋手数料の支払いを制限

さらに、フィリピンで労働者の権利の保護に取り組む Fund for Global Human Rightsのへ支援も続けています。このプログラムは、女性の権利を向上させるためのもので、特に農村で働く労働者、現地労働者、移住労働者を対象とするものです。この組織は現在、新型コロナウイルス感染症の中で女性たちの安全を守るための活動に力を注いでいます。

私たちは、透明性と説明責任に関する要件に従業員採用の最も早い段階から行き渡らせるために、サプライチェーンのより深いところに目を向け、人材斡旋業者がAppleの責任ある労働者採用プログラムに直接関われるようにしています。

採用過程 全体にわたる 外国人契約 従業員の支援

Appleのサプライチェーンから負債による強制労働を根絶するという私たちの取り組みは、外国人契約従業員がサプライヤーの施設に到着するずっと前に始まります。人材斡旋業者の監査、移住ルートの監視、サプライヤーに対する説明責任はその取り組みの一例です。



外国人契約従業員の
故郷



人材採用
センター

470社以上

の人材斡旋業者が、サプライヤー従業員候補の保護に取り組んでいることが特定されました



サプライヤー
施設での就業

2,150万

人のサプライヤー従業員が2008年以来、自らの権利についてのトレーニングを受けました

3,240万ドル

が2008年以来、36,980人のサプライヤー従業員に払い戻されました

842

件の行動規範に関する査定を35か国で実施しました

到着後の
オリエンテーション

10

か国の出身国と5か国の就業国を、移住リスクについて監視しました

就業国

出身国

出発前の
オリエンテーション

20

か国で、サプライヤー従業員を対象とした出発前のトレーニングを強化しました

業界全体で責任ある 労働者採用を標準に

責任ある 労働者採用 ツールキットの作成

サプライヤーと人材斡旋業者のために作られた
このツールキットは、労働者に対するリスクを採用
段階で防ぎ、特定し、取り除くための包括的かつ
実践的なガイドです。

14万8千人以上

の従業員を20か国で
サポートしました

150社以上

のサプライヤーが20か国で
トレーニングを受けました

28社

のRBA加盟企業が、Appleの
責任ある労働者採用ツールキット
を活用しました



業界で最も広範囲な人材斡旋業者の
マッピングを実施しました。

10か国に400以上あるAppleのサプライヤー
施設を支える人材斡旋業者を特定しました。



レスポンシブル・ビジネス・アライアンス
(RBA) および国際移住機関 (IOM) と
提携しています。

業界全体の歩みを加速できるよう協力しながら、学び、
ツール、ベストプラクティスを共有しています。



責任ある原材料調達

リサイクルされた素材と再生可能な素材のみをAppleの製品とパッケージに使用するという目標に取り組むと同時に、私たちは採掘段階から製品の組み立て施設に至るまで、Appleのサプライチェーンで働く数百万の人たちの健康を守りながら、責任ある方法での原材料調達を続けています。

私たちは昨年、原材料全般において前進を遂げました。再生アルミニウムでできた筐体の使用拡大から、再生スズを使ったはんだの調達に至るまで、その成果は様々です。10月には、再生タングステンを99パーセント、再生希土類元素を98パーセント使用して作られた初めてのApple製品となるiPhone 12とiPhone 12 Proを発表しました。また、再生素材を20%以上使用した製品も7種リリースしました。再生素材の総量ではMacBook Air Retinaディスプレイモデル(2020)が最も高く、100パーセント再生アルミニウムで作られた筐体を含めると、デバイス全体で40パーセント以上再生素材が使われています。

こうした様々なイノベーションのおかげで、2020年にはリサイクルされた素材や再生可能な素材の使用率を、製品に使われた全原材料の12パーセントにまで引き上げることができました。さらに、Appleが使用する再生素材の半分以上がISO 14021に準拠する基準を満たしていることを、独立した第三者機関が認定しています。

私たちは、2020会計年度にAppleがお客様に出荷した製品総量の90%以上を占める、優先度の高い14素材に関して引き続き力を入れています。これらの素材が環境、社会、サプライチェーンに与える影響について素材影響分析チャートに記載された内容をもとに、優先順位を決めて

います。各原材料と製品全般における私たちの進捗について詳しくは、apple.com/jp/environment でAppleの環境進捗報告書をご覧ください。

責任ある鉱物調達

Appleが原鉱を直接購入したり調達することはありませんが、よりリスクの高い鉱物をマッピングし、自ら作成したツールを使ってサプライチェーンにおけるリスクと機会を特定することで、私たちは自社のサプライチェーンの詳しいデュー・ディリジェンスを実施しています。また、第三者機関による監査、市民社会とのやり取り、公的報告などの様々な情報源を通じて社会、環境、人権、ガバナンスに関するリスクが特定された場合には、是正措置を講じています。

責任ある調達に関するAppleの厳格な基準は、原料鉱物と再生素材の両方に適用されます。私たちのサプライチェーンのより深い階層では、原料鉱物の処理業者、リサイクル業者、さらには採掘段階までもがその対象に含まれます。Appleのプログラムは、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」や経済協力開発機構(OECD)の「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」などの主要な国際基準に準拠するものです。

私たちのプログラムは、経済協力開発機構による5段階フレームワークにもとづいています。このフレームワークに沿って、強力な企業管理システムを構築し、リスクを特定して軽減させ、サプライヤー各社に独立した第三者による監査への参加を要求し、結果と進捗を公表します。サプライヤーが私たちの要件を完全に理解して実行できるように、トレーニングの実施や、自社のオンラインプラットフォームであるSupplierCareを使ったサポートを通じて、彼らと一緒に取り組みを進めています。

私たちは毎年、Appleのサプライチェーンで特定されたスズ、タンタル、タングステン、金(3TG)、コバルトの製錬所と精製所のリストを公表しています。また、マイカ、銅、グラファイトなど、私たちの製品に使われるそのほかの鉱物もマッピングしています。今年はさらに一歩踏み込んで、特定済みのリチウム処理業者のリストを初めて公表しました。Appleのサプライチェーンで特定されたスズ、タングステン、タンタル、金(3TG)、コバルト、リチウムの製錬所と精製所の100パーセントが、社会、環

100%

特定された3TG、コバルト、リチウムの製錬所と精製所のすべてが独立した第三者機関による監査に参加しました

境、人権、ガバナンスを含む幅広い分野のリスクを査定および特定するために、独立した第三者機関による監査に参加しています。

製錬所や精製所が私たちの要件を満たせない場合、または満たそうとしない場合には、Appleのサプライチェーンから除外されます。2009年以来、私たちは3TGの製錬所と精製所を146施設、コバルトの製錬所と精製所を7施設、Appleのサプライヤーチェーンから除外しました。

採掘段階におけるデュー・ディリジェンスの実施

複雑なサプライチェーンの課題に対処するためには、連携による取り組みが必須だと私たちは考えています。この考えにもとづいて、世界中で幅広い利害関係者のグループと協力関係を結び、市民社会から報告された公的疑惑や、国連や主要NGO団体などの国際機関による調査報告書からの公的疑惑に対処しています。私たちは、コンゴ民主共和国とアフリカの大湖沼地域全体でスズ、タンタル、タングステンの生産を監視している上流のトレーサビリティプログラムやデュー・ディリジェンスプログラムから提供される、採掘段階での事故データを分析しています。国際スズ協会によるInternational Tin Supply Chain Initiative (ITSCI)やRCS Global GroupのBetter Miningプログラムなどがこれに該当します。私たちはこれらのプログラムと協力し、事故調査プロセスの開発と強化を支援するとともに、事故の内容とその後の是正措置についても調査しています。

Appleは5年連続で、ITSCIによるコンゴ共和国の告発システムに資金援助を行いました。現地の人々の声

に力を与え、その声を広めるためです。この告発システムを使えば、コンゴ民主共和国の7つの州にある数々の鉱山コミュニティの中やその周辺で暮らす人たちが、匿名で通報したり、現地の言語でSMSメッセージを送ったり、現地のネットワークを介して鉱物の採取、取引、出荷、輸送に関する様々な懸念を伝えることができます。

サプライチェーンのさらに深い階層における疑惑の調査

私たちが製品に使用される原材料を直接調達することはありませんが、サプライチェーンのさらに深い階層で疑惑が生じた場合には、Appleの責任ある鉱物調達プログラムを通じて調査を行います。鉱物サプライヤーは、報告された事故や提携する製錬所または精製所に関わる公的疑惑について調査を実施するとともに、特定されたリスクに対処してそれを軽減するためトレーサビリティプログラムと第三者監査に参加するよう求められます。

プログラムの歩み

2020年

- リチウム処理業者のリストを初めて公表
- 特定された3TG、コバルト、リチウムの製錬所と精製所の100%が第三者監査に参加
- 327の業界団体が責任ある鉱物イニシアティブ(RMI)を通じてAppleのRisk Readiness Assessmentを完了

2019年

- サプライチェーン内でリチウム処理業者のマッピングを開始

2016年

- Pactとの提携により、コンゴ民主共和国で職業教育と意識向上のためのプログラムを設立
- サプライチェーン内で特定されたコバルトの精製所のリストを公表
- Risk Readiness Assessmentツールを策定

2014年

- サプライチェーン内でコバルトの精製所のマッピングを開始
- サプライチェーン内で特定された3TGの製錬所と精製所のリストを公表

2010年

- サプライチェーン内で3TGの製錬所と精製所のマッピングを開始

また、独立した現地の声に力を与えて彼らが問題を提起したり採掘段階の事故を報告できるように告発システムへの支援を行ったり、3TG鉱物が調達される各地域で稼働する業界の様々なデュー・ディリジェンスプログラムを強化する取り組みも行なっています。

責任ある鉱物イニシアティブ (RMI) のMinerals Grievance Platformもその一つです。これは製錬所と精製所に関連する苦情の審査と対処を行う業界標準のプラットフォームで、Appleが開発をサポートし、活用を続けているものです。このプラットフォームを通じて、独立した非営利の第三者機関であるC4ADSや業界団体が、NGO、企業、一般市民から寄せられた苦情について審査とデュー・ディリジェンスを実施します。その後、業界団体が様々な第三者監査プログラムと提携して苦情に対処し、終結の証拠をC4ADSと共有します。結果の概要はプラットフォームを介して参加者に提供されます。さらに、関連するすべての公式声明は苦情報告プラットフォームのウェブサイト上で共有されます。こうした他者との協力関係により、製錬所と精製所に関する公的疑惑が特定、対処、解決される過程での透明性、一貫性、説明責任を高めています。

体系的変化を生み出すためには、Apple独自のサプライチェーンに影響する疑惑の対処にとどまるのではなく、より大きな視野を持つことが必要だと私たちは考えています。そのため幅広い利害関係者のグループに進んで参加し、彼らと一緒に公的疑惑の対処に取り組んでいます。市民社会団体から報告された公的疑惑を調査したり、経済協力開発機構が定める様々なリスクに関わる内容について、「コンゴ民主共和国に関する国連専門家グループ」などの国際機関やNGO団体が調査した報告書

327

の業界団体が、責任ある鉱物イニシアティブを通じてAppleのRisk Readiness Assessmentを完了しました

を分析するのは、そういった取り組みの一環です。

現地コミュニティへの影響を測る

2020年にAppleは、コンゴ民主共和国のスズ、タンタル、タングステンの採掘地域でデュー・ディリジェンスプログラムが紛争、人権、経済的福祉に対する認識に与える影響を測定するプロジェクトを終結しました。これは、カリフォルニア大学ロサンゼルス校 (UCLA) のProject on Resources and Governance、独立した研究機関のInternational Peace Information Service (IPIS)、ソフトウェアと解析の企業Ulula、サハラ砂漠より南の地域で活動を行うSub-Saharan Field Research and Consulting Services (SFR) との、複数年にわたる共同プロジェクトです。予備調査の結果から、鉱物のデュー・ディリジェンスプログラムが鉱物採取と武力紛争とのつながりを断つことに役立つ一方で、採掘関連のより幅広い問題に効果的に対処するためには的を絞ったさらなる介入が必要な場合があることがわかりました。

ハーバード人道支援イニシアティブ (Harvard Humanitarian Initiative) がコンゴの現地団体であるResearch Initiatives for Social Developmentと共同で実施した別の調査にも、私たちは出資を行いました。この調査では、女性たちがデュー・ディリジェンス活動の対象外にされていると頻繁に感じていることが報告され、デュー・ディリジェンスのシステムをより包括的なものに改善する機会がハイライトされました。

また、非営利団体のIMPACTを通して、人力小規模採掘コミュニティの社会福祉と環境保全に関わるサプライチェーン関連の活動を測定したり追跡できる、インタラクティブなプラットフォームの開発も支援しました。私たちは、サプライチェーンの活動やデュー・ディリジェンスプログラムが現地コミュニティに与える影響をよりよく理解して、業界の様々なプログラムの改善に役立てたいと考えています。

他者との提携による影響の拡大

私たちは、自分たちが作ったツールを共有すべきだと考えています。Appleの最高のアイデアを業界内のほかの企業と共有することで、より大きな影響をよりスピーディに達成できると信じています。

私たちは市民社会団体、業界、教育機関、政府の様々な専門家たちと定期的に対話を重ね、Apple独自のプログラムに対するフィードバックを集めています。また、レスポンスブル・ビジネス・アライアンス (RBA) や、同団体による責任ある鉱物イニシアティブ (RMI)、そしてPublic-Private Alliance for Responsible Minerals Trade (PPA) で、リーダーとしての役割を維持していま

す。2020年には、European Partnership for Responsible Minerals (EPRM) とResponsible Artisanal Gold Solutions Forumにも引き続き参加して、複数の利害関係者から成るグループや業界団体と一緒に、責任ある調達のための取り組みを世界規模で支援するための基準やプログラムを策定しました。

2016年には、Appleのサプライチェーンにおけるリスクを社会、環境、人権の観点から査定するためのRisk Readiness Assessment (RRA) を開発しました。責任ある鉱物イニシアティブは2018年にこのツールを業界で幅広く共有し、その後2020年に責任ある鉱物保証プロセス (Responsible Minerals Assurance Process) に参加する製錬所と精製所に対してRisk Readiness Assessmentの完了状況を追跡し始めました。責任ある銅の生産の保証フレームワークであるCopper Markも、銅の生産者に対して基準を定める目的で、2020年に提携する16施設でRisk Readiness Assessmentを採用しました。2020年の終わりまでには、下流の企業と上流の製錬所および精製所を合わせた計327の利用者がRisk Readiness Assessmentを活用しました。これは2019年の利用者数287を上回る数です。

トレーサビリティを向上させる革新的な解決策

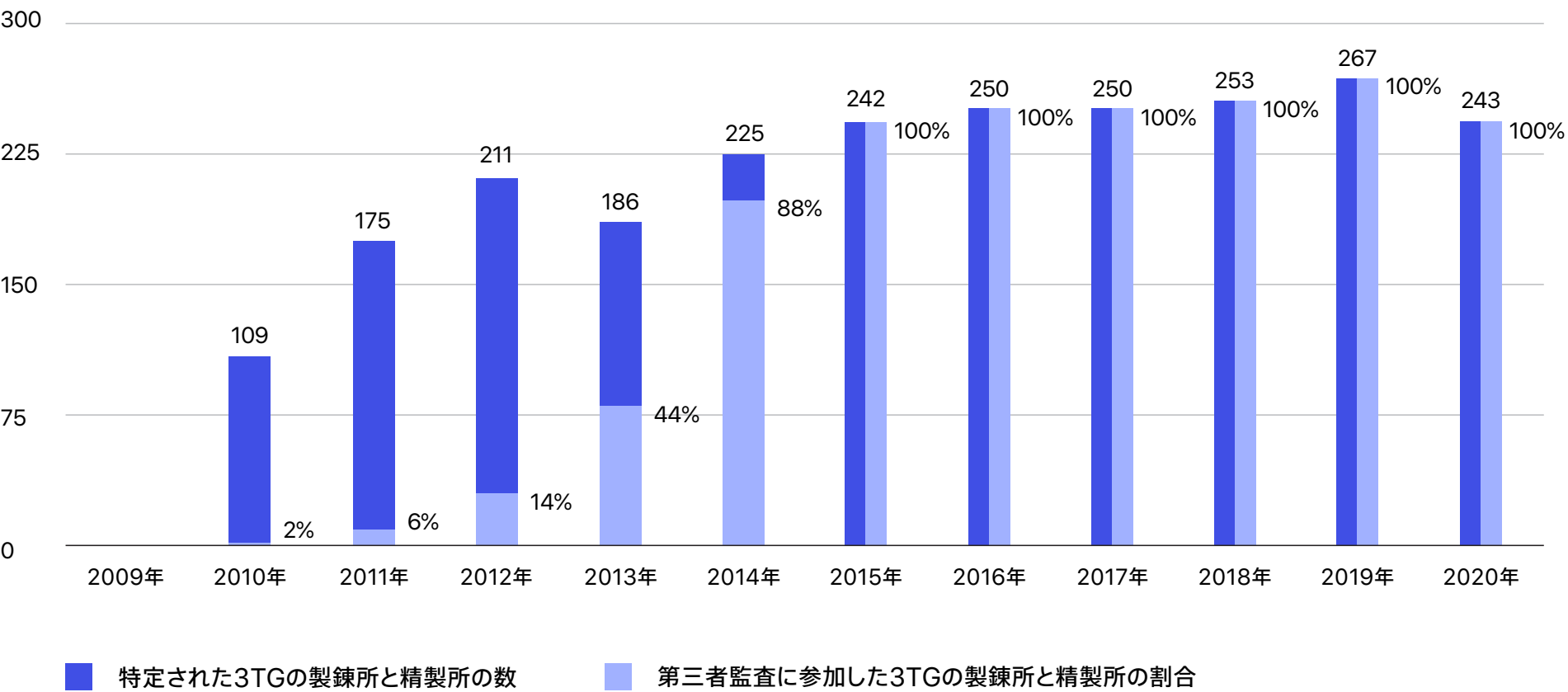
私たちは、再生素材の使用を増やし続けると同時に、金やその他の鉱物を責任ある方法で調達する革新的な方法を探し続けています。昨年もティファニー（Tiffany & Co.）と共に、持続可能性に取り組む非営利団体 RESOLVEが率いるサーモン・ゴールドプロジェクトへの出資とプロジェクトの拡大を継続して、長年の採掘によるダメージの軌道修正を行いました。このプロジェクトで採掘された金は、採掘場所からAppleのサプライチェーン内の精製所に至るまで、ブロックチェーン技術を使って追跡されています。

2020年には、複数のブロックチェーンソリューション間のトレーサビリティと接続性をさらに改善して拡大するという目的で、データ転送とブロックチェーンソリューション同士の接続を可能にする相互運用性のテストをサーモン・ゴールドプロジェクトで開始しました。今後は、こういったブロックチェーンソリューションをAppleのサプライチェーン内のほかの原料鉱物や再生鉱物にも拡大していく予定です。

ブロックチェーンソリューションはあくまでも補助的なツールであり、サプライチェーンのデュー・ディリジェンスに代わるものではありません。また、採掘段階や周辺コミュニティで働く人たちに与える影響も考慮されるべきだと私たちは考えています。こうした取り組みに合わせて、私たちは責任ある鉱物イニシアティブのBlockchain Working Groupへの参加を継続し、鉱物ブロックチェーンソリューション全体におけるデータ相互運用性の標準化や、データのプライバシー保護に力を入れています。

第三者監査に参加した3TGの製錬所と精製所の数

年度末報告書にもとづく



サプライチェーンのより深い階層における スキル構築

私たちは教育プログラムの拡大を続け、より多くの人たちに教育の機会を届けられるように取り組んでいます。その対象の中には、サプライヤーが鉱物を調達しているコミュニティの人たちもいます。私たちは国際開発NGOのPactを通じて、現地コミュニティの支援に取り組んでいます。Pactの職業教育プログラムは、コンゴ民主共和国のルアラバ州にある鉱山コミュニティとその周辺で、理髪、車両整備、溶接など、職業に関わるメンターシップや職業トレーニングを提供しています。新型コロナウイルス感染症が大流行する中では、通常のカリキュラムに加えて、健康や安全に関する教育の提供にも乗り出しました。服の仕立て業の実習生は、自分たちのコミュニティのためのマスクを縫うことで新しく学んだスキルを実践に移し、重要な収入源を生み出しました。関連するプログラムでもPactとの提携を続け、コンゴ民主共和国の人力小規模採掘コミュニティに住む採掘事業者、若者、コミュニティの職員を対象に、人権意識を持つためのトレーニングを提供しました。これらのトレーニングは、様々な人権問題についての意識向上を目的に作られたもので、国際連合児童基金(UNICEF)が開発したカリキュラムを一部土台にしています。

コロンビアでは、マサチューセッツ工科大学(MIT)のD-Lab Innovation Centerとの提携も継続しました。この機関は、人力小規模採掘に関する課題への持続可能なソリューションを構築する目的で、現地の金採掘事業者とコミュニティリーダーに対するトレーニングをサポートしています。2019年以来、150の採掘事業者が彼らのCreative Capacity Building(クリエイティブ

な能力構築)プログラムを受講し、その結果、参加者全員が現地の課題に対処するために役立つ知識を得られたと感じていることが報告されています。採掘事業者たちはプログラムを通じて、水濾過システムや廃水システム、養鶏事業、立体緑園、商業用マスク事業など、216のプロトタイプを作りました。

私たちは、これらのプログラムから得た学びが、ほかの鉱物のサプライチェーンにおける革新をサポートするためにも役立つと信じています。

人権擁護活動家や環境保護活動家の支援

地域の独立した人たちの声に力を与えることは、サプライチェーン内のリスクと機会を特定したり評価するために極めて重要です。これは特に、責任ある鉱物の調達について言えることです。私たちは、Appleのサプライチェーンで使われる鉱物が調達される可能性がある地域の最も近くにいる専門家たちと連携しています。彼らは、各コミュニティのニーズを最もよく理解しているからです。

2020年には、AppleとFund for Global Human Rights(以下、「Fund」)とのパートナーシップが4年目を迎えました。Fundは、世界25か国以上で現地の人権擁護団体と協力して様々な活動に取り組む公共財団です。活動家たちを支援し、様々な運動を立ち上げるとともに、持続的な変化を生み出そうと果敢に取り組む人たちを支援することで人々の生活を向上させることをミッションとしています。彼らは2002年の設立以来、鉱山コミュニティの経済的および社会的権利、包括的な経済成長、司法による擁護、環境正義、法の支配、健康と安全、鉱山コミュニティへの公正な補償といった幅広い課題に最前線で取り組む活動家

や人権擁護者の活動に、1億ドル以上を投資しています。Fundは2020年、Appleの支援のもと、コンゴ民主共和国で24の草の根組織とパートナーシップを結びました。

**Fund for Global Human Rightは
2020年、Appleの支援のもと、コンゴ民主
共和国で24の草の根組織とパートナーシップ
を結びました。**

責任ある調達ツールボックスの 各ステップ

Appleの製品とパッケージにリサイクルされた素材と再生可能な素材のみを使用するという目標に取り組むと同時に、私たちはAppleのサプライチェーンでデュー・ディリジェンスを実施し、周辺のコミュニティに及ぼす人権に関する影響を考慮することで、責任ある鉱物の調達を続けています。また、ほかの組織と協力して業界基準の強化に取り組み、透明性を推進し、Appleのサプライチェーンのほかの階層で促進している様々な機会を調達段階でも同じように提供しています。



原材料の調達を革新する



サプライチェーンをマッピングし、
厳格な要件を策定する



Risk Readiness Assessment
などのサプライチェーン向けツールを
使ってリスクを把握する



第三者機関による監査を実施する



判明したリスクに対処する



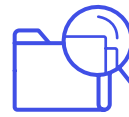
製錬所と精製所のリストを毎年
公表する



再生素材を増やす



市民社会と関わり、地域の人権
擁護活動家や環境保護活動家を
支援する



業界のトレーサビリティシステムを
強化して透明性を高める



地域コミュニティを支援する



業界共通の基準を策定し、
推進する



サプライチェーン関連事業者に
トレーニングを提供してデュー・
ディリジェンスを強化する

03 > 健康、安全、ウェルネス

Appleの新型コロナウイルス感染症対策 | 安全の文化 | 製造におけるさらに進んだ化学技術の促進 | 健康とウェルネスに関するプログラム

人を第一に考えるということは、製品の製造に使用する素材、機械、プロセスが、私たちのサプライチェーンで働く人々の健康と安全を考慮したものであることを、製品設計の最初の段階から検証することを意味します。

健康と安全に関する 規範の要点

安全で健康的な職場の確保は、Appleの規範と基準の中心的な理念であり、サプライチェーンで働く人々を守るうえで欠かせないものです。



労働安全衛生と危険防止

サプライヤーは、Appleのために製造または供給を行うすべての素材および物品について、Appleの規制物質仕様書に準拠する必要があります。サプライヤーは、すべての有害化学物質の使用を追跡、確認、承認するための書面によるプログラムを作成し、それを実践しなければなりません。また、新たな購入品のすべてに対して社内で環境衛生と安全(EHS)に関する認可を得る必要があります。化学物質のリストを常に最新の状態に維持することも義務付けられています。サプライヤーはさらに、有害化学物質によるリスクと、そうしたリスクを軽減するための管理システムについて、従業員と情報を共有しなければなりません。



労働環境と生活環境

サプライヤーは、問題なく使える清潔なトイレと飲料水を従業員に提供するものとします。サプライヤーが提供する食事、調理、保管のための設備は、衛生状態が保たれているものとします。サプライヤーまたは第三者が提供する宿舎は、清潔で安全に保たれ、妥当な居住空間を提供するものとします。



緊急事態の予防、準備、対応

サプライヤーは、起こりうる緊急事態を特定し、その可能性を見極めるものとします。サプライヤーはそれぞれのシナリオについて、生命、環境、不動産への被害を最小限にする緊急対策案と対応手順を作成し、実践するものとします。



トレーニングとコミュニケーション

サプライヤーは、職場での健康と安全について適切なトレーニングを一種類以上の言語で提供し、従業員全員がトレーニングの内容を理解できるようにしなければなりません。健康と安全に関する情報は、施設内にわかりやすく掲示しなければなりません。



事故管理

サプライヤーは、従業員が健康と安全に関わる事故を報告するためのシステムと、そうした報告の内容を調査、追跡、管理するためのシステムを設置しなければなりません。サプライヤーは、リスクを軽減するための是正措置計画(CAP)を実践するよう求められ、必要な医療を提供し、従業員の職場復帰をサポートしなければなりません。



健康と安全に関する許認可

サプライヤーは、健康と安全に関する必要な許認可のすべてを取得、更新、遵守しなければなりません。



感染症への準備と対応

サプライヤーは、職場での感染症の伝播を確認、評価、制御するための感染症への準備と対応プロセスを文書化、実施し、関連する健康機関の指導を監視して、その推奨内容をプロセスや計画にどう取り入れるのが最適であるかを見極めるものとします。このプログラムは、感染症に関連して職場で発生する危険性を徹底して考慮したリスク評価にもとづくものとします。

Appleの行動規範の実践

Appleの新型コロナウイルス感染症対策

新型コロナウイルス感染症によって影響を受けなかった国はありません。パンデミックが始まって間もなくの頃から、私たちは自社の従業員、お客様、Appleのサプライチェーンで働く人々の健康と安全を最優先事項に掲げ、支援のためのあらゆる機会を探ってきました。

この危機的状況の中、私たちの揺るぎない価値観とシステムにより、世界規模での極度の困難にも関わらず、Appleのサプライチェーンで働く人々の安全、尊厳、人権を尊重する取り組みを維持することができました。

新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぎ、追跡する

2020年を通して、私たちは世界中のサプライヤーとの強固な関係を活用し、健康診断、人口密度の制限、各施設におけるソーシャルディスタンス（社会的距離）の厳格な確保など、各国の状況に見合った様々な対策

を実施しました。さらに2020年3月以降は、感染症関連のすべての事故をより明確にAppleへ報告できるように、事故報告システムを強化しました。その結果、世界中のサプライヤー施設における新型コロナウイルスの感染者を第一報から回復に至るまで追跡し、一つひとつの施設と個別の対話を重ねながら、従業員が安全で健康にいられるための適切なプロトコルが実施されていることを確認することができました。

新型コロナウイルス感染症対策の要点

- 感染症関連の事故をより明確にAppleへ報告できるように事故報告システムを強化
- サプライヤー施設の新型コロナウイルス感染事例を、第一報から回復まで追跡
- 感染症への準備と対応に関するサプライヤーの現在のレベルを査定するために、すべてのサプライヤーに包括的なアンケートを送付
- 工場の間取りの再設計と再構築、柔軟な勤務時間の導入、より徹底した清掃プロトコルと健康診断の実施、マスクと消毒液の配布、施設外での自己防衛手段についての継続した教育の強化など、これらに限らず、サプライヤーと協力しながら施設における感染予防措置を実施
- 新型コロナウイルス感染症の予防および管理措置が実施されていることを再確認すると同時に、改善の余地を特定するため、特定のサプライヤー施設を現地またはリモートで査定
- 新型コロナウイルス感染症のリスク管理策を強化するため、厳選したベストプラクティスを多くのサプライヤー施設で共有
- 文書化された感染症への準備と対応プロセスの実施、各施設での感染症対応チームの結成、感染症の監視および報告機能の確立、すべての従業員、監督者、マネージャー、現地契約従業員、業者へのトレーニング実施などをサプライヤーに求める感染症への準備と対応を追記し、規範と基準を更新
- 健康と安全に関する主要な要件を強調したApple Health and Safety COVID-19 Guidance（コロナ禍における健康と安全に関するAppleのガイダンス）をすべてのサプライヤーに配布
- 労働と人権に関する主要な要件を強調したAppleの新型コロナウイルス感染症に関する労働者の権利と人権のガイダンスをすべてのサプライヤーに配布
- 対応および管理ツールの一式をレスポンシブル・ビジネス・アライアンス（RBA）参加企業と共有
- 2,320回に及ぶ現地での公衆衛生教育に関するラジオキャンペーンを含め、コンゴ民主共和国（DRC）の鉱山コミュニティで健康と安全についての教育活動を行うPactを支援
- パンデミックによって住居や収入を失った労働者に支援と信頼性の高い情報を提供する無料アプリ「atun」の開発に資金を提供
- Appleのサプライチェーン内の人材斡旋業者まで支援を広げ、住居を失った従業員や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた従業員に、安全な移動と心理社会的サポートを提供する国際移住機関（IOM）と提携

包括的なパンデミック時の安全サポートをすべてのサプライヤーに提供

パンデミックの間、私たちは問題の事前予測に積極的に取り組み、支援を最も必要とするサプライヤーを先回りしてサポートしてきました。サプライヤーの準備と対応のレベルを査定し、Appleの厳格な要件と現地における規定の両方を遵守するため、私たちはすべてのサプライヤーにアンケートを送付しました。このアンケートは、ソーシャルディスタンス、マスクの着用、清掃プロトコル、サプライヤー従業員の健康教育、施設での健康診断を含んだ幅広い項目を問う、64の質問で構成されています。そのアンケートの結果、私たちは存在するギャップを確認し、よりリスクの高い地域のサプライヤーと協力して、彼らの施設をより安全にする機会を特定することができました。その中には、必要に応じた工場の間取りの再設計と再構築、人との距離を最大限に保つための柔軟な勤務時間の導入、より徹底した清掃プロトコルの実践、マスクと消毒液の配布などが含まれます。環境保護とサプライチェーン改革(ESCI)チームのメンバーは、サプライヤーと一貫したコミュニケーションを図り、安全と必要性が確認できた場合は、現場での実地検証を計画しながら、健康と安全のベストプラクティスを実施されていることを確認しています。

感染症への準備の改善

Appleが掲げる厳格な健康と安全に関するプロトコルをもとに、感染症への準備と対応について追記し、規範と基準を更新しました。2020年に導入されたこの新しい基準では、従業員の間で感染症が発生する可能性に備え、それを予防、対応することをすべてのサプライヤーに求めています。サプライヤーは、文書化された感染症

への準備と対応プロセスを実施すること、各施設で感染症対応チームを結成すること、感染症の監視および報告機能確立すること、すべての従業員、監督者、マネージャー、現地契約従業員、業者に対して感染症抑制の基本原則に関するトレーニングを実施することが求められます。

サプライヤー査定と弱い立場にある従業員への重点的な取り組みを維持

私たちのデュー・ディリジェンスの基準を高く保つことのほかにも、人々に対するAppleの取り組みを維持すること、とりわけ賃金と労働時間、病気休暇、差別、報復行為の禁止に関する基準は、パンデミックが発生した今、より一層の重要性を持つようになりました。すべてのサプライヤーに配布されたApple Labor and Human Rights COVID-19 Guidance(コロナ禍における労働者の権利と人権に関するAppleのガイダンス)は、労働と人権に関する主要要件はどんな時も守られるべきものであるが、パンデミック時は特別な重要性を持つと強調しています。この報告書にある「[関連情報](#)」セクションで全文を読むことができる同ガイダンスでは、移住労働者の問題への対策についても具体的に言及しています。

Appleのパンデミック対策を業界と共有

昨年の夏、私たちはAppleのパンデミックへの対応をもとにしたツール一式を、レスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)参加企業と共有しました。ツールには、施設で使う標識のテンプレートや、ロックダウンによる操業停止後に業務を再開するサプライヤーの準備状況を測るツールなどが含まれています。このようなツールの共有

にとどまらず、Appleチームのメンバーはポッドキャストを録音してRBAメンバーにツールの使用方法を説明したり、Appleの施設やサプライヤーの施設におけるAppleのパンデミック対策の背景や洞察を提供しました。

NGOと提携して前例のない時代にコミュニティを支援

私たちはサプライチェーンのより深いレベルにおいて、コンゴ民主共和国の鉱山コミュニティに暮らす若者への職業教育プログラム提供に取り組むPactをはじめとするNGO団体と連携しています。新型コロナウイルス感染症が大流行する中で、通常のカリキュラムに加えて健康と安全に関する教育を提供することで、このプログラムは新たな側面を持ち、その重要度も一変しました。参加している生徒たちは、コミュニティのためにフェイスマスクを縫うことで、新しく学んだスキルを実践しています。

また、PactはAppleのサポートを受け、2020年に2,320回の公衆衛生教育に関するラジオキャンペーンを現地で実施し、ソーシャルディスタンス、マスクの着用、手洗いなど、パンデミック時に人々が講じるべき適切な予防措置についての認識を深めました。

2020年、私たちは国際移住機関(IOM)と協力して、Appleのサプライチェーン内の人材斡旋業者まで支援を広げ、住居を失った従業員や新型コロナウイルス感染症の影響を受けた従業員に安全な移動と心理社会的サポートを提供し、フィリピンの移住労働者を支援しました。

Appleのサプライチェーン内で新型コロナウイルス感染症の影響を受けたコミュニティと人々を支援するため、私

たちは多くの取り組みに資金を提供したほか、新型コロナウイルス感染症がもたらした危機によって住居や収入を失い、支援と信頼性の高い情報を求める労働者のための無料アプリ「atun」のさらなる開発にも資金提供を行いました。このアプリは、Labor Solutions社の主導による、市民社会団体と企業による共同事業体と、国際労働機関(ILO)のベターワークプログラムの連携によって、アジア地域の労働者に提供されています。

安全の文化

人権には、安全で健康的な職場で働く権利も含まれます。私たちはサプライヤーと協力して、作業中の従業員を守るために作られた最高の基準を維持できるようサポートします。これらの基準は、化学物質の安全な取り扱い、緊急準備、健康と安全に関する許認可、生活環境と労働環境、事故管理を対象としています。

Appleの基準に対する説明責任を果たすよう
サプライヤーに要求

健康と安全は、サプライヤー施設で私たちが実施する全査定において重要視する要素の一つです。査定中にAppleの規範と基準への不遵守が判明した場合は、その企業に合わせた是正措置計画、オンラインのトレーニング教材、環境および労働安全衛生(EHS)の専門家との能力構築を通じて対処し、今後のパフォーマンスの改善を目指します。

先を見越した独自の機械安全サポート

安全の文化を維持するために、より早期からサプライヤーに働きかけ、問題が実際に発生する前に予防する機会を常に探っています。

2020年、私たちはサプライチェーン全体を通して積極的に機械の安全性を改善するために動き始めました。最初に取りかかったのは、Appleのすべてのサプライヤーに対してアンケートを作成して配布することでした。

78

の優先度の高いサプライヤー施設が、各社に合ったオンサイトのサポートを受け、施設での機械の安全性を積極的に改善しています

このアンケートは、機械の調達、機械の安全性に関する承認、安全な作業手順という3つの主要分野におけるサプライヤーの能力を特定するためのものです。私たちはこのアンケートの結果にもとづいてサプライヤーのリスク回避パフォーマンスを分析し、追加のサポートと能力構築の必要性が高いサプライヤーを特定しました。2021年には、そうした優先度の高い78のサプライヤー施設に対し、該当分野の専門家によってカスタマイズされたオンサイトサポートを提供し、特定されたギャップに対処して、安全性に関するパフォーマンスを改善できるようにしています。

2020年にAppleの規範と基準を更新し、従業員間で起こりうる感染症の発生に対する準備、予防、対応を行うようすべてのサプライヤーに求めました。

プログラムの歩み

2020年

- 感染症の管理に関する規範と基準要件を強化
- 筐体の製造を担当する機械メーカー向けに機械の安全設計ガイドラインを策定
- 世界中の製造サプライヤーで機械の安全性イニシアティブを開始

2019年

- EHSリーダーシップワークショップの立ち上げ
- 労働安全衛生、化学物質の特定と評価、プロセスの安全管理、化学物質の危険有害性周知、緊急準備と対応に関する新しい規範要件を追加
- 環境に関する許認可データベースの立ち上げ

2017年

- EHS Academyのコンテンツをレスポンシブル・ビジネス・アライアンス (RBA) と持続可能なコミュニティ研究所 (ISC) のメンバーに合わせて調整

2015年

- EHSの内容領域専門家のための能力強化プログラムの立ち上げ

2013年

- EHS Academyを設立

2012年

- 可燃性粉塵の危険性に関する基準を公開

製造におけるさらに進んだ化学技術の促進

サプライヤーがより安全な化学物質の代替物質を使うよう移行させることは、働く人々と、私たちが暮らす世界を守ります。循環するサプライチェーン内で安全な素材がリサイクルされれば、私たちが事業を展開するコミュニティと天然資源保護の両方に利益をもたらすことになります。

Appleとサプライヤーが新しい素材や化学物質を特定し、革新する時、私たちは安全で持続可能な代替物質の評価と追求において主導的な役割を果たし、サプライチェーンを超えて前進を促すことに全力を注いでいます。この分野でのAppleの取り組みは高く評価されており、Appleは3年連続でMind the StoreからA+の評価を受けました。Mind the Storeは、北米の大手小売業者が製品とパッケージに使われる化学物質の安全性をどのように確保しているかを評価するランキングです。2020年には、Mind the Store Retailer Report Cardの一環として評価された50の小売業者の中で1位になりました。

従業員を守るために、より安全なプロセス薬品を選択する

サプライチェーンで働く人々を守るということは、化学物質を選択、管理する際に、最終製品についてだけではなく、製品を作る人々の体験までも最大限に考慮することを意味します。私たちはサプライヤーに対して厳格な安全対策を維持するように求めています。最初からより安全な素材を選ぶことが、人々を守るために私たちが採用できる最も強力な方法だと考えています。

私たちが即座の影響を与えている分野として、製品の製造過

程で使われるプロセス薬品があげられます。その中でも、洗浄剤と脱脂剤はAppleのサプライチェーン内で最もよく使われる物で、それらの化学的性質は規制当局や環境衛生安全団体から大きな注目を集めています。Appleの最終組み立て施設のすべてが、より安全な洗浄剤と脱脂剤のみを使用していますが、今年Appleは、サプライチェーンにおけるより安全なプロセス薬品の使用を拡大する取り組みが

業界初

コンシューマーエレクトロニクス企業として初めて、EPAのSafer Choiceプログラムの年間パートナー賞を受賞しました

100%

サプライヤーの最終組み立て施設のすべてが、承認されたより安全な洗浄剤のみを使用しています

評価され、コンシューマーエレクトロニクス企業として初めて、米国環境保護庁(EPA)によるSafer Choiceプログラムの年間パートナー賞を受賞しました。

さらに進んだ化学技術の促進には、情報の収集、データの評価、より安全な代替物質の開発など、多くのリソースが必要です。Appleのサプライヤーは、使用する化学物質に関連する潜在的な危険性を評価し、暴露のリスクを軽減するための管理基準と従業員保護対策を確実に導入することが求められていますが、より好ましいソリューションとして代替物質を追求する能力を持っていないサプライヤーもいます。そのため私たちは、自らが特定したより安全な代替物質を共有し、Appleの基準を満たす物質の使用を促すことで、彼らをサポートします。

私たちは、サプライヤーが提出する化学物質のリストを審査し、有害な可能性のある化学物質を確認していますが、安全に使用できると承認された洗浄剤と脱脂剤のリストを作成することで、より安全な代替物質の採用を促進することがわかりました。さらに、GreenScreen®やEPAのSafer Choiceプログラムによる主要ガイダンスも取り入れ、これらの代替物質の詳細な査定と評価に投資しました。2020年には、33の新しい洗浄剤を評価し、承認された洗浄剤と脱脂剤の代替品の合計は80にのびります。

化学物質の安全性のマッピング

より安全でより環境に配慮した化学物質の採用を促すためには、透明性とトレーサビリティの推進が必要です。2020年、Appleは広範囲に及ぶ化学物質のリストのマッピングに着手し、支出額で最大規模のサプライヤーの80パーセントに相当する、600以上の施設のデータを集

80%

支出額で最大規模のサプライヤーの80%
が、化学物質のリストと関連する安全慣行
を開示しています

めました。その過程で、14,000の化学物質の個別の使用を特定し、最も重要な点として、サプライヤーがどのような安全機構を導入しているかを確認しました。この取り組みにより、有害な可能性のある化学物質をすばやく特定し、それらを優先的に代替えしたり、サプライチェーンから排除することができるようになりました。この包括的な化学物質のリストにより、リスクを軽減し、従業員の安全を守り、サプライチェーンでさらに進んだ化学技術を促進する機会を特定する最も効果的な方法を見つけることができます。2021年末までに、最大規模のサプライヤーのマッピングを完了させる予定です。

業界全体で化学物質の安全性を推進

さらに私たちは、より安全な代替物質に関する情報をエレクトロニクス業界全体ですぐに入手できるようにするため、NGOとも協力しています。私たちの業界全体で使われている洗浄剤の安全性を評価する明確な基準を作るために、非営利団体のClean Production Actionと連携しました。

もう一つの取り組みは、ブランド、小売業者、サプライヤー、環境団体で構成される非営利のコラボレーションであるChemFORWARDです。ChemFORWARDでは、国際的に統一されたレポジトリを通じて、高品質で実用的な化学物質の危険有害性データが共有されています。ChemFORWARDを通じて、安全な洗浄剤と脱脂剤のリストや評価フレームワークを、サプライチェーンや業界を超えて企業各社と共有しています。さらにAppleは、電子機器サプライチェーンにおける健康と安全の課題に取り組む、多様な利害関係者によるイニシアティブ、Clean Electronics Production Network(CEPN)と連携し、Process Chemicals Data Collection(PCDC)ツールを開発しました。PCDCツールは、電子機器業界におけるプロセス薬品の使用に関するデータの収集と管理プロセスを改善する、標準化された無料のツールです。このツールは、サプライチェーン全体における一貫した情報収集のための業界共通フォーマットを作成し、化学物質使用の特定と数値化を可能にすることで、業界全体でより安全な代替物質の使用を促進します。

プログラムの歩み

2020年

- EPAのSafer ChoiceプログラムのPartner of the Year Award(年間パートナー賞)を受賞
- Mind the Store Retailer Report Cardで、50の小売業者の中で1位にランク付けされる
- Mind the Storeキャンペーンから3年連続でA+の評価を受ける

2018年

- Mind the Storeキャンペーンから初めてA+の評価を受ける
- 最終組み立て施設のすべてが、洗浄剤と脱脂剤のより安全な代替品のみを使用

2017年

- 最終組み立てサプライヤーに対して、化学物質の全リストをAppleへ報告するよう依頼開始
- すべての最終組み立て施設で、GreenScreenベンチマーク1と2の洗浄剤のすべてをより安全な代替品に置き換える

2016年

- 化学物質管理プログラムを、重要な部品製造施設へと拡大

2014年

- 規制物質仕様書リストを公開

2013年

- 化学物質管理プログラムの立ち上げ

健康とウェルネス

私たちの作る製品とサービスから、サプライチェーン全体で採用するプログラムと対策に至るまで、人々がより健康的な生活を送れるように支援しています。

職場を超えて広げる健康とウェルネス

私たちのサプライチェーンにおいて、健康的な職場作りはAppleの規範と基準から始まりますが、そこからさらに一歩踏み出し、サプライヤー従業員が自らの健康と福祉を管理できるようにするためのプログラムも提供しています。

Appleの健康教育プログラムは、リプロダクティブヘルス、病気の予防、栄養に関するトレーニングを提供する従業員同士のコミュニケーションを活かしたプログラムとして、2017年に中国でスタートしました。このプログラムは2018年にインドへと拡大し、2019年にはベトナムでも開始されました。また、栄養に関するトレーニングをサプライヤーの新入社員オリエンテーションプログラムに組み込みました。

健康教育とサービスの目標を超える

2020年のウェルネスの取り組みの主な焦点は、新型コロナウイルス感染症の大流行を受け、サプライヤー従業員の職場での安全を守ることでしたが、当初の2020年の目標の約2倍となる198万人が健康教育プログラムに参加するという、大きな成果を達成することもできました。

198万人

のサプライヤー従業員がAppleの健康教育プログラムに参加しました

栄養と健康的な食事に関する教育が最も重要なニーズであることが特定されたインドでは、既存のプログラムを維持し、参加サプライヤーの従業員の最大80パーセントが女性であるベトナムでは、女性の健康サービスをより幅広いコミュニティに提供する2つのヘルスセンターの機能を改善させるための支援を、2020年から開始しました。これには、工場の保健スタッフとコミュニティヘルスセンターの職員向けのトレーニング、そして同僚に対し教育を行うピア・エデュケーターを育てるためのトレーニングも含まれます。

健康と安全のベストプラクティスを前進させる

2013年、私たちはEHS Academyを創設し、そのコンテンツをレスポンシブル・ビジネス・アライアンス(RBA)のメンバーである世界中の企業とサプライヤーすべてが利用できるように、RBAに提供しました。

2020年現在、RBAはEHS Academyのカリキュラムを土台に、業界レベルのオンライントレーニングを開発し続けています。Appleの内容領域専門家も知識を活

用し、サプライヤー施設での詳細なトレーニングと能力構築の実施や、AppleのオンラインプラットフォームであるSupplierCareを通じて、サプライヤーが入手できる何百ものツールやガイダンス素材を提供し続けています。



Appleの健康教育プログラムは、2017年に中国でスタートし、以降は2018年にインド、2019年にベトナムへと拡大しました。

プログラムの歩み

2019年

- プログラムをベトナムに拡大
- 施設内診療所で働くスタッフ向けトレーニングをベトナムで導入
- 100万人のサプライヤー従業員が教育プログラムに参加
- 栄養に関するトレーニングをサプライヤーの新入社員オリエンテーションに導入

2018年

- プログラムをインドに拡大
- 主要サプライヤー施設にて、健康や生殖に関する様々な問題について独立した検診を匿名で受けられるように出資

2017年

- 中国で健康教育プログラムの立ち上げ
- 女性の従業員を対象に健康意識を高めるための健康プログラムの立ち上げ

2013年

- 現地マネージャーたちの専門知識を広めるためのApple Supplier Environmental Health and Safety (EHS) Academyを創設
- サプライチェーンでの人間工学にもとづくリスクを分析

04 ‹ 教育と専門能力開発

将来の仕事に向けた機会の提供

サプライチェーンで働く人々が、現在そして未来の仕事で成長できるよう、彼らの個人的能力と職業的能力の開発に投資しています。



上から順に：
 技術教育の授業での講師と生徒たち。
 製造ラインで働くラインリーダーとオペレーター。ロボット工学トレーニングの授業での生徒たち。Swiftコーディングを学ぶSEEDラボの生徒たち。休憩中の製造オペレーターたち。

将来の仕事に向けた機会の提供

Appleは、教育を受ける機会は基本的な権利であり、人々が未来への扉を開いて前進するための力になると信じています。10年以上前、iMacを装備した教室から始まったSupplier Employee Education and Development (SEED) プログラムは、高等教育の機会、コーディングコース、職業認定プログラムからなるネットワークへと進化し、Appleのサプライチェーンで働く人々が将来の仕事に向けたスキルを養えるようサポートしています。

米国で働くサプライヤー従業員のスキル構築

2019年に私たちが立ち上げた教育プログラムは、米国を拠点とするサプライヤーの従業員に、スキル構築の機会を提供することに焦点を当てたものです。カリフォルニアの一社の人材派遣業者から始まったこのプログラムは、技術的なスキルの構築と専門的能力の開発に関連する様々なコースを受講する機会を提供しています。

2020年には、技術的なスキルをより多く身につけられるようプログラム内容の拡大に取り組みました。その中には、CompTIAのトレーニングと認定も含まれます。

パンデミックの渦中で従業員のスキル向上を支援

新型コロナウイルス感染症により教育プログラムの実施に多くの課題が生じる中、私たちは人々をつながるための新しい方法を探す必要に迫られました。私たちは、この取り組みがパンデミック後にこれらのプログラムをさらに拡大するのに役立つと信じています。2020年には、62万5千人のサプライヤー従業員がSEEDによる学習の機会を活用しました。2008年のプログラム開始以来、32のサプライヤー施設で460万人以上の従業員が参加しています。

1,855

人が、2018年以来、職業訓練プログラムに参加しました

460万

人以上のサプライヤー従業員が、2008年以来、教育プログラムに参加しました

サプライヤー従業員のために教育の機会を拡大

Appleの事業が成長、発展するに伴い、サプライヤー従業員にスキル構築を提供する際、より迅速に、より適応的にスケールを拡大する機会が生まれています。このことを念頭に置き、来年は新しい学習ハブを展開し、サプライヤー従業員がそれぞれのキャリアにおいて、Appleのサプライヤー施設やその他の職場で成功するために必要なスキルを身につけられるよう支援する予定です。

Appleの職業訓練プログラムの拡大

2020年には、Appleのラインリーダー、オートメーション技術者、一般的な職業訓練のプログラムに第3期生となる1,395人の受講者を迎えました。この包括的な職業訓練プログラムに参加した受講者数は、今日までで1,855人以上にのびります。

オートメーション技術者プログラムでは、オートメーション製造ラインのオートメーション機械の設置、メンテナンス、修理を、受講者が自ら行えるように指導します。また、ラインリーダープログラムでは、生徒が製造ライン監督者の役割を果たすために必要なスキルを身につけられるよう支援を行います。これらの授業には、プレゼンテーションスキルやコンフリクト管理といった従来の管理トレーニングだけでなく、製造の組織化と管理、トラブルシューティングと問題解決、人材トレーニングとコーチング、プロジェクト管理に関するものも含まれます。カリキュラムはタスクにもとづく実用的なアプローチを用いて設計されているため、受講者は実践を通して学ぶことができます。職業訓練学校を卒業した

800人以上の生徒が、このユニークで包括的なトレーニングプログラムに参加しましたが、卒業後すぐに各施設で管理職に昇進した人も少なくありません。

さらに、地域の職業訓練校の教師の能力構築に協力し、Appleのサプライチェーンを越えてプログラムの影響を高めることにも取り組んでいます。2020年には、429人の教師とサプライヤートレーナーが、Appleが開催した能力構築活動に参加しました。この3年間で、これらの能力構築活動を68回主催し、1,170人の教師とサプライヤートレーナーが参加しています。

Swiftコーディングのカリキュラムをより柔軟に

3年前、サプライヤーの従業員を対象に、Appleのプログラミング言語であるSwiftのトレーニングの提供が始まりました。さらに私たちは、以前の受講者からのフィードバックに耳を傾け、サプライヤー従業員がコーディングの基礎カリキュラムをより柔軟に利用できる機会について

3,700

人のサプライヤー従業員が、2020年に技術的トレーニングに参加しました

考え始めました。2019年にはSwift Playgroundsコースのオンライン化を開始し、2020年にはビデオとライブストリーミングのウェビナーを含むデジタルの学習手段を増やし、受講者が自分のスケジュールに合わせて携帯電話から直接学習できるようにしました。これにより、生徒と教師がバーチャルに交流できる機会が生まれただけでなく、このプログラムを修了したばかりの現場のファシリテーターによる一対一のサポートも引き続き受けることができます。これまでに、8つの工場で3,500人のサプライヤー従業員がこのトレーニングを修了しました。

教師に成長した生徒たち

Swiftコーディングを学ぶ受講生のためにトレーナー養成プログラムを拡大し、Apple直営店のクリエイティブたちによる指導を受けられるようにしました。2020年には、154人のサプライヤー従業員がPages、Keynote、iMovieを含むmacOSアプリを学べる一連のトレーニングワークショップに参加しました。このワークショップでは、受講者がApple製品の機能に親しむことで、自分たちが製造する製品への理解を深めることができ、さらにコーディングのコース学習へと進むと、Appleのデベロッパシステムについても詳しい知識を身につけられます。

これまでに68人の受講者がトレーナーとして認定され、それぞれの施設でこのコース学習を同僚たちに提供しています。

プログラムの歩み

2020年

- ラインリーダー、オートメーション技術者、一般的な職業訓練プログラムに第3期生が参加
- SEEDプログラムの参加者が460万人に到達

2019年

- 米国で教育プログラムの立ち上げ
- ラインリーダープログラムの第2期生が卒業
- オートメーション技術者向けのカリキュラムを共同開発

2018年

- ラインリーダープログラムの第1期生が卒業

2017年

- Supplier Employee Education and Development (SEED) プログラムを拡大し、Swiftと職業認定プログラムを追加
- ラインリーダープログラムの立ち上げ

2015年

- SEEDプログラムの参加者数が140万人に到達

2008年

- SEEDプログラムの立ち上げ

技術的トレーニングの規模と範囲を拡大

2020年、最終的に13のサプライヤー施設で、3,700人のサプライヤー従業員がロボット工学、コンピュータ数値制御(CNC)装置、モバイルデバイスの修理を含む技術的なトレーニングに参加しました。これにより、18のサプライヤー施設で合計15,000人が参加したことになります。また、中国の成都で正規のロボット工学トレーニングセンターが初めて設立され、来年にはさらにいくつかの施設が追加される予定です。

1,170

人の教師とサプライヤートレーナーが、
能力構築プログラムの支援を受けました

05 > 環境

Appleの環境戦略

カーボンニュートラルな
サプライチェーンの構築

エネルギー
効率化の推進

再生可能電力への
移行

直接排出量の
削減

ウォーターシュワード
シップの促進

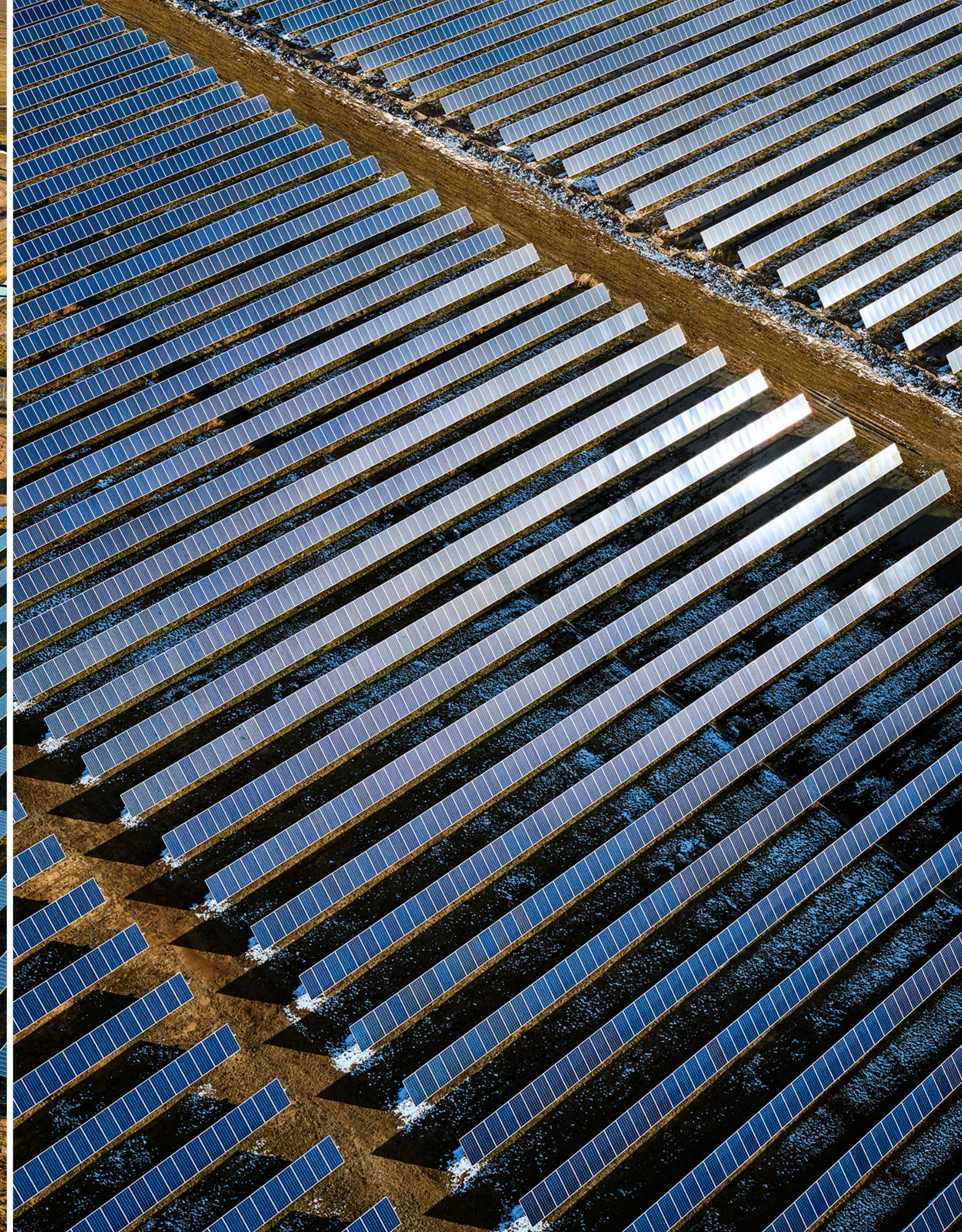
製造による廃棄物を
なくす取り組み

私たちは、お客様の生活を豊かにする製品を作ること、そしてそのような製品を地球の資源を枯渇させない方法で製造することに力を注いでいます。その責任は、製品の初期設計から製造、さらに製品のライフサイクル全体に至るまで、私たちのサプライチェーン全体に及びます。

Appleの年次環境進捗報告書では、2030年までに製品ライフサイクルでカーボンニュートラルを達成することなど、野心的な目標を達成するためのAppleの取り組みについて詳しく紹介しています。以下では、2030年とそれ以降の目標に向けた環境プログラムのサプライチェーンに関連する部分について説明します。Appleの環境プログラムと進捗の包括的な概要について詳しくは、環境進捗報告書をご覧ください：
apple.com/jp/environment



太陽光発電所、米国



環境保護に関する規範の要点

Appleの規範では、自らが環境に与える影響を理解し、それを軽減するための積極的な措置を講じると同時に、私たちみんなが共有する資源と自分たちが事業を展開するコミュニティをよりしっかりと守るようサプライヤーに求めています。



規制物質の管理

サプライヤーは、Appleのために製造および供給を行うすべての物品について、Appleの規制物質仕様書に準拠する必要があります。



環境に関する許認可

サプライヤーは、環境に関する必要な許認可のすべてを取得、更新、遵守し、該当する許認可および規則の報告義務に従わなければなりません。



雨水の管理

サプライヤーは、雨水管の汚染を防止するための体系的なアプローチを導入しなければなりません。サプライヤーは、違法に排出されたり流出した水が雨水管、公共水道、公共用水域に混入するのを防止する義務があります。



廃水の管理

サプライヤーは、操業によって生じる廃水を特定、制御、削減するための体系的なアプローチを導入しなければなりません。サプライヤーは、廃水処理システムの性能を定期的に監視する必要があります。



排出ガスの管理

サプライヤーは、環境に危害を及ぼす、操業によって発生する排出ガスを特定、管理、削減し、責任を持って制御しなければなりません。サプライヤーは、排出ガス制御システムの性能を定期的に監視する必要があります。サプライヤーは、温室効果ガスの排出量について定期的に数値化し、目標を設定し、進捗を監視し、さらに資源の保全やクリーンエネルギーの活用などによってその排出量を削減しなければなりません。



境界騒音管理

サプライヤーは、境界騒音レベルに影響を与える、施設から発生する騒音を特定、制御、監視し、低減しなければなりません。



廃棄物の管理

サプライヤーは、廃棄物を特定、管理、削減し、責任を持って処分またはリサイクルするための体系的なアプローチを導入しなければなりません。



公害防止と資源削減

サプライヤーは、環境面で責任あるビジネス慣行を確立、実践、維持しなければなりません。サプライヤーは化石燃料、水、有害物質、天然資源の消費量について定期的に数値化し、目標を設定し、進捗を監視し、さらに保全、再利用、リサイクルによってその消費量を削減しなければなりません。

Appleの環境戦略

Appleの事業に供給されるエネルギー、製品に使われる素材、取引先企業、Apple製品を作る人と使う人の健康と安全など、私たちが行うすべての活動において環境に配慮することにリソースと最高のアイデアを投じています。

このような取り組みは、Appleのすべての施設と、Apple製品のライフサイクル全体に及ぶ、バリューチェーン全体に対する責任を認識するものです。それはまた、環境問題に対するソリューションの革新や、マイノリティの企業家による事業と歴史的に不利な状況に置かれてきた組織のための機会の創造など、私たちの戦略を推し進めるものでもあります。私たちは、自分たちが住みたいと思う世界を実現するために力を尽くしています。それには、ほかの人々のフットプリント削減の取り組みをサポートしたり、環境破壊のコストを過度に負担することの多いコミュニティを守るための措置を講じることも含まれます。

Appleの環境戦略は、3つの柱で構成されています。

- **気候変動**：自社のフットプリント全体で、2030年までにカーボンニュートラルになる目標を設定しました。2015年との比較で排出量を75パーセント削減し、残りの排出量に関しては、炭素除去ソリューションに投資することでその目標を達成します。
- **資源**：リサイクルされた素材または再生可能な素材のみで製品とパッケージを作ることを目指しています。同時に、水資源を守り、埋め立て処理に送られる廃棄物をゼロにするよう全力で取り組んでいます。
- **さらに進んだ化学技術**：私たちは化学技術の革新と厳密な管理を通じて、製品を組み立てる人たち、使う人たち、リサイクルする人たちにとって安全で、環境にとってもより良いものとなるよう製品を設計しています。

Appleの総合的な カーボンフットプリント

2030年までにカーボンニュートラルになるという目標を達成するためには、まず現在のカーボンフットプリントを理解する必要があります。そのため私たちは、企業活動と製品のライフサイクル全体を含めた、バリューチェーン全体からの炭素排出量を綿密にモデル化しています。これには、デバイスの製造、輸送、使用、リサイクルによる炭素排出も含まれ、そのデータが、製品のライフサイクル全体で炭素排出を75パーセント削減し、カーボンニュートラルを達成するための戦略を形作ります。

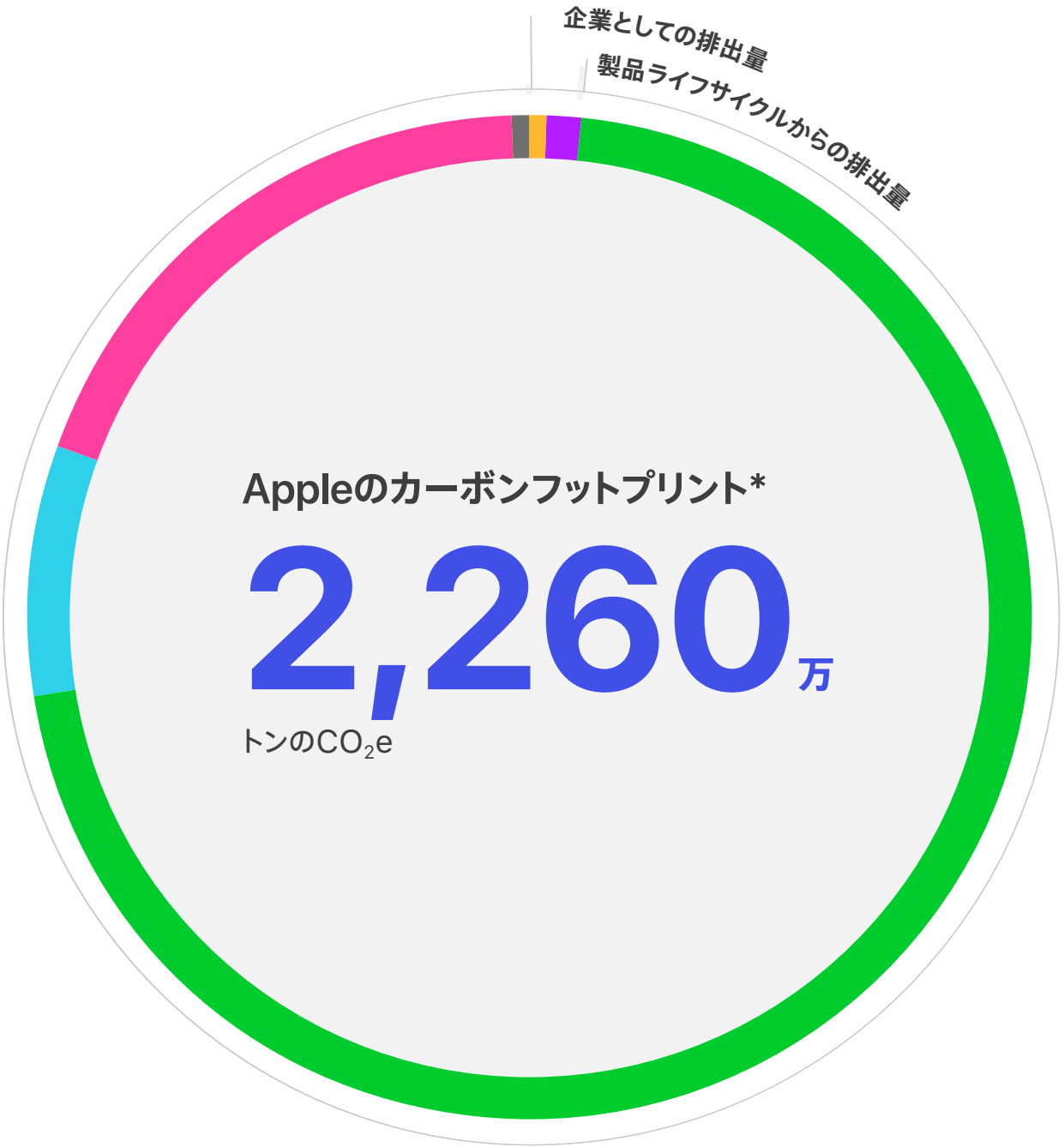
世界資源研究所 (WRI) の温室効果ガスプロトコルでは、温室効果ガス排出を分類する方法を定義しています。

スコープ1の排出は、車両や暖房用の天然ガスなど、私たちが所有または操業する排出源からの燃料燃焼に起因する温室効果ガスです。

スコープ2の排出は、電力の使用に起因する温室効果ガスです。再生可能エネルギーではスコープ2の排出量が最小限になるのに対し、石炭、石油、天然ガスを燃やして電力を生産すると、二酸化炭素やその他の温室効果ガスが大気中に排出されます。

スコープ3の排出は、上流や下流での活動を含む、企業のバリューチェーンで発生するそのほかすべての間接的な排出を指します。

2020年のAppleのカーボンフットプリント



*合計値は、2020会計年度におけるAppleの総排出量を表すもので、排出量のオフセットは含みません。2030年までにカーボンニュートラルを達成するというAppleの目標とその目標達成に向けた計画について詳しくは、apple.com/jp/environment をご覧ください。

スコープ1	
● 直接排出量	<1%
スコープ2	
電力による排出量	0%
スコープ3	
● 出張と従業員の通勤	1%
● 製品の製造	71%
● 製品の輸送	8%
● 製品の使用	19%
● 素材の回収	<1%
排出量のオフセット	-<1%

カーボンニュートラルなサプライチェーンの構築

気候変動は現代における最大の脅威の一つであり、きれいな空気、十分な食料、安全な飲料水、衛生への人々のアクセスをリスクにさらします。

これは、エネルギー効率の向上や、サプライチェーン全体での再生可能エネルギーへの移行といった私たちが起こす変化が、私たちの工場、Apple Store、オフィスを超えて、事業を展開するコミュニティに住む人々にも良い影響をもたらすことを意味します。Appleの将来的な成功は、早急かつ断固とした行動にかかっています。私たちは何年もの間、エネルギー効率を向上させ、再生可能エネルギーの利用を増やしてきましたが、さらに多くのことをしなければならないと考えています。そのため私たちは昨年、2030年までにApple製品のライフサイクル全体でカーボン

ニュートラルになるというかつてないほど野心的な計画を発表しました。この目標は、2050年までに地球をカーボンニュートラルにするという、気候変動に関する政府間パネル（気候変動に関連する科学的な評価を行う国連の機関）の提言を20年先取りするものです。私たちの世界が包括的でカーボンニュートラルな経済を待ち望み、その実現をこれ以上待つことはできないことは、科学的にはっきりしています。すべての企業に、炭素排出を削減するための有意義な計画を策定する責任があるのです。

私たちの目標とアプローチは科学にもとづくものです。第一に、炭素を排出する活動を避けることに重点を置いています。そしてできる限り、炭素排出量がより少ない代替品に切り替え、もし炭素排出が避けられない場合には、同等量の炭素を大気中から除去する取り組みを行います。私たちは実行可能な解決策を追求する一方で、自らの戦略における炭素排出軽減の優先順位にも従っています。これは最も簡単なアプローチではありませんが、気候変動を解決するために必要な方法であることは科学的に示されています。

低炭素設計

優れた設計の製品は、環境フットプリントがより小さいと信じ、私たちはそれを、作るすべてのものの指針とするよう努めています。またその指針は、2030年までに製品ライフサイクル全体でカーボンニュートラルになるという目標達成のための中心的な柱でもあります。これには、慎重な素材の選択、材料効率の向上、製品のエネルギー効率の向上を通じて炭素排出量がより少なくなるように、製品や製造プロセスを設計することも含まれます。低炭素設計に向けたAppleのアプローチと進捗について詳しくは、環境進捗報告書をご覧ください：

apple.com/jp/environment

プログラムの歩み

2020年

- 100を超えるサプライヤーが、Apple製品の製造を再生可能電力で100%まかなうことを確約
- 中国にあるAirPods、iPad、Apple Watchの最終組み立て施設が、複数年にわたるエネルギー効率化目標を設定
- 利用可能な再生可能エネルギーが4ギガワットを超える
- 約8ギガワットの再生可能エネルギーの調達を確約

2019年

- 主要サプライチェーンがある国々の主要サプライヤーが再生可能エネルギー使用を確約
- 中国にある30以上のサプライヤー向けにAppleによる対面トレーニングを初めて実施
- エネルギー効率の向上推進のため、Asia Green Fundとのパートナーシップを開始

2018年

- 中国のiPhone最終組み立て施設が、エネルギー使用量を20%削減する3年間の目標を設定
- China Clean Energy Fundを設立し、Appleとサプライヤー各社が中国で1ギガワット以上の再生可能エネルギー調達に投資

2017年

- サプライヤークリーンエネルギーポータル の立ち上げ
- サプライチェーンの上流での炭素排出に対処するため、中国と日本における約500メガワットの太陽光発電および風力発電プロジェクトの開発に初期投資を行う
- サプライヤー行動規範にもとづき、温室効果ガスを含む排出ガスインベントリの作成をサプライヤーに依頼

2015年

- サプライヤークリーンエネルギープログラムとサプライヤーエネルギー効率プログラムの立ち上げ

エネルギー効率化の推進

Apple製品および自社施設におけるエネルギー効率化を推進する一方で、サプライヤーと協力して、彼らのエネルギーパフォーマンスも向上させています。

エネルギー効率に影響を与える最も大きな機会は、サプライヤーとの取り組みにあります。現在、Appleのカーボンフットプリント全体の約70パーセントを製造が占めています。その炭素排出量を押し上げているのはエネルギー使用であるため、私たちはサプライヤーと協力して、エネルギー使用の最適化と再生可能エネルギーへの移行を優先しています。Appleのサプライヤーエネルギー効率プログラムは、サプライヤーグリーンエネルギープログラムと並行して、サプライヤーが炭素排出を削減できるようサポートするものです。サプライヤーが使用するエネルギーを削減できるよう支援することで、私たちは彼らがクリーンエネルギーに関する確約を果たすために必要な再生可能エネルギーの量を減らしています。再生可能エネルギーにアクセスできる度合いはサプライヤーによって異なりますが、サプライヤー各社には、より効率的にエネルギーを使用する機会があります。そこで最初に取り組んだのが、エネルギー使用の最適化に関心を示したサプライヤーや、エネルギー使用量の多い製造業者のエネルギー効率化でした。

私たちは現在、Apple製品の製造に必要なエネルギーを削減する戦略的取り組みの一環として、プログラムのコンテンツとサービスをより広範囲のサプライチェーンに拡大することに重点的に取り組んでいます。カーボンニュートラルに向けて加速するためにサプライヤーと協力して活動して

90万トン以上

の炭素排出が、サプライチェーンのエネルギー効率化によって2020会計年度に削減されました

きた結果、2020会計年度には、サプライチェーンの炭素排出量を年換算で90万トン以上削減しました。これは2019年度に比べて、44パーセントの改善です*。

よりエネルギー効率の高いサプライチェーンの実現に向けて、サプライヤーと協力

サプライヤーがAppleのエネルギー効率プログラムに参加する際、自社の温室効果ガス排出を深く理解するよう働きかけます。また、2019年以降は、炭素の排出量と削減目標の両方を報告することをサプライヤーに求めています。

サプライヤーのエネルギー使用量削減をサポートするために、エネルギー効率化の機会を見つけるためのガイダンスを提供しているほか、必要に応じて、評価や技術的な問題に関する支援も行っています。標準的な支援プロジェクトには、古く効率的ではない暖房、冷房、照明システムの交換、圧縮空気の漏れの修理、廃熱の回収などが含まれます。さらに、最終プロジェクトを含む、従業員に向けた数日間のクラスルームトレーニングのようなワークショップおよびトレーニングを通じたサポートも提供しています。彼らがエネルギー効率の高いシステムを構築するのに伴い、私たちは新しいトレーニング教材や、資金調達の機会の拡大を通じて、幅広いサポートをサプライヤーへ提供し続けています。

私たちは、最も人気のあるいくつかのApple製品の影響に焦点を置いています。その一例が、iPhoneの製造効率

20%

のエネルギー削減が、取り組みに参加するiPhoneのサプライヤー施設によって基準値である2017年との比較で達成されました

を高めるための3年間にわたる取り組みです。この取り組みに参加した6つのサプライヤー施設は、2017年の値を基準として比較し、2020年末までに20パーセントのエネルギーを削減するという目標を全体として達成しました。さらに2020年には、AirPods、iPad、Apple Watchの最終組み立て施設すべてが、複数年にわたるエネルギー削減の取り組みを開始しました。

*2019会計年度のサプライチェーンの年間炭素排出量との比較です。過去の環境進捗報告書では、このデータは暦年のデータにもとづいて報告されていました。

インパクトアクセラレーター：黒人や褐色人種の企業家による事業のためのプログラム

「制度化された人種差別と気候変動は個別の問題ではなく、個別の解決策で扱われるべきではありません」

—Lisa Jackson

環境・政策・社会的イニシアティブ担当バイスプレジデント

地球を守るための私たちの取り組みが平等性の向上にもつながるように、Appleは黒人や褐色人種の企業家による事業のためのインパクトアクセラレーター(The Impact Accelerator)プログラムを立ち上げました。インパクトアクセラレーターは、再生可能エネルギー、炭素除去、リサイクルに関するイノベーションなどの分野への私たちの投資が、気候変動のような環境問題に不均衡に影響を受けるコミュニティが直面する制度的障壁の対策となるよう、機会へのアクセスを拡大します。カスタマイズされたトレーニング、Appleの専門家へのアクセス、拡大する過去の参加者コミュニティによって、企業が次なる発展段階に到達できるようサポートするために、インパクトアクセラレーターは作られています。

このプログラムは、Appleが約1億ドルを投じて実施する人種的公平と正義のためのイニシアティブ「Racial Equity and Justice Initiative」の中の多くの取り組みの一つに過ぎません。このイニシアティブで私たちが焦点を当てて取り組んでいるのが、米国における教育、経済的平等、刑事司法改革の問題です。私たちは参加するパートナーとともに、「通常」を再定義し、より公正な未来に向けて前進することを目指しています。



Appleのインパクトアクセラレータープログラムについてさらに詳しく

インパクトアクセラレータープログラムの詳細、AppleのRacial Equity and Justice Initiativeについて詳しくは、www.apple.com/racial-equity-justice-initiative (英語)をご覧ください。

インパクトアクセラレーターは、アフリカ系アメリカ人、ヒスパニック系アメリカ人／ラテン系アメリカ人、先住アメリカ人の個人が51パーセント以上所有、経営、管理する企業向けの能力開発プログラムです。

Appleの行動規範の実践

効率の良いエネルギーへのアクセスを拡大する

昨年、中国の広州でApple製品を製造する企業の一社が、最先端のエネルギー管理システムを導入しました。これにより、この製造業者は施設にあるエアコン、冷却ファン、ポンプ、空気圧縮機の複雑なネットワークを監視、最適化することができます。施設管理者はこの新しいシステムを使って、Apple向けに特別設計された製造工程を実施しながらも、施設全体でエネルギー利用の効率化を図ることができました。

さらに施設チームは、空気圧縮機などのエネルギーを大量に消費する機器から発生する熱をとらえ、水を居住エリアで使う温水に変換することのできる廃熱回収システムも設置しました。これらの改善により、この製造業者施設でのエネルギー効率は向上し、炭素排出による影響を軽減しました。

このようなエネルギー効率向上には、革新的な技術的ソリューションと、目標達成をサポートする組織的な優先順位を組み合わせる必要がありますが、もう一つ大切な要素があります。それは設備投資です。この広州の製造施設におけるプロジェクトは、Asia Green Fundによる約1億ドルの資金の一部によって実現しました。

このイニシアティブは、Asia Green Fundの投資家とエネルギー管理会社が協力して、参加サプライヤーにサービスとしてエネルギー効率化を提供する初めての取り組みです。このファンドは、サプライヤーがエネルギー節約の機会にアクセスできるようにし、先行投資の課題や実施リスクは投資家が負担します。資本はエネルギーコストの削減が実現されることで回収される仕組みです。

Appleは、このイニシアティブを通じて直接資本を投資することや、経済的なリターンを受け取ることはありません

が、資金とエネルギー効率に関する専門知識の両方を提供するAsia Green Fundへサプライヤーをつなぐことで、複雑で大きな資本を必要とするプロジェクトを支援しています。大規模なエネルギー効率化を実現する際の大きなハードルは、資金調達へのアクセスです。このファンドを通じた「サービスとしてのエネルギー効率化」は、その難題を解決する代替アプローチとなるものです。このファンドは、サプライヤー施設とエンジニアリングプロセスに関するAppleの関係と深い知識を活用し、エネルギー効率を向上させ、環境に良い影響を与えるサプライヤープロジェクトを生み出しています。その恩恵はサプライヤーが製造するそのほかのテクノロジー製品にも波及し、Appleと私たちの業界のフットプリント両方が削減されます。これまでに、このモデルを使ったサプライヤーの効率化プロジェクトに750万ドルの投資を行い、カーボンニュートラルという目標によりいっそう近づいています。

再生可能電力への移行

サプライチェーン全体で100パーセント再生可能エネルギーに移行するための私たちの取り組みは、気候変動などの課題を前に復元力をもたらし、2030年までにカーボンニュートラルになるという目標に私たちを近づけています。

再生可能エネルギーに対する包括的アプローチ

私たちのアプローチは2段階からなります。まず、エネルギーをより効率的に消費する方法を見つけます。そして、事業とサプライチェーン全体で100パーセント再生可能エネルギーに移行するという目標を達成するために、再生可能資源への移行の機会を追求します。私たちは、調達する再生可能エネルギーによって、できる限り大きな効果をあげることを目指しています。エネルギープロジェクトに取り組む前には、環境と社会に与える潜在的な影響を、包括的な視野でとらえて評価します。そして可能な限り、現地で利用できるエネルギーを超える新しい再生可能エネルギーを創出し、厳格な説明責任の基準に従ってクリーンエネルギープロジェクトを検証しています。

サプライヤー施設における再生可能電力

サプライチェーンにおける電力使用は、私たちの炭素排出の最大の要因です。これはグローバルな問題ですが、その影響はローカルにも及びます。サプライヤーが再生可能エネルギーを利用し、できる限り化石燃料を排除することは、電力システムを脱炭素化し、現地コミュニティの空気の質を改善するのに役立ちます。だからこそ、サ

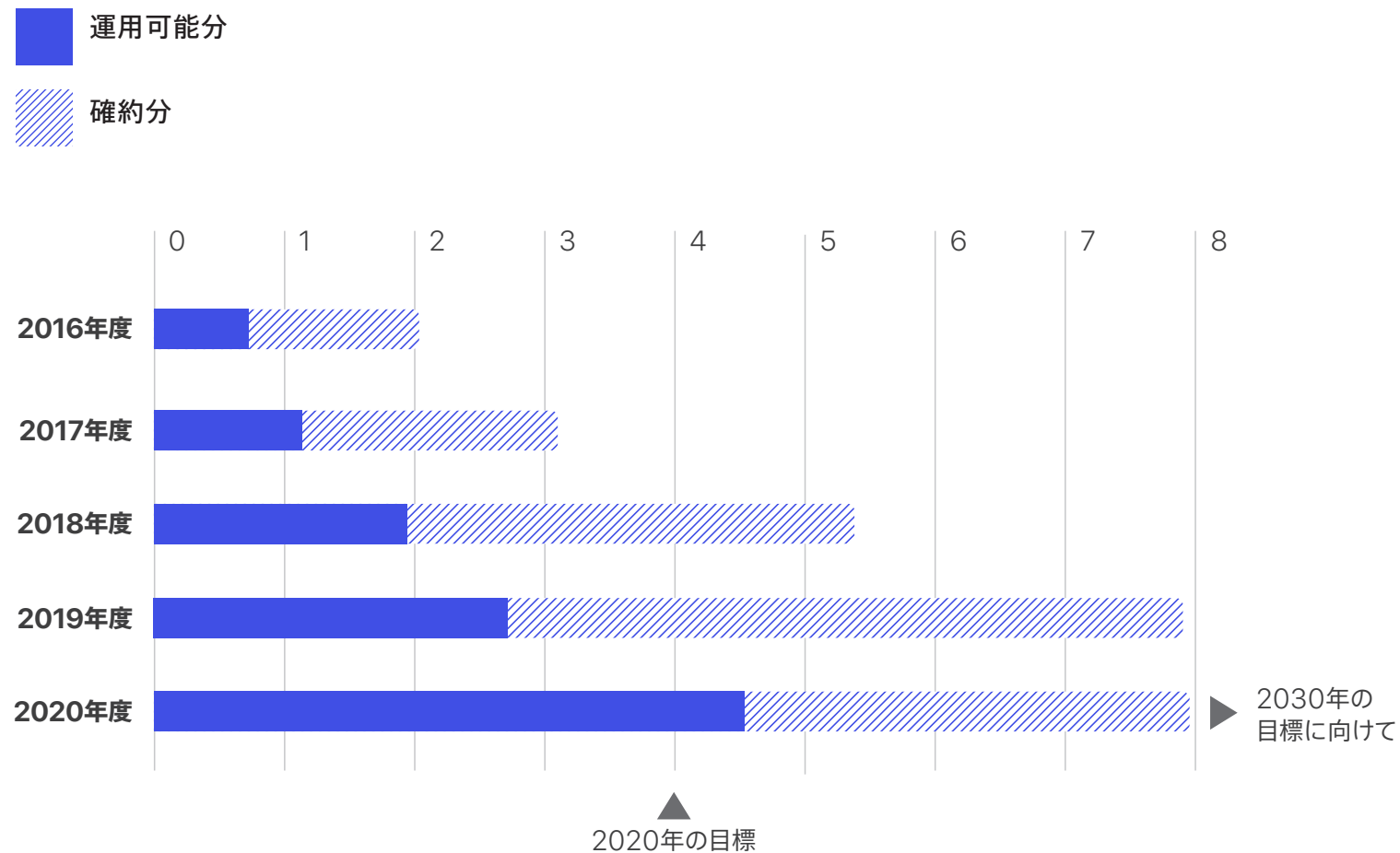
プライヤーがエネルギー使用を削減し、再生可能エネルギーへの移行を支援する私たちの取り組みは、2030年までにカーボンニュートラルになるという目標の達成に不可欠なものです。しかしそれには、技術的ハードルや規制上の障壁、必要となる資本、高品質で費用対効果の高いソリューションをどこで見つけ、アクセスするかに関する認識の不足といった課題があります。そこで私たちのアプローチの原動力となるのが、サプライヤーエネルギー効率プログラムとサプライヤークリーンエネルギープログラムの2つのイニシアティブです。この2つのプログラムは、Appleのサプライチェーンにおけるエネルギー使用を削減し、削減できないエネルギーを再生可能なものへと移行させるために相互に連係するものです。私たちは、カーボンフットプリント全体の一部として、自社のサプライチェーンに対して責任を負っていますが、ほかの企業が彼らのサプライヤーと協力して実施できるモデルを提供することで、業界を超えた炭素排出の削減を助け、気候に関するより大きな影響を達成できるとも考えています。

2030年までに製造サプライチェーンを100パーセント再生可能電力に移行するという目標に向けて、私たちは大きく前進してきました。これまでに達成した重要なベンチマークの一つは、サプライチェーンで使用する再生可能エネルギーを4ギガワット以上に拡大するという、2015年に設定した最初の目標ですが、サプライヤーのさらなる協力により、その合計は約8ギガワットに達しました。サプライチェーンですでに利用されている再生可能エネルギーは、

2020会計年度に1,140万メガワット時のクリーンエネルギーを生み出し、860万トンの炭素排出を防ぎました。2021年3月現在、24か国の110を超える製造パートナーが、Apple製品の製造を再生可能エネルギーで100パーセントまかなうことを確約しています。

サプライチェーンにおけるクリーンエネルギーの進捗

利用されている再生可能エネルギーと確約された再生可能エネルギー量 (ギガワット)



サプライチェーンでクリーンエネルギーを推進

私たちは自社施設での100パーセント再生可能エネルギーへの移行を祝う一方*、再生可能エネルギーが広く普及し、広範に使われる世界を見たいと願っています。まずは私たちのサプライヤーの再生可能エネルギーへの移行サポートから始めて、この変化を加速させることを目指していますが、私たちは、自らの経験から共有できる知識を得ていると考えています。さらに、革新的な資金調達の仕組みや、クリーンエネルギーに優しい方針を提唱することで、障壁を取り除く支援をしています。2020年、再生可能エネルギーにおけるサプライヤーとの連携が評価され、私たちはRE100のBest Green Catalyst (グリーン推進優秀賞)を受賞しました。

サプライヤーの能力サポート

私たちは、100パーセント再生可能エネルギーへの移行から得た自らの経験を、サプライヤーと共有しています。再生可能エネルギーへの移行の指針となるような国別の情報を含むリソースやトレーニング教材を紹介し、これらのツールを、Appleのサプライヤークリーンエネルギーポータルを通じて入手できるようにしています。さらに、主要な専門家による高度でカスタマイズされたトレーニングを通じたサプライヤー教育も実施しています。また、サプライヤーが地域での機会を学ぶために参加できる、再生可能エネルギーの業界団体の創設と発展も支援しています。

一部の地域では、昔からのエネルギー構造が原因で新しい再生可能エネルギーの導入が困難な場合もあり、

一部のサプライヤーは、施設内の太陽光発電設備など、既存の再生可能エネルギーソリューションを最大限に活用しています。ほかにも、新しい調達方法を切り開いたり、再生可能エネルギー事業を立ち上げたり、世界最大規模で最も革新的な再生可能エネルギー取引に参加しているサプライヤーも存在しています。

再生可能エネルギーの機会を広げる

再生可能エネルギーへの移行には、私たちのサプライヤーがそれぞれ特定のニーズに合ったエネルギーソリューションを見つけ、適切な投資を行うのをサポートすることも含まれます。費用対効果の高いクリーンエネルギーへのアクセスを阻む障壁に直面した時、私たちは革新を起こします。そのため私たちは、China Clean Energy Fundを設立し、AppleとAppleのサプライヤーがクリーンエネルギーに投資できるようにしました。このファンドを通じて出資したプロジェクトはこれまでに、134メガワットの再生可能電力を生み出しています。さらに、サプライチェーンの上流における炭素排出に対処するための再生可能エネルギーソリューションにも投資し、中国と日本で約500メガワットの太陽光発電と風力発電のプロジェクトを開発するうえで極めて重要な役割を担っています。

*スコープ2範囲に含まれるすべての直接的な電力使用を含みます。

直接排出量の削減

Apple製品に欠かせない素材の中には、大量の排出量を伴うものがあります。一部の製造プロセスも同様です。こうした排出に対処するため、排出量の削減または低炭素燃料への切り替えといった方法を通じた技術的な解決策を追求しています。

集積回路(IC)チップやディスプレイパネルを含め、Appleが製造するような製品に欠かせない部品の多くは現在、フッ素化ガスを使う製造プロセスに依存しています。私たちは、地球温暖化を引き起こす可能性の高いこれらのガスが大気中に放出されるのを防ぐために、主要な製造業者と密接に連携しています。私たちが最初にサプライヤーに奨励するのは、製造プロセスを最適化し、フッ素系温室効果ガス(F-GHG)の使用量を最初から減らすことです。次に、削減技術を導入して、残ったガスからの排出を減らすようサプライヤーに求めています。2020年12月、Appleのディスプレイサプライヤーが削減技術を導入し、Appleのすべてのディスプレイパネル製造に関連するF-GHG排出量を平均で90パーセント以上削減しました。2019年に私たちの取り組みが始まって以来、Appleの主要ディスプレイサプライヤーは、年換算で230万トン以上に相当するCO₂eを削減しています。

90%以上

2020年12月、Appleのディスプレイサプライヤーが削減技術を導入し、Appleのすべてのディスプレイパネル製造に関連するF-GHG排出量を平均で90パーセント以上削減しました



ウォータースチュワードシッププログラム、崑山地区、中国

ウォーターシュワードシップの促進

水は、Appleの事業と製品の製造に欠かせないものです。真水はますます希少になりつつある、気候変動の影響を受けやすい資源です。コミュニティの資源でもある水は、多様な環境に住む人々とエコシステムによって共有されています。真水の取水量を減らし、安全な水をAppleとサプライヤー各社が事業展開する地域の水源に戻すための取り組みには、この共有資源を責任ある方法で管理するAppleの方針が反映されています。

コンテキストベースのアプローチ

私たちは、状況に応じたコンテキストベースのアプローチでウォーターシュワードシップに取り組んでいます。私たちが製品を製造するそれぞれのエリアで、水の状態は異なります。Apple製品を製造する地域には、水に関するそれぞれ固有の事情があることを踏まえ、世界自然保護基金(WWF)のリスクフィルターや世界資源研究所(WRI)による水リスクアトラスといったツールを使うことで、地域別の水消費量と水関連のリスクを詳細に把握し、地域戦略の策定に役立てています。また、水に関するリスクがより高い地域を優先しますが、リスクが中程度の地域にも積極的に取り組んでいます。

今年は、サプライチェーンの水の使用量を広範囲にわたって推定するための新しいアプローチを採用しました。私たちがモデル化したデータには、1,200社を超える直接のサプライヤーから集めた水調査データと高度なライフサイクル評価モデルが組み合わされ、上流での水の使用量をより正確に推定することができます。上流のサプライヤーの活動による影響を考慮することは、私たちの業界では一般的ではありませんが、全体的なウォーターフットプリントに対処するためには不可欠であると考えています。

Clean Water Program

私たちは引き続き、企業施設における水の使用に焦点を合わせていますが、実は企業活動における水の使用量は全体の約1パーセントに過ぎません。残りの99パーセントを占めるのは、製品の製造と原材料の調達です。私たちは、この使用量をモデル化するための能力を構築する中で、事業全体で水を節約できる機会を模索しています。そのために必要なのは、製造業者との連携です。製造業者は、サプライヤーのためのClean Water Programに参加して評価ツールにアクセスし、改善のために必要な技術的なアドバイスを受けることができます。この取り組みの中には、より効率的な洗浄プロセス

1億5,520万

キロリットル以上の水を2013年以降に
節約しました

に関する従業員教育など、投資をほとんど必要としないものもあります。その一方で、節水機能のある機器や廃水の再利用システムへのアップグレード、製造工程の見直しが必要な場合もあります。私たちはサプライヤーと協力し、効率を高めて全体の使用量に影響を与えられるソリューションに取り組んでいます。

Clean Water Programに参加している172以上のサプライヤーが、すでにこれらの取り組みによる節水成果をあげています。2020年には約4,088万キロリットルの水を節約し、2013年のプログラム開始以降、合計で1億5,520万キロリットル以上の水を節約しました。

私たちは、真水の水源への依存度を減らすことに尽力しています。各サプライヤー施設で水の代替資源を活用すればするほど、地域の水源への影響をより少なくすることができます。そのためには、施設内で水を再利用できるように工程の変更が必要になる場合もあります。そのほか、一部のサプライヤーでは、水を浄化して再利用するための高度なシステムを導入しています。Clean Water Programに参加しているサプライヤーは、2020年に平均して廃水の40パーセントを再利用しました。

ウォーターズチュワードシップの追求

共有資源である水を守る取り組みは、サプライヤー施設の中だけにとどまりません。環境に優しく、経済的に持続可能で、コミュニティの回復力を高める方法で水を管理し、守らなければなりません。現在までに、13の施設がAlliance for Water Stewardship (AWS) の認証を受けており、そのうち10施設がAWSによる最高レベルであるプラチナステータスを取得しています。

40%

の廃水を2020年にサプライヤーが平均して再利用しました

13

のサプライヤー施設が2018年以降、Alliance for Water Stewardshipの認証を取得しました

ウォーターズチュワードシップへのセクターごとのアプローチ

水の問題は、一企業や一業界が対応するには大きすぎるものであり、様々な利害関係者による共同のアプローチが必要です。私たちは、AWSおよび世界自然保護基金チャイナと協力し、Water Stewardship China Network (WSCN) を運営しています。WSCNでは、約50の企業、現地の政府、市民社会団体が協力し、流域レベルでの共通ソリューションの促進や、リスクの高い地域でのAWSの基準の適用を推進しています。2020年には、AWSおよびレスポンシブル・ビジネス・アライアンス (RBA) と協力して、Information and Communications Technology (ICT) ウォータース

チュワードシップワーキンググループを設立しました。このグループは、トレーニング教材を作成し、知識とベストプラクティスを共有する機会を提供することで、業界全体でウォーターズチュワードシップの慣行が採用されるよう促進しています。

プログラムの歩み

2020年

- AWSおよびRBAと協力してICTウォータースチュワードシップワーキンググループを設立
- サプライチェーン上流の水の使用量を推定するための新しいアプローチを導入

2019年

- 3つのサプライヤー施設がプラチナAWS認定を取得
- 136のサプライヤー施設がClean Water Programに参加
- サプライヤーに水の消費に関するデータの提供を依頼

2018年

- Alliance for Water Stewardship (AWS) に参加
- 2つのサプライヤー施設が、業界初のゴールド認定を含むAWS認定を取得
- 資源消費の管理に関する基準を公開

2017年

- 廃水の品質基準を強化
- Appleの規範と基準に雨水の管理を追加

2015年

- サプライヤーが初めてClean Water Programを修了

2013年

- Clean Water Programの立ち上げ

製造による廃棄物をなくす取り組み

私たちは、廃棄物をまったく出さない事業の実現に向けて取り組んでいます。これは、リサイクル可能な素材や再利用できる素材で事業を成り立たせ、埋め立て処理に送られる廃棄物をゼロにすることを目指すものです。

私たちは製品が作られるコミュニティに廃棄物を一つも残さないよう、サプライヤーと協力して製造から生じる廃棄物をなくそうとしています。資源を保護するという目標は、私たちをこうした取り組みに駆り立てている要素の一つに過ぎません。私たちの取り組みは、廃棄物に不均衡にさらされた最も弱い立場にあるコミュニティの保護にもつながります。

廃棄物ゼロの製造を目指して

私たちは2015年に、Appleの製造パートナーを対象としたサプライヤー廃棄物ゼロプログラムを開始しました。165以上の参加施設が、廃棄物の転用に関するガイダンスや、廃棄物管理を改善するツールなどのリソースを利用しているほか、現場でサポートを受けているケースもあります。一つひとつの取り組みが、目標の達成につながります。2020年にサプライヤーが埋め立て処理せずに転用した廃棄物は40万トンを超え、2015年にプログラムを開始して以来、転用された総量は165万トンとなりました。これは、埋立廃棄物を搭載したゴミ収集車20万台分に相当します。

100%

の既存の最終組み立て施設が、
廃棄物ゼロ認定を取得しました

初の認定

ベトナムで初めて、ULによる廃
棄物ゼロの認定を取得しました

過去数年間の成果を土台に、最終組み立て施設で廃棄物をまったく出さないという目標に向けて私たちは進み続けています。iPhone、iPad、Mac、Apple Watch、AirPods、HomePod、Apple TVの組み立て施設に加えて、Appleは先頃、Beats製品の組み立て施設との協力も開始しました。このことが成果につながり、2020年12月時点で、既存の最終組み立て施設のすべてが廃棄物ゼロ認定を受けました*。

すべての製品ラインで、合計70のサプライヤーが2020年末までに認定を取得しており、2019年からは約40パーセント増加しています。これには、ベトナムにあるAirPodsの組み立て施設も含まれます。この施設は、ベトナムで初めて廃棄物ゼロ認定を受けた施設となりました。

廃棄物ゼロのイノベーションを拡大

サプライヤーが自社施設での廃棄物ゼロ達成へ向けてハードルを乗り越えられるよう、私たちはサプライチェーン全体でイノベーションへの投資を続けています。

40万トン以上

の廃棄物を2020年に埋め立て処理せずに転用しました

165万

トンの廃棄物を2015年以降、埋め立て処理せずに転用しました

165

のサプライヤーが廃棄物ゼロプログラムに参加しています

製造過程で製品を保護するために使う、リサイクルできる保護フィルム(RPF)の利用を、iPhoneに加えてMacとiPadの製品ラインに拡大したのも、その一例です。このフィルムのリサイクルを徹底したことで、4,700トン以上の廃棄物を焼却処理せずに転用することができました。より効率の高いシュリンクラップの使用も、一部のAirPods、iPad、iPhoneの組み立て施設へと拡大し、使用される素材を25パーセント削減しました。このイノベーションを、中国を代表するあるeコマース企業をはじめ、業界をリードするほかの企業と共有することで、Appleは私たちのサプライチェーンを超えてほかの業界へもその好影響が及ぶよう支援していきたいと考えています。

*Appleのサプライヤーとなって1年以上が経過したiPhone、iPad、Mac、Apple Watch、AirPods、HomePod、Apple TV、Beatsの既存の最終組み立てサプライヤー施設はすべて、UL LLC (UL2799基準)による廃棄物ゼロの第三者認証を取得しています。ULによる埋立廃棄物ゼロ認定を受けるには、廃棄物発電以外の方法で廃棄物を90パーセント以上(シルバー認定は90〜94パーセント、ゴールド認定は95〜99パーセント、プラチナ認定は100パーセント)転用する必要があります。

プログラムの歩み

2020年

- ベトナムで初めて、廃棄物ゼロの認定を取得
- Beatsの最終組み立て施設が、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得
- 既存の最終組み立て施設のすべてが、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得

2019年

- Apple TVの最終組み立て施設が、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得

2018年

- iPhone、iPad、Mac、Apple Watch、AirPods、HomePodの最終組み立て施設のすべてが、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得
- 100万トンの廃棄物を埋め立て処理せずに転用
- リサイクルできる保護フィルム(RPF)を業界で初めて導入

2017年

- インドで初めて、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得

2016年

- 中国にある最終組み立て施設のすべてが、ULによる廃棄物ゼロの認定を取得

2015年

- 廃棄物ゼロプログラムを立ち上げ
- 中国にあるiPhoneの最終組み立て施設が、ULによる廃棄物ゼロの認定を初めて取得

廃棄物ゼロの製造を 達成するまでの道のり

1 廃棄物の削減の機会を特定する

- 複雑度と環境への潜在的な負荷にもとづいて、施設の優先順位を設定します。
- 選ばれた施設は、プログラムに向けて準備するための教育を受けます。
- 既存のリサイクルソリューションを利用できるかどうか評価します。

2 行動を起こす

- 基準となる埋立廃棄物転用率を計算します。
- どの廃棄物の流れをリサイクルできるか判断します。

3 確実なものにする

- サプライヤーは、全素材の廃棄物の流れを月次で計算するよう求められます。
- またサプライヤーは、ベンダーによる廃棄物の処理方法の監視も含まれた、強固な廃棄物管理システムを構築しなければなりません。



廃棄物ゼロ認定

連続する6か月分のデータについて独立したUL監査担当者の検査を受けると、ULによる埋立廃棄物ゼロの認定を受けられます。

認定取得後は3年ごとにULの再認定を受ける必要があります。

2020年の 成果



165のサプライヤーが、廃棄物ゼロプログラムに参加しました。



2020年末までに、70のサプライヤーが廃棄物ゼロ認定を取得しました。これは2019年と比べて約40%の増加です。



25%薄いパレットシュリンクラップをAirPods、iPad、iPhoneの組み立て施設で導入しました。

廃棄物ゼロ認定に関する私たちの進捗

私たちは、サプライヤーが廃棄物ゼロを達成する過程をはじめてから終わりまでサポートしています。

100%

最終組み立て施設のすべてが、
ULによる廃棄物ゼロの認定を
取得しました

次の目標

すべての部品製造施設で
ULによる廃棄物ゼロ認定を
取得

私たちは、ULによる廃棄物ゼロ認定の取得に向けて、部品製造業者も最終組み立て施設と同様の過程をたどることができるよう、支援を始めています。私たちの目標は、すべての部品製造施設で認定を取得することです。

2020年の 成果



40万トンを超える廃棄物が埋め立て
処理されずに転用されました。



リサイクルできる保護フィルム(RPF)の導入によって、
4,700トン以上のプラスチック廃棄物を焼却処理せ
ずに転用しました。



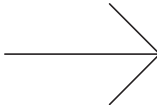
2015年以降、165万トンの廃棄物が埋
め立て処理されずに転用されています。

廃棄物ゼロプログラムを 推進中の製品

一つひとつのApple製品が、コミュニティと、私たちみんなが共有する地球をAppleが大切にしていることを物語っています。Appleは、主要な製品のすべてで廃棄物を減らし、革新的なソリューションを打ち出しています。しかもこれは、ほんの始まりにすぎません。



廃棄物ゼロ プログラムの成果



Apple TV、Apple Watch、Beats、iPhone、Mac、iPad、AirPods、HomePod：最終組み立て施設で廃棄物ゼロ認定を取得。

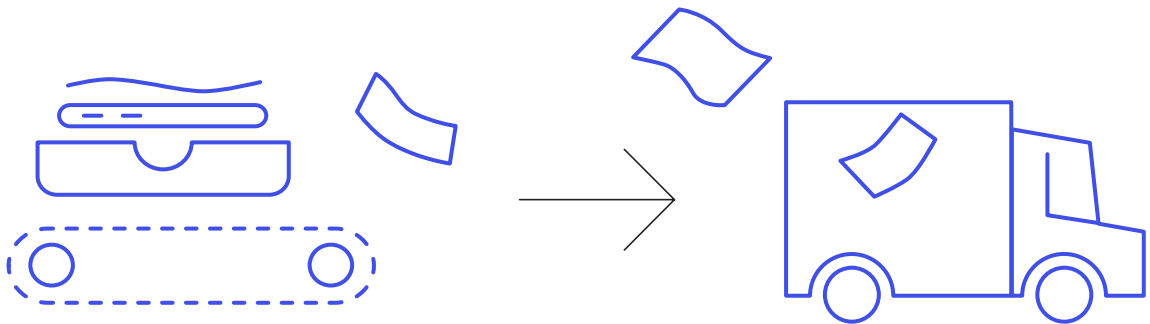
Apple Watch、iPhone、iPad、AirPods：25%薄いパレットシュリンクラップを採用して、プラスチック廃棄物を削減。

ベトナムで初めて廃棄物ゼロ認定を取得した施設が**AirPods**の最終組み立てを担当。

廃棄物ゼロ： 保護フィルム

Appleは、iPhoneの製造過程において、ディスプレイとボディの両方を保護するためにフィルムを使用しています。この保護フィルムとその裏のライナー、そして後工程の組み立てラインに製品を輸送するトレイは、主にポリエチレンテレフタレート（PET）で作られています。私たちはサプライヤーの一社と協力して、廃棄するフィルムのライナー素材を使って製造時に使用するトレイを作る、PETの新しいリサイクルプロセスを開発しました。

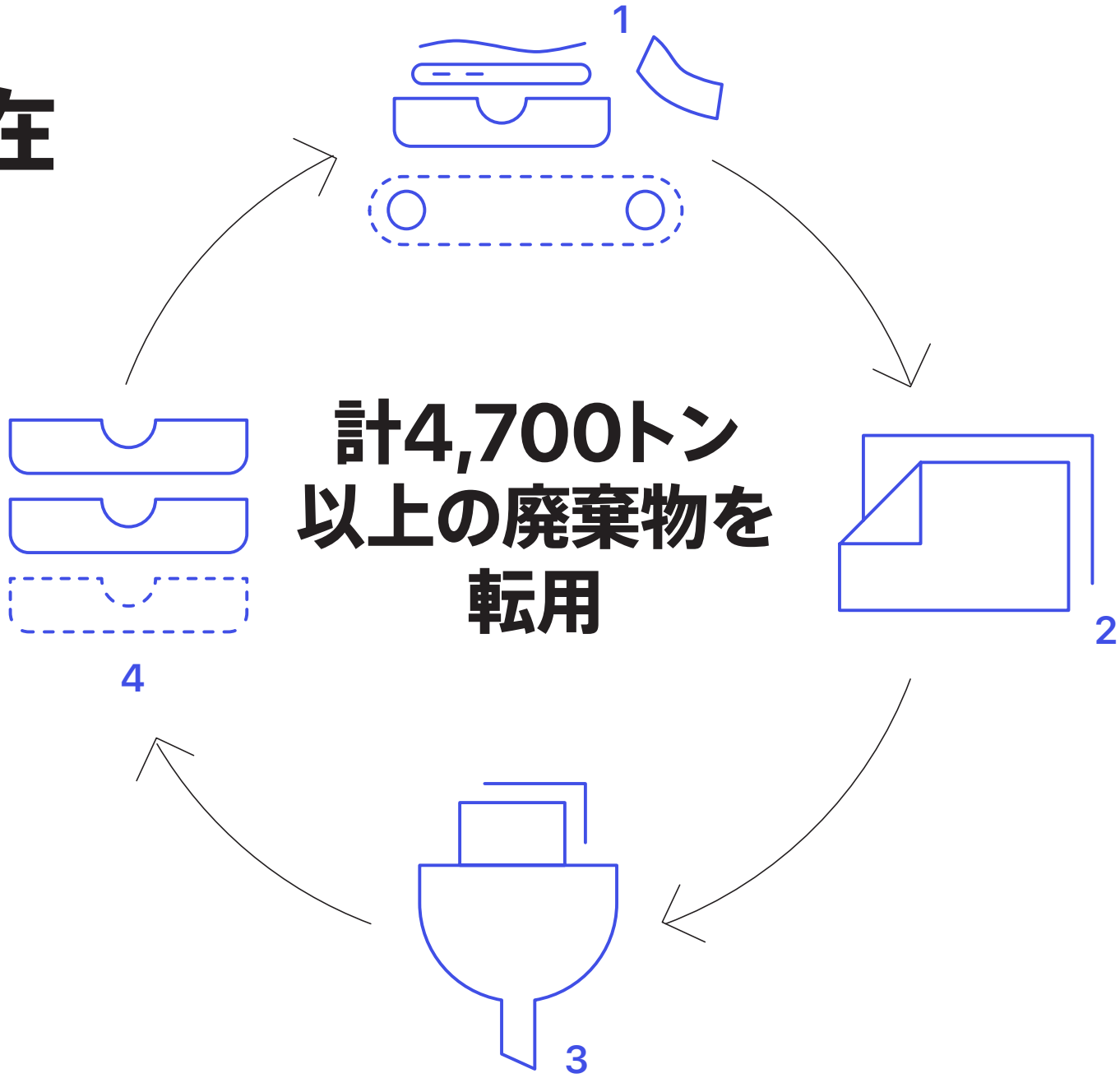
以前



部品が組み立てラインを離れる
保護ライナーをはがし、埋め立て処理場へ送っていました。

ライナーが埋め立て処理される
ライナーを輸送して埋め立て処理していたため、毎年約1,000トンの固形廃棄物が発生していました。

現在



- 1

フィルムはライナーからはがされ、組み立て過程で部品を保護するために使われます。
- 2

保護フィルムとその裏に付いていたライナーは、どちらもリサイクルできます。
- 3

リサイクルされたライナーは、再利用できるトレイに生まれ変わります。
- 4

トレイは、製造過程で部品を運ぶために使われます。

06 > サプライヤーの パフォーマンスと成長

Appleの査定プロセス | 査定結果の理解 | サプライヤーのパフォーマンスの測定 | 改善の推進

私たちは毎年、Appleの規範と基準に対するサプライヤーの遵守状況を評価しています。査定はその時点の状況について全体像を把握するためのものであり、私たちが採用しているツールの1つにすぎませんが、サプライヤーのパフォーマンスを知るための重要な手段です。

さらに私たちは、改善を絶えず推し進められるよう、サプライヤー各社と密接に協力しています。物事をさらに良くする方法が見つからないのは、探し方が十分ではないから、と考えているからです。



製造ラインエンジニア、ベトナム

Appleの査定プロセス

労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護、管理システム、倫理の分野における改善を促進するため、サプライヤーのパフォーマンスはAppleの規範と基準に照らし合わせて査定されます。査定は、サプライヤーの事業規模に応じて1日から1週間以上を要する包括的で厳格なプロセスです。



Appleとサプライヤーの連携

査定プロセスについて詳しくは、apple.com/jp/supplier-responsibility で入手できる「Appleとサプライヤーの連携(英語)」をご覧ください。

厳格な査定の実施

査定では広範な文書を調査し、施設を徹底的に実地調査するとともに、独立した第三者の監査機関を利用して経営陣および従業員との面談を行います。従業員の面談は、マネージャーが同席しない形で、従業員の母国語で実施されます。面談を受けた従業員には査定のあとで連絡を取り、監査機関と面談したことで報復の対象となっていないことを確認します。

査定を通して、私たちは500を超える基準について評価を行います。そして、規範と基準が遵守されていることを確認し、改善の必要がある分野を特定します。査定対象となった各施設は3つの査定分野(労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護)でそれぞれ100点を満点としたパフォーマンスの評価を受け、それら3つの評価の平均が対象施設のその年の総合点となります。

査定対象の選択に寄与する 高レベルの要因



新しいサプライヤーであるかどうか



サプライヤーの前回の査定評価



重大な違反または疑惑に関する
サプライヤーの過去の記録



サプライヤーの所在地



Appleとの取引量



外国人契約従業員を雇用して
いるかどうか

年次査定だけにとどまらない取り組み

私たちは、毎年抜き打ちで査定を行うほか、申し立てに対応したり、違反を是正するための取り組みが完了したことを確認するために、サプライヤーを突然訪問することもあります。2020年には、サプライヤー施設に事前に通知することなく100件以上の抜き打ち査定と調査を実施しました。

有意義な是正措置を実施

査定中に不遵守が判明した場合は、是正措置計画を策定し、30日、60日、90日の時点でチェックインを求めます。このプロセスの一環として、Appleの能力構築チームはサプライヤーに対して業界のベストプラクティスに関するトレーニングや、特定された問題を解決するための

ガイダンスを提供し、問題の再発を防ぐため、管理システムや管理方法の強化をサポートします。

サプライチェーンのより深い階層における査定

サプライチェーンのより深い階層では、独立した第三者の監査機関を利用して、Apple製品を作るために必要な鉱物进行处理する製錬所と精製所を査定しています。主要鉱物の製錬所と精製所は、年次査定の結果にもとづいて、自社の事業におけるリスクを報告、評価、軽減するように求められます。

査定中に不遵守が判明した場合は、是正措置計画を策定し、30日、60日、90日の時点でチェックインを求めます。

査定結果の理解

監査担当者は、サプライヤーの文書を調査し、サプライヤー施設を視察して、Appleの規範と基準への不遵守がないか調べます。査定結果は、深刻度によって3つのカテゴリーに分類されます。

- 管理上の不遵守
- 違反
- 重大な違反

重大な違反の定義

重大な違反は、Appleのサプライヤー行動規範に対する最も深刻な違反です。重大な違反が見つかり、Appleはただちに行動し、サプライヤーは相応の対応を求められます。

2020年には、Appleの査定手順のうち労働者の権利と人権、環境保護についてのセクションに関連した重大な違反が9件見つかりました(2019年の17件から減少)。これらの違反には、労働時間や労働データ改ざんの違反7件、廃水の違反1件、排出ガスの違反1件が含まれます。

重大な違反への対応

重大な違反の可能性のある事例は、消費者、利害関係者、サプライヤー従業員、メディアやNGOのレポート、Appleの従業員など、多くの異なるルートからAppleに寄せられます。重大な違反が認められた場合は、サプライヤーの最高経営責任者に通知され、そのサプライヤーは指導監督の対象となります。指導監督期間は、Appleが重大な違反を認めた時点から始まり、サプライヤーがすべての是正措置を終えたときAppleが判断した時点で終了します。指導監督による結果、新しいプロジェクトに携われなく

なったり、新しい取引を行えなくなったり、Appleとのそれまでの取引が打ち切られることがあります。私たちは2009年以来、24の製造サプライヤー施設と153の製錬所および精製所をAppleのサプライヤーチェーンから除外しました。

サプライヤーは、重大な違反をただちに是正するだけでなく、違反の根本的原因に対処するための変更を管理システムで行い、違反の再発を確実に防ぐための対策を講じて、それを維持していかなければなりません。また、「ビジネスと人権に関する国連指導原則(UNGP)」に従って、影響を受けた従業員に対して救済措置を講じる必要があります。

2020年には、Appleの従業員が、あるサプライヤー施設で規範への違反が発生している可能性がある、と懸念の声を上げたケースがありました。私たちはただちに調査を行い、サプライヤーが学生の体験学習プログラムの管理においてAppleの規範に違反していることを突き止めました。

このサプライヤーは、プログラムの実施にあたって学生従業員を適切に分類せず、Appleの規範への違反を隠すために書類を改ざんしていました。学生の夜間労働や残業を許可していたほか、学生の専攻と無関係な業務に就かせていたケースもありました。私たちは、このサプライヤーを指導監督の対象とし、必要なすべての是正措置を終えるまでAppleとの新しい取引は行えないようにしました。また、すぐさま対応を取り、プログラムの対象外の学生が自宅や学校に安全に戻され、対象の学生が適切な契約を新しく締結できたこと、また関係したすべての学生が金銭的な補償という形で直接救済を受けたことを確認しました。

Appleの行動規範に記載されている、 重大な違反の例

- 虐待
- 未成年者就労
- 負債による強制労働
- 強制労働
- 改ざん
- 報復
- 査定の妨害
- 贈収賄
- 危険または体に有害な環境に従業員が置かれており、重いけがや病気、物的損害、何らかの損失といった、差し迫った重大なリスクにつながる可能性がある
- 安全装置が無効になっていたり、ロス管理システムが正常に機能しておらず、重大な事故を防ぐための追加の制御機能もない
- 保守が不十分であるか、または意図的に回避されているために、環境を守るための減少装置が機能していない



サプライヤーは、重大な違反をただちに是正するだけでなく、違反の根本的原因に対処するための変更を管理システムで行い、違反の再発を確実に防ぐための対策を講じて、それを維持していかなければなりません。また、「ビジネスと人権に関する国連指導原則(UNGP)」に従って、影響を受けた従業員に対して救済措置を講じる必要があります。

- 環境面で必要な承認を受けていない、または制御が行われていない
- 禁止物質の使用
- 有害廃棄物の不法投棄

サプライヤーのパフォーマンスの測定

毎回の監査では、100点を満点としてサプライヤーを評価します。これにより、私たちはサプライヤーのパフォーマンスを年ごとに比較することができ、潜在的なリスクを発見したり、最も必要な分野での能力構築を最適なタイミングで促すことができます。また、パフォーマンスを測定することで、私たちも能力構築の取り組みの効果を評価できます。サプライヤーの進化に伴い、彼らをサポートするのに私たちが使用するプログラムやツール、トレーニングも進化を遂げなくてはならないからです。

サプライヤーのパフォーマンスとは

総合点にもとづき、私たちはサプライヤーを3つのパフォーマンスカテゴリーに分類します。これらのカテゴリーは、サプライヤーの査定結果における頻度と深刻度を示す指標です。

重大な違反の発覚により、そのサプライヤーがAppleのサプライチェーンから自動的に除外されることはあり

ませんが、Appleはそのサプライヤーをより厳密に監視するようになり、サプライヤーが問題の本質に対処するための変更をシステムレベルで行うよう徹底します。私たちは、サプライヤーがAppleの高い基準を守ることができない、または守る意志がないことが明確になる時点まで、サプライヤーとの協力に全力を尽くしますが、いずれかの判断に至った場合は、そのサプライヤーをAppleのサプライチェーンから除外することがあります。

私たちは、サプライヤーがAppleの高い基準を守ることができない、または守る意志がないことが明確になる時点まで、サプライヤーとの協力に全力を尽くしますが、いずれかの判断に至った場合は、そのサプライヤーをAppleのサプライチェーンから除外することがあります。

サプライヤーのパフォーマンスと改善の測定

潜在的なリスクを特定し、私たちのサプライヤーに対する働きかけの効果を測定するため、私たちは100点を満点として各サプライヤーを追跡しています。これには、査定の期間中に発覚した不遵守の頻度と深刻度が反映されます。



ハイパーフォーマー

- しっかりした管理システムがあり、一貫して運用されている
- 規範に対する違反は軽微で単発的
- 査定で見つかる問題点の数は通常、ほかのサプライヤーと比べて50%以下



ミディアムパーフォーマー

- 通常、何らかの管理システムが導入されているが、まだ発展途上であるか、一貫して運用されていない
- 規範に対する深刻で単発的な違反がある、または軽微な違反がいくつもある
- 査定で見つかる問題点の数は、ほかのサプライヤーの平均レベル



ローパーフォーマー

- 管理システムは大幅に開発が遅れている、または存在しない
- 規範の多数のカテゴリーで深刻な違反がある
- 査定で見つかる問題点の数は通常、ほかのサプライヤーの2倍

査定の結果は、深刻度によって分類されます。



管理上の不遵守

ポリシー、手順、トレーニング、コミュニケーションに関する査定結果

例：

- 記録の保存方法が不適切
- ポリシーまたは手順についての文書が不適切
- ポリシーについてのトレーニングが不十分



違反

Appleの基準への不遵守

例：

- 福利厚生への給付が不十分
- 雇用前、雇用中、離職後の業務関連健康診断が不適切
- 環境に関する許認可が不適切



重大な違反

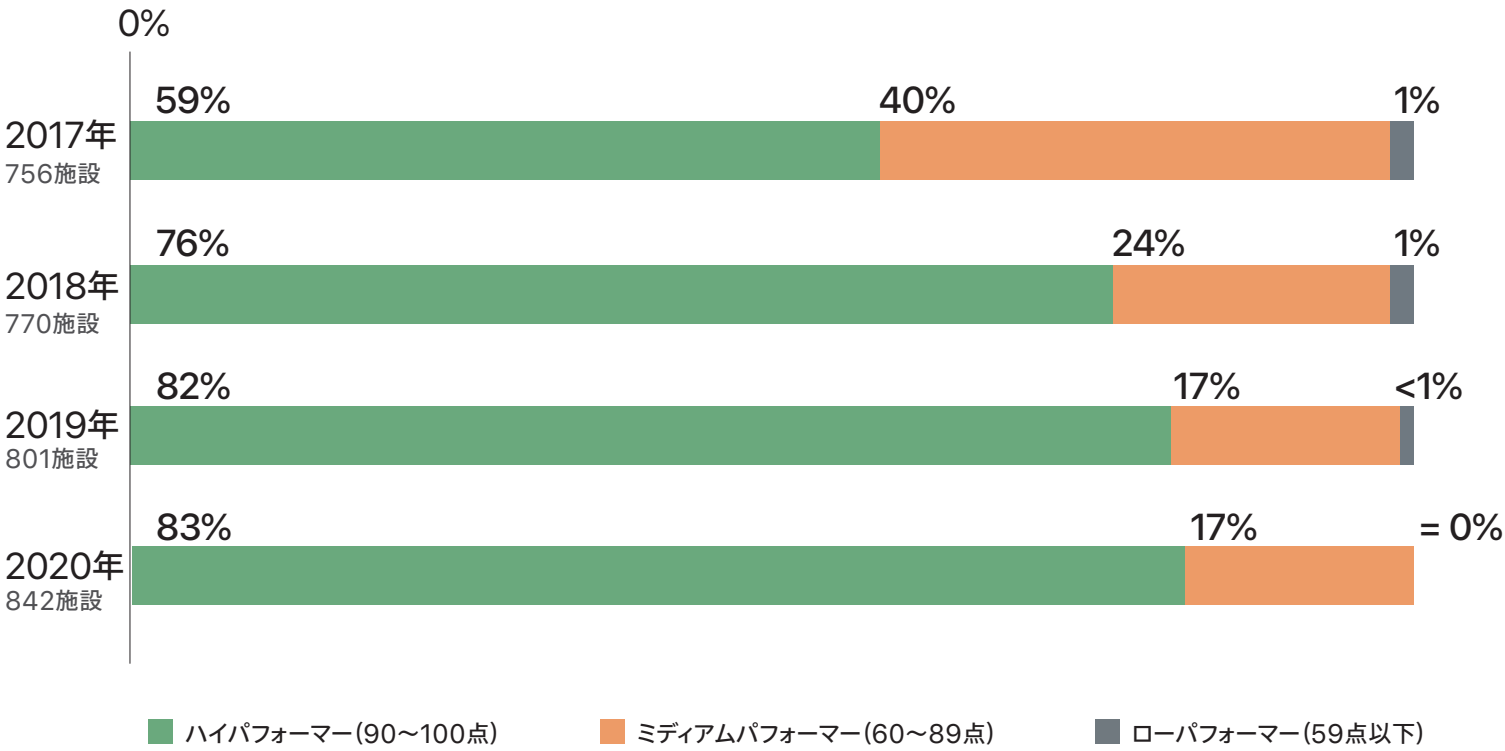
サプライヤーは、どんな重大な違反もただちに是正するように求められます。

それだけでなく、違反の根本的原因に対処するための変更を管理システムで行わなければなりません。また、Appleと取引を続けるには、違反の再発を確実に防ぐための防止策を講じて、それを維持する必要があります。

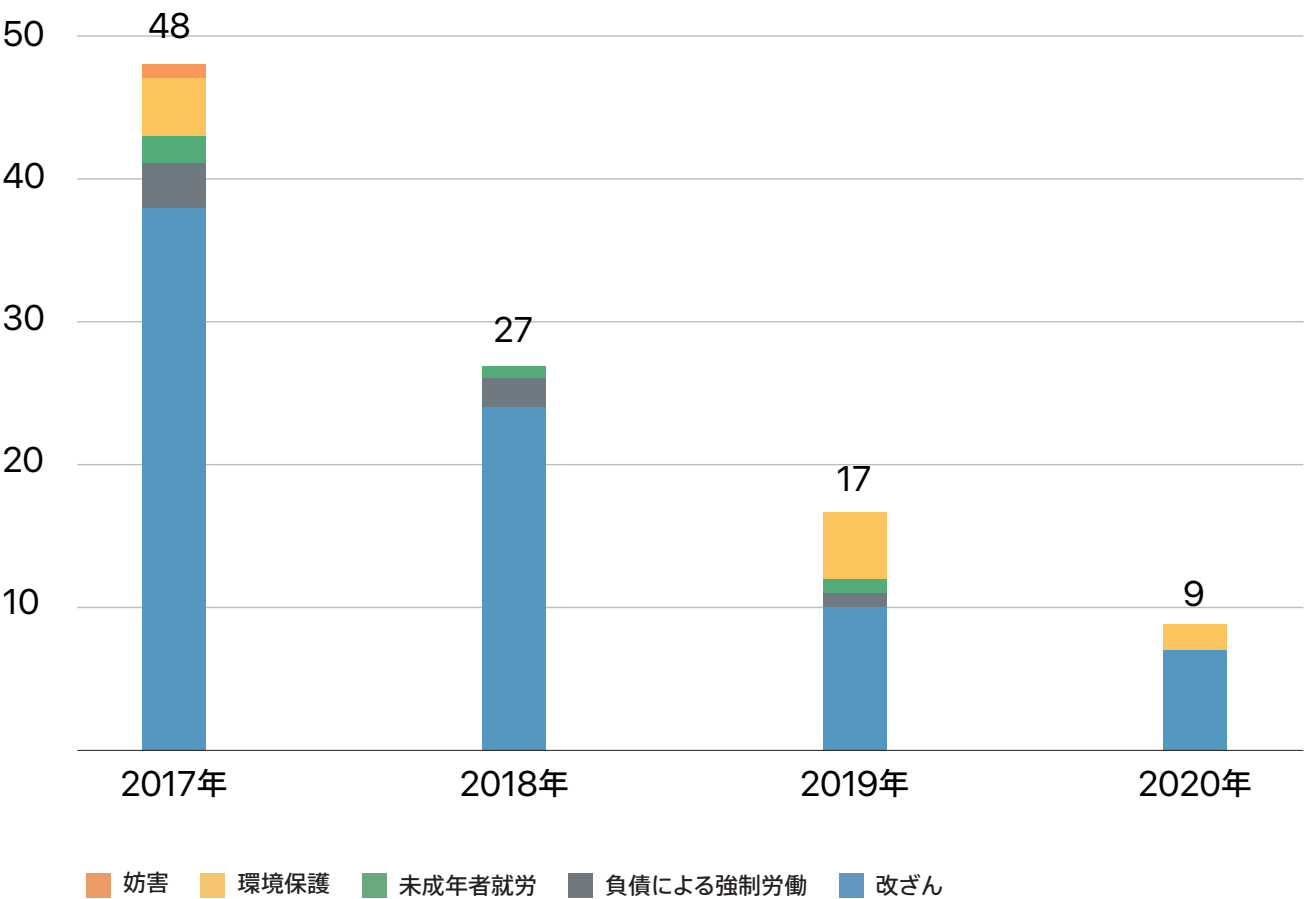
サプライヤーの パフォーマンスの推移

私たちが絶えず基準を引き上げているにも関わらず、サプライヤーは年を追うごとに目覚ましい前進を遂げています。このことは年次査定の数字に表れており、ハイパフォーマーに分類されるサプライヤーの数は、過去5年間で36ポイント以上増加しています。また、サプライチェーンにおいて、Appleのサプライヤー行動規範に対する最も深刻な違反である重大な違反が見つかるケースが、大幅かつ着実に減少していることから、改善が進んでいることがわかります。

前年比のサプライヤーのパフォーマンス



重大な違反の推移



改善の推進

私たちのサプライチェーンにおいて人と地球を守るために、Appleは改善を絶えず推進するための取り組みを続けており、サプライヤーに対しても同じことを期待しています。

サプライヤーのパフォーマンスの改善

一貫した働きかけと能力構築を通じて、私たちはサプライヤーの改善を推進し続けています。2020年には、サプライヤーの83パーセントがハイパフォーマーと評価され、わずか5年間でハイパフォーマーの割合が36ポイント増加しました。私たちの目標は、2025年までにその数を90パーセントに増やすことです。

新しいサプライヤー向けの研修

私たちは、新しいサプライヤーがAppleの規範、基準、査定プロセスについてすばやく学べるようサポートするため、2016年にOn-Boarding Review (OBR) というプロセスを開始しました。さらに、新しいサプライヤーが管理システムを改善し、自己査定の能力を向上させて、Appleの規範と基準を遵守し続けられるようにするためのアドバイスも提供しています。2020年には、46のサプライヤー施設がOBRプロセスに選ばれました。OBRに参加したサプライヤー施設の初回査定の平均スコアは、参加しなかったサプライヤー施設より63パーセント高くなりました。

842

2020年の行動規範に関するサプライヤー査定の件数。2019年の801件から増加

83%

2020年にハイパフォーマーに分類されたサプライヤー施設の割合

能力構築の支援

前進を遂げられるよう、私たちはサプライヤーと連携して、それぞれが絶えず改善を推進するために必要なツールとリソースを確実に利用できるようにしています。あらゆる是正措置計画の主軸となるのは能力構築です。Appleの専門家はこの観点から、サプライヤーチームが目の前の問題を解決して再発を防げるように管理システムの改善をサポートします。

サプライチェーンにおける機械の安全性の向上

2020年には、能力構築の一環として、サプライチェーン全体の機械の安全性向上に積極的に取り組みました。最初に取りかかったのは、Appleのすべてのサプライヤーに対してアンケートを作成して配布することでした。このアンケートは、機械の調達、機械の安全性に関する承認、安全な作業手順という3つの主要分野におけるサプライヤーの能力を特定するためのものです。私たちはこのアンケートの結果にもとづいてサプライヤーのリスク回避パフォーマンスを分析し、追加のサポートと能力構築の必要性が高いサプライヤーを特定しました。2021年には、そうした優先度の高い78のサプライヤー施設に対し、該当分野の専門家によってカスタマイズされたオンサイトまたはオンラインでのサポートを提供し、特定されたギャップに対処して安全性に関するパフォーマンスを改善できるようにする予定です。

サプライヤーとツールやリソースを結びつける

私たちは、各社に合わせた能力構築プログラムのほかに、サプライヤーをサポートするためのプラットフォームや

93%

2020年の労働時間の遵守率

ツール、リソースを提供しています。AppleのSupplierCareプラットフォームでは、サプライヤーは自分たちの業務を改善し、新しいプロセスを改良するためのオンラインツールにアクセスできます。このプラットフォームを通じて、サプライヤーはAppleと連携しながら、査定結果を追跡してそれにもとづく是正措置計画を作成したり、ベストプラクティスに関するリソースを参照することができます。

また、SupplierCareでは、Appleの規範と基準についての理解を高めることを目的としたオンデマンドの教育コンテンツと、これを遵守し続けるためのベストプラクティスを提供しています。過去3年間で、私たちはサプライヤー向けに、EHSや労働者の権利と人権に関する幅広いトピックを扱った38種類の自習形式のオンラインツールを開発しました。2020年には、デジタルトレーニングコンテンツを通して1,050以上のサプライヤーを教育しました。このトレーニングとガイダンスの資料で取り上げた管理に関するトピックには、緊急用の洗眼場とシャワー、化学物質の目録作成、雇用契約、ハラスメントと虐待の禁止などがあります。

遵守の先へ

サプライヤーが成熟し、強固な管理システムを自ら維持できるようになると、私たちは彼らが遵守から一歩進んでAppleのプログラムにより深く関わり、労働者の満足度などのさらに積極的な取り組みに重点を置けるようサポートできます。Appleは、2019年にサプライヤー従業員に対し、職場での全体的な満足度を把握するための匿名の調査を開始しました。2020年には、中華圏、インド、アイルランド、英国、米国、ベトナムの135の施設で196,647人の従業員に調査を実施しました。その結果、ハイパフォーマーと評価された施設で働く従業員の満足度は、平均的に高いことがわかりました。

07 > 関連情報

関連情報

「ビジネスと人権に関する国連指導原則」への
準拠

新型コロナウイルス感染症に関する健康と
安全のガイダンス(サプライヤー向け)

新型コロナウイルス感染症に関する
サプライヤーへのアンケート

新型コロナウイルス感染症に関する労働者の
権利と人権のガイダンス(サプライヤー向け)

関連情報

Appleは、年次進捗報告書だけでなく、毎年追加されるポリシー、公開報告書、開示文書でも情報を公開しています。ここでは、こうした公開文書について簡単に紹介します。

- **サプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準**
Appleのサプライヤー行動規範は、労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護、倫理、管理方法について、Appleが自社のサプライヤーに求める行動内容をまとめたものです。Appleのサプライヤー責任基準はAppleの要件をより明確にするもので、サプライヤーは私たちのサプライヤー行動規範に従うため、これらの基準を満たさなければなりません。
→ [サプライヤーの規範と基準](#)
- **人権に関するAppleのポリシー**
人権に関するAppleのポリシーは、国連の国際人権章典、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関 (ILO) 宣言、ビジネスと人権に関する国連指導原則といった国際的に認められた基準にもとづいています。これは、Appleのお客様、チーム、ビジネスパートナー、サプライチェーンのあらゆるレベルで働く人々を含めたすべての人を、Appleがどのように扱うかを規定したものです。
→ [人権に関するポリシー \(英語\)](#)

- **規制物質仕様書**
規制物質仕様書は、Apple製品またはその製造に使用することをAppleが制限している物質のリストです。
→ [規制物質リスト \(英語\)](#)
- **環境衛生と安全に関する企業ポリシー**
Appleは、自社の従業員、お客様、Appleが事業を展開する世界中のコミュニティの環境、健康、安全を守るために力を注いでいます。
→ このポリシーについては、apple.com/jp/environment で入手できる環境進捗報告書に掲載されています。
- **環境進捗報告書**
Appleは毎年、私たちの取り組み、自らの総合的な環境フットプリントを評価する方法、そして過去1年の成果について、より詳しい情報を掲載した報告書を公開しています。
→ Appleの環境進捗報告書は apple.com/jp/environment で入手できます。

- **製品環境報告書**

主要なApple製品が発売されると、それに伴い製品環境報告書がリリースされます。製品環境報告書は、発売製品のライフサイクル全体における環境への影響について情報を提供するものです。

→ [製品環境報告書は **apple.com/jp/environment** で入手できます。](https://apple.com/jp/environment)

- **素材影響分析チャート**

この文書では、Apple製品に使われる素材が環境、社会、供給に与える影響をもとに、私たちが優先課題となる素材を特定した方法について詳しく記載しています。優先課題の素材のリストは、Appleが最初に再生素材または再生可能な素材へと移行する素材を示しており、100パーセント再生素材または再生可能な素材を使ってApple製品を作るという私たちの目標に向けて前進を推し進めるものです。

→ [素材影響分析チャート\(英語\)](#)

- **サプライヤーリスト**

サプライヤーリストは、製品の製造に関わるAppleのサプライヤーを掲載したものです。2020年におけるAppleの支出の98パーセント以上が、これらのサプライヤーに対するものでした。

→ [サプライヤーリスト\(英語\)](#)

- **紛争鉱物報告書**

紛争鉱物報告書は、金融規制改革法1502条にもとづき、特定国からのスズ、タングステン、タンタル、リチウム、金の調達に関してAppleが米国証券取引委員会に提出する文書としての役割を果たすものです。

→ [紛争鉱物報告書\(英語\)](#)

- **製錬所と精製所のリスト**

製錬所と精製所のリストには、Appleのサプライチェーンに含まれるスズ、タングステン、タンタル、金、コバルトの製錬所と精製所が掲載されています。

→ [製錬所と精製所のリスト\(英語\)](#)

- **人身売買と強制労働をなくす取り組みの報告書**

この報告書は、サプライチェーンの透明性に関する2010年カリフォルニア州法、2015年英国現代奴隷法、2018年豪州現代奴隷法の開示要件を満たすものです。

→ [人身売買と強制労働をなくす取り組みの報告書\(英語\)](#)

「ビジネスと人権に関する国連指導原則」への準拠

人権に関するリスクを特定して軽減、防止し、是正する私たちの取り組みは、「ビジネスと人権に関する国連指導原則(国連指導原則)」が定義するビジネスと人権に関するデュー・ディリジェンスのプロセスに準拠しています。

ポリシーへの取り組み

Appleは、その事業活動において、国連の国際人権章典と、労働における基本的原則および権利に関する国際労働機関(ILO)宣言で提示されている、国際的に認められた人権の尊重に全力で取り組んでいます。

私たちのアプローチは、「ビジネスと人権に関する国連指導原則」にもとづいており、リスクを特定してそれらを軽減するために、人権に関するデュー・ディリジェンスを実施しています。また私たちは、悪影響を是正し、進捗を追跡して評価し、結果を報告するよう努めています。Appleは、国連指導原則を踏まえながら、国内法令と人権に関する国際的な基準が異なる場合は、より高い方の基準に従い、矛盾がある場合は、国内法令を尊重しつつも、国際的に認められた人権の原則を尊重するようにしています。

2020年、私たちは人権に関するAppleのポリシーを発表しました。これは、Appleのお客様、従業員、ビジネスパートナー、サプライチェーンのあらゆるレベルで働く人々を含めたすべての人を、Appleがどのように扱うかを規定したものです。このポリシーは、Appleを代表してAppleの取締役会によって採択されました。取締役会は、ポリシーを監視し、定期的に見直しを行う責務を負っています。Appleのシ

ニアバイスプレジデントと顧問弁護士は、Appleのポリシーの実施状況を監視し、進捗や大きな問題について取締役会とその委員会に報告します。

全社を挙げた人権の尊重への取り組み

Apple Inc.の取締役会は、最高経営責任者とそのほかの経営幹部が日々適確かつ倫理的にAppleを経営しているか監督しています。人権に関するデュー・ディリジェンスの実施は、複数の部門にまたがるいくつかのチームが担当しています。これには、法務およびグローバルセキュリティ(Legal and Global Security)、業務遂行(Business Conduct)、環境保護とサプライチェーン改革(ESCI)などの部門が含まれます。AppleのESCIチームは、Appleのワールドワイドオペレーション(World Wide Operations)部門に所属し、Appleのサプライチェーン全体の人権に関する活動を調整しています。

2005年、私たちは、Appleのサプライヤー行動規範とサプライヤー責任基準（以下、それぞれ「規範」および「基準」）を策定し、人権についてAppleがサプライヤーに求める要件を明確かつ詳細に記しました。それ以降毎年、利害関係者からのフィードバックを取り入れると同時に、法的な基準とベストプラクティスを進化させ、Appleの規範と基準が現在国際的に受け入れられている人権の基準を反映したものとなるようにしています。

人権に関する基準を維持できているかどうか、自らの能力を評価する方法の1つとして、私たちは、Appleの規範と基準に照らし合わせてサプライヤーを査定し、労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護、倫理、管理システムの分野における改善を促進しています。

従業員が敬意を持って扱われる安全で健康的な職場を作るためには、従業員が自分たちの権利を認識し、行使できるようになることが必要です。私たちがすべてのサプライヤーに対して、権利に関する従業員のトレーニングを義務付けているのはそのためです。サプライヤー従業員

は新入社員向けのオリエンテーションセッションに参加し、国際的な労働基準、現地の労働法、そしてAppleの規範と基準が定める労働者の権利と人権の保護についてのトレーニングを受けます。トレーニングのトピックには、労働時間と残業のポリシー、苦情報告のシステムとホットライン、報復行為を一切容認しないポリシー、労働安全衛生の基準などが含まれます。サプライチェーンのより深い階層では、パートナーと連携し、Appleの責任ある調達プログラムを通じて人権意識の向上に取り組んでいます。

人権に関する顕著なリスクの特定

ポリシーや戦略を改善し、サプライヤーと共同で能力構築に取り組むことによってグローバルサプライチェーンにおけるリスクをなくす。そのための第一歩は、リスクを特定することです。人権に関するリスクを特定して軽減、防止し、是正する私たちの取り組みは、国連指導原則が定義するビジネスと人権に関するデュー・ディリジェンスのプロセスに準拠しています。

私たちはまず、妥協のない自らの査定プロセスを実施し、かつ業界レベルの第三者監査に参加することで人権に関する顕著なリスクを特定します。Appleは、前回の査定パフォーマンス、製造工程のリスク、予算など、多くの要素にもとづいて査定するサプライヤーを選択しています。

また、私たちは独自のリスク分析と、主な権利者、利害関係者、パートナーたちとの間で維持されているルートを通じて、人権に関する顕著なリスクを特定しています。このルートには、サプライヤー従業員の面談と調査、人権、労働、環境分野のエキスパートたちと行う協議、特殊な人権問題や新たな人権問題について私たちが召集する専門家グループ、国連および政府による労働者の権利と人権についての報告と協議、メディアの報道、サプライヤー査定の結果、サプライヤーの経営陣との話し合い、世界中のパートナーから提出された報告などが含まれます。

潜在的なリスクの特定につながる報告は、私たち独自の社内の監視プロセスに加えて、市民社会団体、ニュースメディア、サプライチェーンまたはそのコミュニティの人たち、現地の公益通報システム、第三者機関によるホットラインから寄せられます。また、すべてのサプライヤー従業員とAppleの社員、そして一般の人々に対してAppleが直接提供する報告システムによってももたらされます。こうした報告は、言語を問わず匿名で行えるようになっていきます。

Appleのサプライチェーンには、ILOの中核的条約に関連する次のような「人権に関する顕著なリスク」があります。これらは、サプライヤー査定、サプライチェーンのより深い階層でのデュー・ディリジェンス、業界内での取り組

み、公的な報告にもとづいて判断しており、そのすべてについてAppleの行動規範と基準で取り上げています。

- 差別
- 結社と団体交渉の自由
- 強制労働と人身売買
- 未成年者就労

人権に関する顕著な問題の管理

サプライヤーは、Appleの行動規範に従い、かつすべての関連法令を完全に遵守したうえで操業することを求められます。Appleの基準は、Appleの規範を補うもので、私たちの要件がより明確に定められています。サプライヤーはAppleの規範に従うため、これらの基準を満たさなければなりません。



2020年、私たちは人権に関するAppleのポリシーを発表しました。これは、Appleのお客様、従業員、ビジネスパートナー、サプライチェーンのあらゆるレベルで働く人々を含めたすべての人を、Appleがどのように扱うかを規定したものです。

私たちはすべてのサプライヤーに対して、権利に関する従業員のトレーニングを義務付けています。サプライヤー従業員が報復を恐れずに声を上げられることは、労働者の権利と人権を守るために欠かせません。Appleの規範と基準は、ILOの基本条約に準拠しており、これには結社と団体交渉を自由に行う権利に関する基準も含まれます。現地の法によって結社と団体交渉を自由に行う権利が制限される場合でも、従業員たちが干渉、差別、報復、嫌がらせ行為を受けることなく結束し、個人または団体で雇用主と向き合えるように、サプライヤーが代わりとなる法的手段を妨げることは禁じられています。

影響を評価し、気づきを行動につなげる

労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護、倫理、管理システムの分野における改善を促進するため、サプライヤーのパフォーマンスはAppleの規範と基準に照らし合わせて査定されます。査定は、サプライヤー施設の現場で数日をかけて実施する包括的なプロセスで、現場を調査し、書類を審査するとともに、従業員や経営陣との面談を行います。私たちは500を超える基準にもとづいてサプライヤーを評価して、規範と基準が遵守されていることを確認し、改善の必要がある分野を特定します。査定対象となった各施設は3つの査定分野（労働者の権利と人権、健康と安全、環境保護）でそれぞれ100点を満点としたパフォーマンスの評価を受け、それら3つの評価の平均が対象施設のその年の総合点となります。

前進を続けるためには、サプライヤーに説明責任を課し、違反が発覚した場合はそれに対処して是正措置を

検証できる強固なプロセスが必要です。私たちは、これらのプロセスを是正措置計画、そして是正措置検証と呼んでいます。

査定中にAppleの基準への不遵守が判明した場合は、そのサプライヤーの是正措置計画を策定し、30日、60日、90日の時点でチェックインを求めます。このプロセスの一環として、Appleの能力構築チームはサプライヤーに対して業界のベストプラクティスに関するトレーニングや、特定された問題を解決するためのガイダンスを提供し、問題の再発を防ぐため、管理システムや管理方法の強化をサポートします。

私たちはポリシーや戦略を改善し、サプライヤーと共同で能力構築に取り組むことによってサプライチェーンにおけるリスクを特定し、軽減します。また、そこから得た発見と学びを毎年更新されるAppleの規範と基準に取り入れています。



Appleの規範と基準は業界トップクラスであり、世界各国にあるAppleのサプライチェーンにおける人権に関する顕著なリスクの例を明確に定めています。

進捗の追跡

私たちは、様々な分野にわたって自らのパフォーマンスを追跡して評価し、学んだことを活かして改善し続けています。そして、年次進捗報告書、人身売買と強制労働をなくす取り組みの報告書、紛争鉱物報告書など、いくつかの方法でパフォーマンスを公式に発表しています。また、年次進捗報告書でAppleの規範に対する違反の指標についても報告しています。

利害関係者との連携

Appleは、業界全体に変化をもたらすため、自社のサプライチェーンの枠を超えて、様々な利害関係者との連携に力を入れています。そのために私たちは、業界団体、市民社会組織、研究者、国連機関、政府と協力し、自らの成果を共有してベストプラクティスを広めています。また、利害関係者や専門家グループと定期的に協議を行って、他者の視点から学んだり、私たちの

プログラムに関する重要なフィードバックを得たりしています。

2020年には、労働者の権利を促進する新しいデジタルツールの検討を始めました。これは、行動学習とデータ分析を活用して、従業員のプライバシーと匿名性を守りながら、Appleと権利者との接点を増やし、サプライチェーン全体で従業員の声にさらに耳を傾けるためのものです。また、私たちは職場のデジタル会話プラットフォームの試験も行っています。これは、従業員からの苦情に対するサプライヤー経営陣の迅速な対応を促し、苦情の解決プロセスの透明性を確保しながら、従業員に情報をリアルタイムで提供するものです。

是正プロセスの例

負債による強制労働、労働時間の違反、未成年者就労など、私たちが特定し、対処しようと取り組んでいるサプライヤー行動規範に対する違反の概要を以下に示します。

負債による強制労働の防止と是正

Appleは、負債による強制労働を一切容認しません。このため私たちは2015年に、国際的に認知されている労働基準をはるかに超えて、サプライチェーン全体に手数料ゼロポリシーを義務付けました。

労働の斡旋手数料に対する私たちの是正プロセスでは、直接的な是正措置が求められ、サプライヤーは従業員が支払った斡旋手数料をその従業員に払い戻さなければなりません。何らかの斡旋手数料が発覚した場合はサプライヤーの最高経営責任者に通知され、そのサプライヤーは指導監督の対象となり、従業員への払い戻し計画を提出してAppleの承認を得るよう求められます。計画が承認されると、サプライヤーは支払われたすべての費用を直接従業員に払い戻し、払い戻しは社外監査担当者によって検証されます。2008年以降、3,240万ドルの斡旋手数料が、Appleのサプライヤーから36,980人の従業員に払い戻されました。

労働時間の監視

適切な休息と余暇の時間は、安全で健康的な職場環境に欠かせないものです。私たちは、査定の一環として労働時間についての調査を行い、必要に応じて是正措置を実施しています。従業員の労働時間の改ざんが発覚した場合、そのサプライヤーは指導監督の対象となり、サプライヤーの最高経営責任者に通知されます。その後、サプライヤーの倫理規程と管理システムを徹底的に見直して、根本的な原因を特定します。また、違反の再発を防止するためサプライヤーがポリシーの変更

を施行したことを確認できるよう、追加で監査を受けることも義務付けられます。さらに、従業員の労働時間に偽りがあった場合、サプライヤーは実際の労働時間を正確に反映させるために、すべての記録を修正しなくてはなりません。

未成年者就労の防止と是正

未成年者の就労を利用することも、Appleの規範に対する重大な違反にあたります。未成年者の就労が発覚した場合は、社外の専門査定担当者を起用してその事例に関する詳細な検証を行うとともに、サプライヤーはただちにその未成年労働者を安全に帰宅させるよう求められます。さらに、その未成年従業員と保護者には教育の機会が提供され、サプライヤーはすべての授業料と教育費用を支払うとともに、サプライヤー施設で支払われていたはずの賃金も、この従業員が法で定められた就労年齢に達するまで支払い続けることを義務付けられます。また、自宅と学校の両方で、彼らの全体的な福祉を確認するための経過観察が行われます。その未成年者が法で定められた就労年齢に達した時には、サプライヤーは雇用の機会を与えなければなりません。

過去10年間にわたり年齢関連の違反が減少していることから、私たちの取り組みは、この分野で大きな成果を上げています。2019年に、私たちは1件の未成年者就労を明らかにしましたが、2020年には、サプライチェーン内で未成年者就労に関するサプライヤーの違反はありませんでした。

負債による強制労働が発覚した場合はサプライヤーのCEOに通知され、そのサプライヤーは指導監督の対象となり、従業員への払い戻し計画を提出してAppleの承認を得るよう求められます。

新型コロナウイルス感染症に関する健康と安全のガイダンス (サプライヤー向け)

人々の健康が何よりも大切です。今も、どんな時も。

2020年のサプライヤー責任進捗報告書を公開するにあたり、Appleのオペレーション担当シニアバイスプレジデントSabih Khanは次のように述べました。

「**新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の大流行で世界中の人々が多くの困難に直面し続ける今、地球を守り、誰もが尊厳と敬意を持って扱われることの大切さを改めて実感しています。これらは、私たちのあらゆる意思決定の基準となる価値観です**」

ここに記載されたガイダンスは、病気やその他の健康状態の診断または治療に使用するために作成されたものでも、これを意図したものでもなく、医学的アドバイスにもあたりません。医療の専門家を含む幅広い分野の専門家と相談したうえで、包括的な業務再開計画と、現場に特化した計画を策定する必要があります。計画は、適用法と操業地域を管轄する保健機関からの指令に従って策定し、必要に応じて修正する必要があります。

私たちの事業には、新型コロナウイルスの問題以外にも、健康と安全上のリスクが引き続き残っています。このことを念頭に、Appleは以下について共有します。

サプライヤーの査定と新型コロナウイルスの大流行で起きたことや、そこから学んだことにもとづいて、健康と安全のトピックに関する以下のトレーニングビデオとワンページャーを作成しました。

- 労働安全衛生の管理
- 緊急事態への備えと対策
- 機械安全対策

サプライヤー責任基準に現在定められている健康と安全に関する要件のうち、新型コロナウイルス感染症に関連するセクションには、次のものがあります。

- 労働安全衛生の管理
- 緊急事態への備えと対策
- 事故管理
- 宿舍と食事
- 管理システム

質問がある場合は、SupplierCareのAsk Appleから問い合わせることができます。

トレーニングビデオ

労働安全衛生の管理

- 人間工学的な危険
- 化学製品の貯蔵の安全性
- 有害廃棄物の貯蔵

緊急事態への備えと対策

- 非常口と避難通路
- 洗眼器とシャワー

機械安全対策

- 機械の安全防護
- ロックアウト・タグアウトについての意識向上
- ロボットの安全対策

関連要件

労働安全衛生

2.1. リスク評価

サプライヤーは、予測できる労働安全衛生上の危険を特定し、文書化するプロセスを確立するものとします。予測できる危険には、物理的、化学的、および生物学的危険が含まれます。危険を認識するための情

- 報源やツールには、プロセス図、原料のリスト、装置リスト、タスクリスト、従業員による報告、点検結果、過去の事故の記録などが含まれます。

• 10.個人用防護具 (PPE)

職場内で労働上の危険にさらされるリスクがあるすべての従業員に対し、適切なPPEを提供するものとします。提供されるPPEは、適用法令に準拠しなければならず、またはMSDSの勧告やリスク評価の結果にもとづくものとします。すべての従業員は、PPEの正しい使用方法についてトレーニングを受けなくてはなりません。

• 13.トレーニングとコミュニケーション

サプライヤーは、規制要件、業界基準、Appleの基準の要件を満たす戦略と実行計画を作成したうえで、労働安全衛生に関するトレーニングの管理システムを導入しなければなりません。労働安全衛生のトピックは、規制要件と作業の種類にもとづくものとします。

サプライヤーは、従業員に対し、職場での健康と安全について適切なトレーニングを一種類以上の言語で提供し、従業員全員がトレーニングの内容を理解できるようにしなければなりません。

健康と安全に関する情報は、施設内にわかりやすく掲示するものとします。
- 1.1.緊急時のシナリオ

サプライヤーは、製造プロセス、化学物質の使用量、施設の運用、地域の地理的、地質学的、気象的条件にもとづいて、様々な緊急事態の可能性を特定し、評価するものとします。緊急時のシナリオには火災、爆発、洪水、化学物質の漏出、停電、自然災害などが含まれます。

• 1.2.緊急事態への対処計画

サプライヤーは、潜在的な緊急時のシナリオにもとづいて、予測できる緊急事態への対処計画を書面で作成するものとします。
- #### 事故管理
- 4.2.Appleへの報告

サプライヤーは、労災やそのほかの社会的関心を集める事故(複数の人が重傷を負ったなど)を、発生から24時間以内にAppleに報告するものとします。
- #### 宿舍と食事
- 1.1.施設

宿舍の施設は安全で、すべての関連法令に準拠しなければなりません。宿舍の施設は、健康、安全、およびセキュリティ(防火や衛生、電気、機械、構造上の安全性など)に関連する必要な許認可をすべて取得している必要があります。
- #### 管理システム
- 3.定期的な査定

サプライヤーは、自社の施設と操業状況、および下請業者と二次サプライヤーの施設と操業状況の査定を定期的に実施し、関連法令とAppleの規範および基準が遵守されていることを確認しなければなりません。査定は少なくとも年に1回実施するものとします。
- 104

新型コロナウイルス感染症に関する サプライヤーへのアンケート

人々の健康が何よりも大切です。今も、どんな時も。

2020年のサプライヤー責任進捗報告書を公開するに
あたり、Appleのオペレーション担当シニアバイス
プレジデントSabih Khanは次のように述べました。

「**新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の大流行で
世界中の人々が多くの困難に直面し続ける今、
地球を守り、誰もが尊厳と敬意を持って扱われることの
大切さを改めて実感しています。これらは、私たちの
あらゆる意思決定の基準となる価値観です**」

ここに記載されたガイダンスは、病気やその他の健康状態の診断または治療に使用するために作成されたものでも、これを意図したものでもなく、医学的アドバイスにもあたりません。医療の専門家を含む幅広い分野の専門家と相談したうえで、包括的な業務再開計画と、現場に特化した計画を策定する必要があります。計画は、適用法と操業地域を管轄する保健機関からの指令に従って策定し、必要に応じて修正する必要があります。

このことをいつも心に留めながら、Appleは、新型コロナウイルス感染症に関する資料を年間を通してSupplierCareで配布します。

また私たちは、新型コロナウイルス感染症が大流行する中でみなさんが策定し、導入した実際の対策について理解を深めたいと思っています。このため、私たちのサプライチェーンですでに使用中のツールと実践中の対策にもとづいて、新型コロナウイルスに関するアンケートを作成しました。

このアンケートは、パンデミックへの対応を評価するガイダンスとして活用できます。また、御社で実践した対策のうち、他社にとっても有益と考えられるものをAppleと共有するためにも活用できます。

2つあるパートのうちのパート1がアンケートとなっています。パート2はSupplierCareの通知を補うもので、御社が導入したプロセスのうち、アンケートで取り上げられていなかったものについて説明したり、御社のベストプラクティスについて記入できるセクションです。パート2の回答欄は自由形式ですので、内容をより詳しく記入できます。

SupplierCareに回答を入力する前に、すべての情報をそろえておくことをおすすめします。保存機能は備わっていないため、アンケートへの回答から送信までを一度に行う必要があります。

<div><div>コミュニケーション</div><div>該当するものはすべて「はい」を選択してください。 リストに記載されていない対策を行った場合、または 詳細を追加したい場合は、以下に入力してください。</div><div>はい</div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>従業員は、本人、または濃厚接触者のいずれかが新 型コロナウイルス感染症の症状を示した場合、あるい は検査によって陽性と判明した場合は、出勤してはい けないことを通知されている</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>新型コロナウイルス感染症に関連する危険について従 業員に伝え、暴露の可能性を防止または軽減するた めの対策を職場で実践している</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>個人の衛生、個人用保護具、周囲の人との距離の確 保、事故の報告について、従業員の再認識を促すポス ター、Eメール、情報のやり取りがある</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>個人の衛生、個人用保護具、周囲の人との距離の確 保、事故の報告に関する教育リソースを共有するた めの電子的なプラットフォームがある モバイルデバイス：企業アプリ モバイルデバイス：LINE、WeChat、 Twitter、Facebook、Instagramといった ソーシャルメディアの企業ソーシャルアカウント モバイルデバイス：社内ウェブサイト</div></div></div>	<div><div><input type="checkbox"/></div><div>従業員がフィードバックを提供したり、懸念を表 明したり、人事部や医療関係者などのチームに 支援を要請するための仕組みがある</div></div> <div><div><input type="checkbox"/></div><div>従業員は、特定のプラットフォームを介して、新 型コロナウイルスに関する懸念や疑問を提起し たり、アドバイスを求めることができる モバイルデバイス：企業アプリ モバイルデバイス：LINE、WeChat、 Twitter、Facebook、Instagramと いったソーシャルメディアの企業ソーシャル アカウント モバイルデバイス：社内ウェブサイト</div></div>	<div><div>組織</div><div>該当するものはすべて「はい」を選択してください。 リストに記載されていない対策を行った場合、または 詳細を追加したい場合は、以下に入力してください。</div><div>はい</div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>対応を行うチームまたは従業員が指名されており、 職場での新型コロナウイルス対策の実施計画を立 て、監視するための研修を受けている</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>評価と観察を行うチームまたは従業員が指名されて おり、職場での新型コロナウイルス対策の実施につ いて従業員を評価している</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>懸念や症例が報告された際に従業員に対応できる よう、正式なプロセスが定められているか、緊急対応 チームが任命されている</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>何も行っていない</div></div></div>	<div><div>出勤時の手順と個人用保護具(PPE)</div><div>該当するものはすべて「はい」を選択してください。 リストに記載されていない対策を行った場合、または 詳細を追加したい場合は、以下に入力してください。</div><div>はい</div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>通勤に関する規則、制限、手順が定められている</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>従業員はできるだけ公共交通機関の利用を避けてい る、または利用を制限されている</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>職場での輸送車両(バス、ワゴン車、シャトル)に乗車 する際はマスクを着用しなければならない</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>ハイリスク者(他者よりも重症化の危険性が高い人 々)を特定し、そのような人々のための調整を行って いる</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>職場に事前スクリーニングのための自己申告プロセス が導入されている(疑わしい症状または新型コロナウ イルスの検査結果)</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>職場に入る前に人手による検温を実施している</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>職場に入る前に自動検温を実施している</div></div><div><div><input type="checkbox"/></div><div>新型コロナウイルス感染の疑いがある場合、または感 染が確認された場合に備えて、隔離エリアを指定して いる</div></div></div>
--	---	---	---

はい

☐ 新型コロナウイルス対策として、全員にマスク着用が義務付けられている。全員または特定の作業スペースでフェイスシールドの着用が義務付けられている

☐ 感染の拡大を防ぐため、特定の従業員には手袋の着用が義務付けられている

☐ 清掃担当者を消毒剤および化学洗浄剤への長時間の暴露から守るために、適切な個人用保護具を提供している

☐ 新型コロナウイルス対策に必要な個人用保護具の在庫を追跡し、切れ目なく補充するためのシステムが導入されている

☐ 従業員は、個人用保護具の適切な取り扱いと廃棄についての指導を受けている

☐ 新型コロナウイルス対策用の個人用保護具を廃棄するための専用のゴミ箱がある

☐ 訪問者を制限するポリシーが設けられている

☐ 不可欠な従業員のみ出勤が許可されている

☐ 何も行っていない

周囲の人との距離の確保

該当するものはすべて「はい」を選択してください。
リストに記載されていない対策を行った場合、または詳細を追加したい場合は、以下に入力してください。

はい

☐ 周囲の人との距離の確保に関する地域の規則に従い、作業エリアはできる限りソーシャルディスタンスを保てるように配置されている

☐ 周囲の人との距離の確保に関する規則に従った配置が不可能な作業スペースには、パーティションが設置されている

☐ 会議室、ミーティングルーム、研修室など、人が集まる共用スペースには、周囲の人との距離を確保するためのプロトコルがある

☐ カフェテリアなどの混雑するエリアでは、最大限の対人距離が保たれている

☐ 各エリアに、周囲の人との距離を維持するためのステッカーが貼られている

☐ 何も行っていない

手洗いと個人の衛生

該当するものはすべて「はい」を選択してください。
リストに記載されていない対策を行った場合、または詳細を追加したい場合は、以下に入力してください。

はい

☐ 手洗いのプロトコルが確立されている

☐ 全従業員のために、石鹸とアルコール系消毒液の両方、またはどちらかが用意されている

☐ 手を拭くために使い捨てタオル（ペーパー）が使用されている

☐ 石鹸、消毒液、使い捨てタオル（ペーパー）の在庫を追跡し、切れ目なく補充するためのシステムが導入されている

☐ 何も行っていない

食事の安全性

該当するものはすべて「はい」を選択してください。
リストに記載されていない対策を行った場合、または詳細を追加したい場合は、以下に入力してください。

はい

☐ 食事サービスを担当する従業員は、検温によるスクリーニングとマスクの着用を含め、同様のプロトコルに従っている

☐ 食べ物、水筒、個人用のコーヒーや紅茶のカップを共有しないという規則が従業員に通知されている

☐ 食事のセルフサービスが制限または廃止されている

☐ 食事のオプションが、包装済みのものに切り替えられている

☐ 周囲の人との距離を確保できるよう、カフェテリアや食堂の配置が変更されている

☐ 何も行っていない

清掃と換気

該当するものはすべて「はい」を選択してください。
リストに記載されていない対策を行った場合、または
詳細を追加したい場合は、以下に入力してください。

はい

☐ 各エリアの作業スペースで、消毒と清掃の回数を増やしている

☐ 共用エリア、会議室、食堂、カフェテリア、宿舍、シャトルバス、トイレで、消毒と清掃の回数を増やしている

☐ エアフローシステムが良好な状態で作動し、地域の法令と仕様で定められた基準を満たしているか監視している

☐ 換気システムが良好な状態で作動し、メーカーからの推奨事項に即してメンテナンスされているか監視している

☐ できる限り窓を開けて自然換気を行い、新鮮な空気がより多く流れるようにしている

☐ 機械換気システムで外気の取り入れを増やしている

☐ 車内換気には外気導入モードを使用し、閉鎖された空間内では空気の再循環を行わないようにしている

☐ 何も行っていない

報告

該当するものはすべて「はい」を選択してください。
リストに記載されていない対策を行った場合、または
詳細を追加したい場合は、以下に入力してください。

はい

☐ 感染者の発生が確認されたあと、従業員に情報を通知する手順が確立されている

☐ 新型コロナウイルス感染例を管理し、報告するためのエスカレーション手順が確立されている

☐ 新型コロナウイルス感染のいかなるケースもApple側の現場の直接責任者とAppleのサプライヤー責任(SR)の直接責任者に通知する手順が確立されている

☐ 政府が定めた法令に従った報告手順が確立されている

☐ 何も行っていない

労働時間

該当するものはすべて「はい」を選択してください。
リストに記載されていない対策を行った場合、または
詳細を追加したい場合は、以下に入力してください。

はい

☐ 時差勤務が導入されている

☐ 時差休憩が導入されている

☐ 特定の部署に所属する従業員のために、在宅勤務制度が用意されている

☐ 特定の部署に所属する従業員のために、フレキシブルな労働時間または勤務形態が用意されている

☐ 何も行っていない

宿舍

該当するものはすべて「はい」を選択してください。
リストに記載されていない対策を行った場合、または
詳細を追加したい場合は、以下に入力してください。

はい

☐ 居住者以外の出入りを禁止している

☐ 居住者の人数を削減している

☐ 社会活動を制限し、ソーシャルディスタンスの確保を奨励している

☐ 新型コロナウイルス検査で陽性となった居住者を、ほかの居住者から隔離するプロセスが確立されている

☐ 現在の宿舍はスペースが限られているため、住居としてほかの選択肢を用意している

☐ 何も行っていない

新型コロナウイルス感染症に関する労働者の権利と人権のガイダンス (サプライヤー向け)

Appleでは、今も、そしていつでも、健康が最優先です。新型コロナウイルスが猛威を振るい始めてからずっと、どんな決定をする時でも、どんな計画を立てる時でも、私たちが第一に考えてきたのは、Appleの従業員たち、Appleのサプライヤーの従業員たち、そしてAppleのお客様の健康と安全です。私たちはこれからも、人権の尊重において最高の基準を維持するよう努力を続けます。これには、安全で健康的な職場で働く権利も含まれます。

現在、私たちはAppleのすべてのサプライヤーに、労働と人権に関する主要な要件について改めて確認するよう促しています。これらの要件はどんな時でも守られなければなりません。このような前例のない時代には、その重要性が一段と増しているからです。Appleの行動規範とサプライヤー責任基準の全文は、apple.com/jp/supplier-responsibility でご覧いただけます。

Appleのサプライヤー行動規範および基準の遵守

サプライヤーは、すべての従業員、特に新型コロナウイルスの大流行によって通常よりも脆弱な状況に置かれている可能性のある人々が保護されるよう、デュー・ディリジェンスをさらに徹底して実施しなければなりません。これには、このような時期に、移住労働者、未成年従業員、学生従業員、健康上で配慮すべき点のある従業員が保護されるようにすることなどが含まれます。この行動規範にあるほかのすべての規定とともに、サプライヤーは、差別、嫌がらせ行為、虐待を禁じる規定がどんな時にも必ず遵守されるようにしなければなりません。デュー・ディリジェンスを徹底するために実施すべき対策には、次のようなものがあります。

強制労働の防止： サプライヤーは、すべての作業が自発的に行われるよう徹底するものとします。サプライヤーは人身売買を行わず、いかなる形においても、奴隷労働、強制労働、

年季奉公、または受刑者の労役を使用しないものとします。

文書の保持： サプライヤーは、従業員の政府発行の身分証明書および渡航文書の原本を取り上げないものとします。従業員は、各自のパスポートとそのほかの身分証明書を常に所持するものとします。

斡旋手数料と費用： 従業員は、就職するための斡旋手数料またはそのほかの類似の手数料を、雇用者またはその代理業者に支払うことを求められないものとします。こうした手数料が従業員から支払われていることが判明した場合、該当する従業員に返金されるものとします。あらゆる個人用保護具、マスク、手袋、人工呼吸器は、従業員に無償で提供されなければなりません。

第三者の職業紹介事業者（TPEA）に関する デュー・ディリジェンス

- サプライヤーは、関係法令およびこの基準に規定されているTPEA管理要件を遵守するとともに、TPEA管理要件に関連するリスクを特定して評価し、最小限に抑えるものとします。
- サプライヤーは、TPEAがそのすべての業務について、有効かつ適切な免許、認証、許認可を取得していることを保証するものとします。

本国への帰還：サプライヤーは、各外国人契約労働者の本国への帰還費用の支払い義務を負うものとします。

労働時間と残業：1週間の労働時間は、残業時間を含めて60時間までに制限されるものとし、従業員は7日ごとに1日以上の日を有するものとします。サプライヤーは労働時間と休日について、すべての関係法令に従うものとし、残業はすべて自発的に行われるものでなくてはなりません。サプライヤーは、すべての従業員が時間外労働を拒否する権利を有することを保証するものとします。

- 従業員は、緊急事態または異常事態においては、週60時間の労働時間および7日ごとに1日の休日の両要件、またはいずれかの要件を超えて勤務できます。サプライヤーは、緊急事態または異常事態の条件が満たされていることを文書化し、これらの文書をAppleの求めに応じてただちに提供するものとします。
- サプライヤーは、緊急規定の行使について、Appleに事前に通知することを求められます。サプライヤーは、緊急事態または異常事態の終了後、ただちに週60時間の労働時間要件および7日ごとに1日の休

日要件の遵守を再開するものとします。サプライヤーは、緊急事態または異常事態中に休日要件が満たされていない場合、緊急事態または異常事態の終了後ただちに従業員に1日の休日を与えるものとします。

賃金と福利厚生：サプライヤーは、最低賃金以上の賃金を支払い、法律または契約によって定められているあらゆる福利厚生を提供するものとします。サプライヤーは、法定割増賃金率を適用して時間外労働の報酬を支払わなければならないとします。サプライヤーは、賃金と福利厚生に関連したすべての法的要件を満たし、正確な賃金を適時に支払うものとします。懲戒処分の方法として減給を使うことは禁じられています。一時的に外部から調達した労働力の利用はすべて、現地の法の範囲内において行われるものとします。

- 病気休暇：サプライヤーは、関係法令で義務付けられた福利厚生を従業員に提供するものとします。

医学的監視：サプライヤーは、労働衛生を監視するシステムを確立して、職業上の危険に定常的にさらされる従業員とその仕事場、当該従業員がその仕事場で就労した時間、業務担当前、担当中、担当終了後、緊急事態後の医学的監視の記録を特定するものとします。当該システムは、現地の適用規制要件を満たさなければなりません。医学的監視の結果は、検査を受けた従業員の求めに応じて提供されるものとします。サプライヤーが、医学的監視の結果を理由として従業員との労働契約を解除することは禁じられます。

移動の自由：サプライヤーは、従業員の安全とセキュリティ上必要な場合を除き、職場内の移動または会社施設の入出について不当な制限を課してはなりません。これらの制限は、従業員に対し、従業員が理解する言語で明確

に通達されなければなりません。

結社と団体交渉の自由：Appleの規範と基準は、サプライヤーへの要件として、従業員たちが団体の結成や団体への参加または不参加を自らの意思で決め、団体交渉を行える権利について明確に記しています。これは、結社の自由と苦情報告システムの設置に関する方針の文章化や、交渉への誠意ある対応、署名されたあらゆる団体交渉協約の内容の履行などをサプライヤーに求めるものです。現地の法によって結社と団体交渉を自由に行う権利が制限される場合でも、従業員たちが干渉、差別、報復、嫌がらせ行為を受けることなく結束し、個人または団体で雇用主と向き合えるように、サプライヤーが代わりとなる法的手段を妨げることは禁じられています。

苦情への対応：サプライヤーは、従業員が苦情を報告できる実効的な制度を用意し、経営陣と従業員とのオープンなコミュニケーションを促進するものとします。すべての事例は、調査され、機密事項として扱われ、いかなる形の報復行為からも保護されることを保証されなければなりません。確認された事例は、すべて是正されなければなりません。

- いかなる従業員または従業員候補も、監督者、経営者に対する誠意のある問題提起、提案、苦情、抗議、または調査や調査プロセスへの参加を理由に、解雇、差別、嫌がらせ行為、要注意人物扱い、脅迫、報復や、そのほかの雇用に関する判断の対象とならないものとします。
- サプライヤーは、苦情報告システムの設計や実効性、従業員によって報告された具体的な苦情などの懸念事項について従業員と話し合うためのプロセスを明文化するものとします。

国際機関による推奨ガイダンス：

様々な国際機関が、新型コロナウイルス感染症が大流行する中で事業を行う企業に対して幅広いガイダンスを提供しています。以下は、これらのガイダンスの主要なポイントを抜粋してまとめたものです。各機関が発行した詳しいガイダンスへのリンクは、セクションIVに掲載されています。

- 差別の禁止¹：移住労働者および新型コロナウイルス感染症に関連した差別、外国人嫌悪や排除を防止し、解決するための措置を取ってください。例えば、同感染症に関連する差別を減らすために、従業員向けの研修や意識啓発活動を増やすなどの方法があります。
- 休暇の権利と特殊な就労形態²

¹新型コロナウイルス感染症（COVID-19）：現在の健康危機における移住労働者保護強化のための雇用主および企業向けガイダンス
https://japan.iom.int/sites/g/files/tmzbd1206/files/2021-01/COVID%2019_Employer_Guidance_V2_Japanese.pdf

²ILO国際労働基準とCOVID-19（コロナウイルス）
https://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/---asia/---ro-bangkok/---ilo-tokyo/documents/publication/wcms_744330.pdf

病気休暇を取得する権利：新型コロナウイルスに感染した労働者は、就労不能状態にある限り、その結果として被る所得の停止を補うために、有給の病気休暇または疾病給付を受ける権利を与えられるべきです。被扶養者である子（あるいは保護または援助が必要なその他の近親の家族）に対して家族的責任を有する労働者は、1981年の家族的責任を有する労働者勧告（第165号）で推奨されている通り、当該家族が病気の場合には休暇の取得を認められるべきです。

検疫のための欠勤：労働者が隔離のため、あるいは治療的または予防的医療を受けるために欠勤しており、その労働者の給与が停止している場合には、現金給付（疾病用）が与えられるべきです（1969年の医療および疾病給付勧告 第134号）。

- 労働者の採用：サプライヤーが労働者を採用する際、これまでに提携したことがあり、信用の確認ができている人材斡旋業者を通して行うことが重要です。現在のように移動制限が行われている時期には、このことは特に重要になります。このような状況下では、悪質な人材斡旋業者が倫理的な採用手段を回避し、求職者と移民を通常以上に危険な状態にさらす可能性があります。
- 労働者数が過剰となり解雇する場合、雇用主は関連法規にもとづいて自らの責務を果たすことが重要です。これには解雇通知期間と補償に関する法的要件も含まれます。特に移住労働者に対しては、帰国の支援を行うことが雇用主の責務となる場合があります。

移住労働者に関するガイダンス：移住労働者とのコミュニケーション

- 雇用主は、健康と安全に関するすべての情報が、移住労働者の第一言語で本人に確実に伝達されるよう、追加の手順を取らなければなりません。職場に出勤してくる社外事業者の従業員については、しっかりと連携した対応ができるよう、当該ビジネスパートナーとの継続的なコミュニケーション手段を構築し、維持する必要があります。
- 必要に応じて、地域のガイドラインに沿って居住条件を見直し、同じ部屋を共用する人数を減らしたり、食事の時間やシャワーおよびバスルームの使用を調整して、共用設備の利用を制限したり、時差利用を徹底します。
- サプライヤーは、労働者が家族と定期的に連絡が取れるよう、宿舎でインターネットに自由にアクセスできるようにしなければなりません。

パンデミック中の移住労働者の帰国：

- 移住労働者が帰国することになった場合には、出身国までの帰国費用のすべてを算出して支払うようにしてください。
- 現行の契約上の義務にもとづいて人材斡旋業者と調整を行い、必要に応じて市民社会団体に支援を求めてください。
- 移動中および到着後に適用される安全のための規則（帰国直後の強制検疫など）を説明し、出国によって罰則を受けることはない旨を伝えます。
- 移動時の個人衛生用トラベルキットを移住労働者に支給してください。

その他の質問がある場合は、SupplierCareのAsk Appleを利用するか、Appleの担当者に問い合わせてください。

関連情報

主要な機関や業界の専門家が発行しているリソースを以下にまとめました。このガイダンスに含まれるトピックの参照資料として、または詳細情報の入手先として役立ててください。

国際移住機関 (IOM)

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)：現在の健康危機における移住労働者保護強化のための雇用主および企業向けガイダンス

国際労働機関 (ILO)

ILO国際労働基準とCOVID-19 (コロナウイルス)

Business for Social Responsibility (BSR)

人権デュー・ディリジェンス簡易チェック (Rapid Human Rights Due Diligence)

国際連合開発計画 (UNDP)

人権デュー・ディリジェンスと新型コロナウイルス：企業向け 自社評価 簡易チェックリスト

COVID-19への国家的な社会経済対応において人権にもとづいたアプローチをとるためのチェックリスト (Checklist for a Human Rights-Based Approach to Socio-Economic Country Responses to COVID-19)

国連グローバル・コンパクト (UNGC)

新型コロナウイルスへのビジネス界の団結 (UnitingBusiness to Respond to COVID-19)

ビジネス・ガイド 新型コロナウイルス感染症 (COVID-19)

経済協力開発機構 (OECD)

COVID-19の関連情報

レスポンシブル・ビジネス・アライアンス (RBA)

COVID-19の関連情報

人権ビジネス研究所 (IHRB)

COVID-19パンデミック下における権利の尊重 (Respecting Rights in the Time of the COVID-19 Pandemic)

Shift

COVID-19が広がる世界での権利を尊重した経営判断 (Making Rights-Respecting Business Decisions in a COVID-19 World)

Verité

COVID-19の関連情報

私たちの取り組みに、 終わりはありません。

Appleのサプライチェーンには数百万の人々がいます。
私たちの決定が、世界中の人々の生活に影響を与えます。
つまり、もっとたくさんのことをする機会を常に見つけ続ける
責任が、私たちにはあります。

私たちは、これまでに達成できたことを誇りに思います。
しかしそれは、「さらなる向上」を絶えず追求し続ける
中での一つの足がかりにすぎません。

私たちの取り組みは続きます。



マスクを着用していないサプライヤー従業員が写っている写真はすべて、新型コロナウイルス感染症の流行前に撮影されたものです。

© 2021 Apple Inc. All rights reserved. AppleとAppleのロゴは、米国および他の国々で登録されたApple Inc.の商標です。この文書に記載されているその他の製品名および社名は各社の商標である可能性があります。